

**体育系若手研究者の生活・研究・就職および職場環境
に関する現状と課題**

—日本体育学会若手会員への調査報告書—



平成 27 年 8 月

一般社団法人日本体育学会 政策検討・諮問委員会

「若手研究者育成」小委員会

目 次

I. 若手研究者育成小委員会設置の背景 －体育系若手研究者をめぐる問題意識－	1
II. 若手研究者育成小委員会の検討課題	5
III. 「体育系若手研究者の教育・研究・生活・ 就職・労働環境の実態と意識に関する調査」 結果報告	10
1. 調査目的	10
2. 調査方法	10
3. 分析結果	14
（1）全体的傾向と現在の立場別にみた特徴	14
1）若手研究者の生活状況	14
2）若手研究者の進路意識と職場環境	15
3）若手研究者の研究活動と研究環境	20
4）日本体育学会会員としての活動実態と学会への意識	30
5）日本体育学会の運営に対する意見・要望	36
6）体育学研究者への評価と政策への関心	45
（2）研究分野による比較	48
（3）性別による比較－体育系女性若手研究者の特徴－	53
4. 調査結果のまとめと提言	62
（1）調査結果の要約	62
（2）提言－体育系若手研究者の育成・支援のために－	67
資 料 編	73
1. 依頼状	
2. 調査票	
3. 単純集計表	
4. 地域・専門領域における支援事業の実態	

本報告書は、日本体育学会理事会の常設委員会の1つである政策検討・諮問委員会内に設置された「若手研究者育成」小委員会における議論の成果及び39歳以下の学会員を対象に実施したアンケート調査の結果をまとめたものである。本報告書が、日本体育学会の若手会員及び体育系の若手研究者の研究・就業環境の改善に貢献できれば幸いである。

I. 「若手研究者育成」小委員会設置の背景-体育系若手研究者をめぐる問題意識-

1991年の大学審議会答申「大学院の量的整備について」以降、「大学院重点化」と連動した大学院の拡充強化政策の推進に伴い、日本の大学院生数は、飛躍的に増加した（平成25年時点で修士課程162,693人、博士課程73,917人、これは1990年の約2.6倍となる：文科省「学校基本調査」より）。しかしながら、欧米先進国との比較においては、まだまだ大学院生数はかなり少ないとされている（日本学術会議「日本の展望」, 2010）。

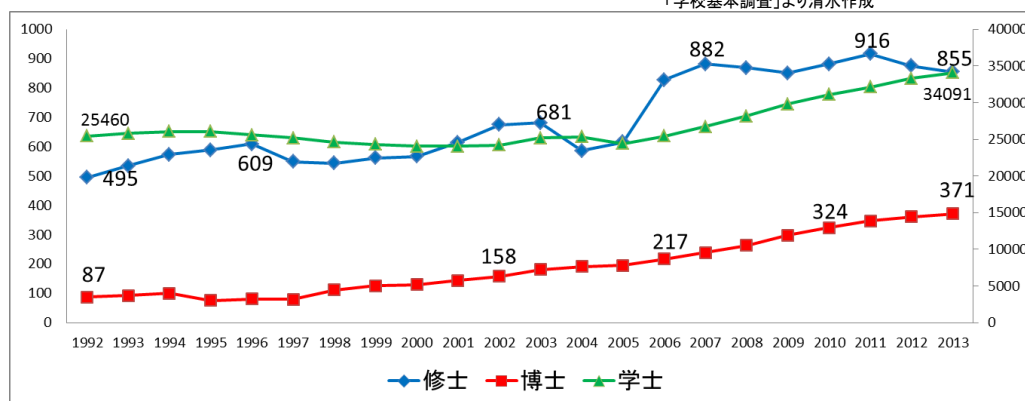
他方、18歳人口の減少に伴い2000年代中頃からの大学改革は、受験者獲得戦略の一環として、体育・スポーツ・健康系（以下、体育系）の大学・学部・学科等の新設ラッシュを生んだ。この結果、2005年からわずか8年間で約1万人の学生数増となった（1992年の1.3倍）。体育系の高等教育においては、この学部レベルでの量的拡大に関心が集まりがちであるが、実は、大学院生数の増加率は学部学生数の伸び率を大きく上回っている（表1-1参照）。平成25年現在で、修士課程在学者855人、博士課程在学者371名は、1992年時点の約1.7倍、4.3倍となっており、体育系においても大学院の拡充が進行したことがわかる。

表1-1 体育系大学生数・大学院生数の推移(1992~2013)

西暦年	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
修士	495	535	573	588	609	548	544	562	566	614	674	681
博士	87	92	100	75	81	79	111	126	129	144	158	181
学士	25,460	25,819	26,056	26,058	25,609	25,203	24,616	24,310	24,071	24,073	24,186	25,193

西暦年	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	
修士	586	615	828	882	869	851	881	916	875	855	1.73倍
博士	191	195	217	239	263	298	324	347	361	371	4.26倍
学士	25,321	24,419	25,421	26,701	28,142	29,795	31,097	32,127	33,285	34,091	1.34倍

「学校基本調査」より清水作成



しかしながら、体育系の場合、他の分野と比べて、修士・博士ともに学部生に対する大学院生の比率が著しく低くなっている（表1-3参照）。今後、体育・スポーツ分野の人材育

成の高質化と専門性を高め、グローバル化社会の中で優れた学術研究を推進する（アカデミック領域における国際競争力の強化）ためにも、体育系分野の「高学歴化」は緊要の課題となっている。

このような、若手研究者を養成する教育機関で学ぶ大学院生数の絶対的不足に加え、体育学における専門分化の進展（個別独立学会の創設）が、体育系総合学会（アンブレラ学会）としての日本体育学会への加入者数を減少させていくことが懸念される。

表 1-2 平成 25 年度 体育系大学生・大学院生数の内訳

		計			社会人（計の内数）		
		計	男	女	計	男	女
修士	計	855	599 (70.1)	256 (29.9)	161 (18.8)	115	46
	国立	328	231	97	30	21	9
	私立	527	368	159	131	94	37
博士	計	371	275 (74.1)	96 (25.9)	88 (23.7)	58	30
	国立	160	127	33	36	26	10
	私立	211	148	63	52	32	20
大学院計	計	1,226	874 (71.3)	352 (28.7)	249 (20.3)	173	76
	国立	488	358 (73.4)	130 (26.6)	66 (13.5)	47	19
	私立	738	516 (69.9)	222 (30.1)	183 (24.8)	126	57

()は全学生数に対する割合

学 士	計	34,091	21648 (63.5)	12443 (36.5)
	国立	2,067	1,436	631
	公立	426	239	187
	私立	31,598	19,973	11,625

表 1-3 分野別にみた学部生と大学院生の比率

	学 部		修 士		博 士		学生数に占める院生比率		
	<A>人数	%	人数	%	<C>人数	%	B/A	C/A	B+C/A
総 計	2,562,068	100.0	162,693	100.0	73,917	100.0	6.4	2.9	9.2
人文科学	377,182	14.7	11,592	7.1	6,248	8.5	3.1	1.7	4.7
社会科学	848,652	33.1	17,344	10.7	6,503	8.8	2.0	0.8	2.8
理 学	80,490	3.1	13,866	8.5	5,171	7.0	17.2	6.4	23.7
工 学	390,042	15.2	67,598	41.5	13,503	18.3	17.3	3.5	20.8
農 学	75,724	3.0	8,956	5.5	3,718	5.0	11.8	4.9	16.7
教 育	149,692	5.8	9,503	5.8	1,875	2.5	6.3	1.3	7.6
芸 術	70,132	2.7	4,200	2.6	689	0.9	6.0	1.0	7.0
体 育	34,091	1.3	855	0.5	371	0.5	2.5	1.1	3.6

※専門職大学院は除く

先述の通り、大学院生数は増加しているにも拘わらず、表 1-4 に示すように、日本体育学会の会員数 6,121 名（2014.9.5 現在）の内、20代は 14.2%、30代は 18.9%と、若手研究者の比率は他の年代よりも明らかに少なく、新規加入者数は低迷している。このような組織の高齢化と若手研究者の減少による担い手不足は、将来的には学会の「発展」どころか現状「維持」すら困難となる事態をも招きかねない。

表 1-4 日本体育学会 会員の年齢構成等 (2014.9.5 現在)

1. 現在の会員総数		6121 名	100.0%
2. 40歳未満(39歳以下)の会員数		2035 名	会員数の33.2%
3. 上記の性別構成	男性	1507 名	74.1%
	女性	528 名	25.9%
4. 会員の年齢構成	20代	874 名	14.2%
	30代	1161 名	18.9%
	40代	1362 名	22.3%
	50代	1486 名	24.3%
	60代	1003 名	16.4%
	70代以上	231 名	3.8%
	年齢不明	4 名	0.1%

* 年齢は、平成27年4月1日時点。
* 会員数には、正会員・住所不明者・名誉会員(95名)含む。

表 1-5 は、各専門領域の事務局に対して、近年における若手研究者の学会所属動向をメールによって調査した結果を示したものである（調査期間 2015 年 2～3 月）。この調査では、

事務局担当者に2つの質問をした。質問1は、「各専門領域の関連独立学会に所属する若手研究者（39歳以下）の中で、日本体育学会に所属していない若手研究者の割合」であり、質問2は、「日本体育学会に所属しない若手研究者の人数は近年どのように変化しているか」であった。いずれの質問についても、専門領域ごとに正確な数値を把握していない場合には、事務局担当者の主観的なご意見で回答をお願いした。

表 1-5 体育系若手研究者の学会所属の動向

専門領域	関連学会	体育学会に所属しない若手研究者の割合	体育学会に所属しない若手研究者の量的変化
体育哲学	日本体育・スポーツ哲学会	多い（若手会員の3～4割程度）	少し減っている
体育史	体育史学会 スポーツ史学会	あまりいない（若手会員の数%程度）	横ばい
体育社会学	日本スポーツ社会学会 日本生涯スポーツ学会 日本スポーツマネジメント学会 日本スポーツ産業学会	わからない	わからない
体育心理学	日本スポーツ心理学会	少ない（若手会員の1～2割程度）	少し増えている
運動生理学	日本運動生理学会	多い（若手会員の3～4割程度）	とても増えている
バイオメカニクス	日本バイオメカニクス学会	少ない（若手会員の1～2割程度）	横ばい
体育経営管理	日本体育・スポーツ経営学会 日本スポーツマネジメント学会 日本スポーツ産業学会 日本体育・スポーツ政策学会 日本スポーツ法学会	多い（若手会員の3～4割程度）	少し増えている
発育発達	日本発育発達学会	少ない（若手会員の1～2割程度）	少し増えている
測定評価	日本体育測定評価学会	あまりいない（若手会員の数%程度）	少し減っている
体育方法			
保健	（一社）日本学校保健学会 日本教育保健学会	少ない（若手会員の1～2割程度）	少し増えている
体育科教育学	体育科教育学会 日本スポーツ教育学会	わからない	わからない
スポーツ人類学	日本スポーツ人類学会	多い（若手会員の3～4割程度）	少し増えている
7g'ブ'テツ'・ス'ポ'ーツ科学	日本アダブテッド体育・スポーツ学会 医療体育研究会	少ない（若手会員の1～2割程度）	わからない
介護福祉・健康づくり	日本介護福祉健康づくり学会	あまりいない（若手会員の数%程度）	横ばい

まず、質問1について、日本体育学会に所属していない若手研究者の割合が「多い（若手会員の3～4割程度）」と回答したのは4領域、「少ない（若手会員の1～2割程度）」は、5領域であった。すなわち、15専門領域の内、3/5の領域で日本体育学会に所属していない研究者が相当数に上ることがわかる。また、質問2については、「とても増えている」「少し増えている」と増加傾向が見られるのが6領域、「横ばい」と回答したのが2領域であった。2つの設問ともに「わからない」と回答した専門領域も2領域あり、断定的なことはいえないが、独立した専門学会に研究活動の重心を置き、日本体育学会には入会しない若手

研究者は、未だ割合としては低いものの無視できない存在であり、また幾つかの専門領域では増加傾向にあることが確認できる。これらの結果から、日本体育学会は、かつてのように体育学・スポーツ科学を学び・研究する若手研究者であれば、半ば当然のごとく入会する学術団体ではなく、個別の独立専門学会にはない独自・固有の魅力を創造する戦略をもつことが今後の発展にとって極めて重要になると考えられる。

ところで、日本学術会議では2007年以降、子どもたちの「理科（科学）ばなれ」に象徴される科学教育問題と、いわゆるポストク問題をはじめとする研究者問題を、日本の科学技術創造立国としての将来を危うくする国家的課題と捉え、若手研究者の育成・教育と研究の環境改善に向けて検討を重ね、その成果を数々の提言・報告に公表している。とりわけ、2010年に公表された「日本の展望—学術からの提言2010—」では、21世紀の日本における学術政策の重要課題として若手研究者問題を取り上げ、「**提言6：若手研究者育成の危機に対応する早急な施策の実施**」を求めた点は注目される。また、同時期に公表されたテーマ別・分野別分科会の提言においても、ほぼすべての文書が、「人材育成」に関連する項をもうけて現状における問題点と改善策を提言している。それらの提言文書に共通して課題にあげられているのは、以下の6点である。

- (1) 研究者志向の学生（博士（後期）課程進学志望者）の減少と大学院生数の不足
- (2) 若手研究者の劣悪な生活及び研究環境（非正規労働者の増加）
- (3) 大学院修了者の専門性を発揮できる受け皿（ポスト数と選択肢の広がり）の問題
- (4) 上記と関連して専門職制度（資格制度）の未整備
- (5) 若手研究者の教育に関わる問題（学際的・複合的・汎用的な能力育成）
- (6) 学術研究の裾野を形成する国民の科学的素養・教養を育てる学校教育の問題

以上の課題は、いずれも体育系にも該当する事項ばかりであると考えられる。

わが国が、スポーツ立国（スポーツ基本法、スポーツ基本計画）として発展していくためには、それを支え続ける専門家の存在、特に高度な専門性とスポーツ界の発展に強い情熱と使命感をもつ若手研究者の育成は不可欠である。それは、本学会及び体育・スポーツに関する科学的研究の発展といった研究面にとどまらず、広くわが国及び世界のスポーツ界の持続的発展にとって極めて重要な戦略的課題である。なぜならば、今やトップスポーツにおける競技力向上も国民の生涯スポーツ・学校体育政策も科学的裏づけを必須とする知識基盤型・知識集約型領域となってきたからである。このように研究と政策・実践との結びつきが急速に強まる現在、研究者の量的・質的低下は、スポーツ政策及び体育・スポーツ状況の劣化を中・長期的に招来する。このことは、体育系の多様な専門分野の若手研究者が加入する日本体育学会としても看過できない重要課題であり、若手研究者の育成と環境整備に学会も積極的に関与し行動する必要がある。

上記のような、若手研究者をめぐる現況と学術界における検討の蓄積をふまえ、体育系における次世代研究者の量的拡大・質的充実に向けた環境・方策のあり方について審議・検討・提言するため「若手研究者育成」小委員会が設置された。

Ⅱ. 「若手研究者育成」小委員会の検討課題

小委員会の具体的な検討内容は、以下の4点である。

(1) 検討課題1：若手研究者の生活・研究・進路・研究への意識等に関わる諸問題の実態把握と生活・研究環境の改善策

例えば、日本社会学会や生命系の分野では、若手会員や博士研究員（ポスドク）を対象とした大規模調査を実施し、当該分野の若手研究者の置かれた現状や問題点をきめ細かく把握し、環境改善のための対策を提言している。しかしながら、体育系の大学院生を含む若手研究者の実態と生活・学習・研究上の問題を、当事者から直接的かつ大規模に意見収集したデータは存在しない。また、若手研究者たちが、日本体育学会や日本の体育学研究に対してどのような意識や要望をもっているのかを把握することは、今後の学会運営を議論する上で有用である。そこで、体育系若手研究者（大学院生を含む）の教育・研究・生活・就職・労働環境の実態と意識に関する総合的調査研究を実施し、この実態分析に基づいて、諸環境の改善方策（経済的生活支援、学習・研究支援）を検討する。また、こうした実態把握の試みは一回限りではなく、継続的・定期的実施することが必要である。そこで、今後における体育系学生・院生及び若手研究者に関わる情報収集の方法とそのデータベース化についてもあわせて検討する。

(2) 検討課題2：体育系大学院の拡充・強化策（大学院教育の改革と新大学院の構想）

体育・スポーツの発展（高度化と大衆化の推進）には、高度な専門性と広い視野・教養を有する、社会から信頼・尊敬される人材の育成が必要である。この意味で、体育系職業人の高学歴化の推進は喫緊の課題であり、その教育機関としての新しい大学院構想が求められる。そこでまず、体育系大学院生数の国際比較等のデータをもとに、妥当な養成目標を検討する。その際、現状では女性及び社会人の割合が低いことから（表1-2、p.2）、それらの人々を増加させることが求められる。また、体育系以外の大学教育を受けた学生や社会人等、他分野から体育学研究に参入するルートも拡大する必要がある。多様な出自の若手に研究者の道を開くことは、体育系の学術界及びスポーツ界全体のダイバシティの推進にも貢献するものと考えられる。

さらに、大学院教育の拡充強化は、当然ながら質を伴う量的拡大でなければならない。すなわち、大学院の拡充が大学院入学者の資質・能力の低下を招くことは避けなければならない。そのためには、体育系学生の低学力を克服・改善することが前提条件となる。そこで、大学・大学院の入試選抜方法等のあり方についても検討する。

ところで、体育系における高学歴化や若手研究者の増加を図るためには、国民の体育・スポーツに対する科学的・知的関心を育むことが大切である。すなわち、初等・中等教育段階において体育系学術分野への問題意識および興味・関心を喚起し、研究者を志向する有能な若者を大学・大学院に受け入れていくことが求められる。そこで、学校における体

育・スポーツ科学教育のあり方についても検討する。

(3) 検討課題3：体育系大学院生のキャリア・パスの総合的なデザインとスポーツ専門職制度の可能性

大学院修了者（高度専門職業人と研究者）が安定的に雇用される職が保障できなければ、大学院生及び大学院進学希望者の増加は見込めず、将来的には体育系の研究水準の低下を引き起こす。つまり、若手研究者の量的・質的充実、スポーツ専門職制度の社会的整備・拡充、ジョブ・マーケットの開拓と表裏一体である。しかしながら、体育系学生・大学院生の増加にも拘わらず、現状では未だ、保健体育教員以外に一定のポストが安定的に供給される（専門）職は少ない。また、博士課程修了者の進路としては、研究者以外の選択肢はほとんどない。日本学術会議「日本の展望」では、国家公務員や地方公務員の大学院卒採用枠の新設や企業の積極的採用などを求めているが、官公庁（体育・スポーツ・健康行政分野）やスポーツ関連企業の新規採用は、体育系以外の出身者がその多くを占めているのが現状である（こうした労働市場の状況は、体育系大学等の低学力にも一つの原因がある）。このような、体育系大学院生のキャリア・パスの硬直化は、近い将来、大学院進学者数の伸び悩みを生みかねないマイナス要因である。

日本体育学会スポーツ振興基本計画特別委員会は、国の第2期スポーツ基本計画に対する学術面からの提案をすべくその審議結果を「スポーツ振興のあり方について（提言2010）」（資料A）にまとめた。この中で、スポーツ振興の長期ビジョンの一つとして「スポーツ社会における自立・自律・自治の確立」を掲げ、その基盤形成としてスポーツ専門職制度の確立を提言した。そこで本小委員会では、今後、わが国のスポーツ水準（国民のスポーツ生活水準と国際競技力水準）を高め豊かにするために、どのような専門職（グローバルポスト～ローカルポストを含む）が必要となるのか、またその養成・資格制度をどのように整備するのかについて検討する。

さらに、体育系アカデミック・ポストの実態（その推移と将来予測）と大学研究者の研究環境や労働条件についても調査等により明らかにする。

【資料A】日本体育学会「スポーツ振興のあり方について（提言2010）」より抜粋

【人文社会科学系と自然科学系の調和的発展—文理統合型研究分野へ—】 p.55

「豊かなスポーツ文化とスポーツ社会の創造・構築」という体育学研究と体育・スポーツ界に共通の課題に応えるためには、体育・スポーツに関わる学術の均衡ある総合的発展が必要であり、体育学研究を文理統合型研究分野と位置づけることが再認識されなければならない。また、この点と関わって、今後は、個別専門諸学において先端的知の探究に邁進する“スペシャリスト”としての専門家と同時に、体育・スポーツ研究者コミュニティ全体の研究状況を俯瞰し、体系化する「俯瞰型研究」の推進及び“ジェネラリスト”としての専門家の養成も必要になるであろう。

【体育・スポーツ専門職制度の確立】 p.55-56

最近の体育・スポーツ界における際立った動向の一つに、高等教育機関において体育・スポーツに関わる専門教育を行う組織の新設が相次いでいるという現実をあげることができる。こうした状況は、体育・スポーツ科学教育への高い社会的期待の表れでもあり、一面では歓迎すべきことなのかもしれない。しかし他方で、このようなスポーツ分野をまきこんだ高等教育機関における組織改革の動きは、少子化時代における学校経営上の顧客獲得戦略をベースにしていることをふまえるならば、今後、体育・スポーツ科学教育の成果に対する厳しい評価が待ち受けていることも覚悟しなければならない。そしてその評価の際には、高等教育を受けた卒業生たちが、在学中に学んで得た知識・能力を存分に活かすことのできる職業に就けるか否かに関心が寄せられるものと推察される。

日本体育学会に加入している研究者会員の多くは、体育学研究の遂行と同時に、上記のような高等教育機関において、主として体育・スポーツ科学の専門教育にあたることを生業としている。そうした専門教育をうけて高度な知識・能力を培った若い人材が、社会におけるスポーツの発展に貢献しうる自立した職域を確保することは、体育・スポーツ研究者たちに共通の社会的責任でもある。

現在わが国では、高等教育を終えたスポーツの知的・身体的エリートたちは、営利部門に職を見出す以外になく、保健体育科教員を除けば公的部門における体育・スポーツ専門職の数は減少の一途をたどっている。その原因は、他の先進諸国と比べて、体育・スポーツ専門職制度の確立が著しく遅れていることにある。このため特に、地域スポーツの現場では、単にスポーツ経験者が運動指導者や組織指導者となっていることが多い。自然科学や人文・社会科学のエビデンスを活用した国家認定の指導者養成・検定システムの設立は急務である。体育・スポーツにかかわる職域を公的部門に広げていくためには、日本体育学会をはじめとする体育・スポーツ関連学会が、組織的・主体的かつ継続的な働きかけを通じて公共政策に対する要求をし続けていくことが必要である。

【スポーツ振興の長期ビジョンー第3期スポーツ基本計画以降に実現したいスポーツ社会ー】 pp.35-36

2) スポーツ社会における「自立・自律・自治」の確立ープロフェッショナルリズムとしてのスポーツの確立ー

長らくアマチュアリズムによって支えられてきたスポーツ界は、その組織的基盤を学校・行政や企業に依存し、寄生し続けてきた。1980年代以降の急速なコマーシャルリズム（スポーツの経済化）と20世紀から続くスポーツの政治化は、スポーツ界の自立とそこから発信される独自のメッセージを自己の責任において請け負い、広く社会に影響を与えようとする真のプロフェッショナルリズムを欠いてきた。これからのスポーツ組織は、スポーツ要求の民主的な合意形成を図りながら、自らの組織・団体の自律的マネジメントによって主体的な資源調達とその自律的配分を可能にするプロフェッショナルリズムによって支えられなければならない。このことは、地方分権における地方スポーツ行政の自立やアスリートはもとより広くスポーツ生活者や市民にも及ぶ。また、公共部門におけるスポーツ専門職の職業的自立を促すことも重要になってこよう。

したがって、以下のような観点からスポーツにおける「自立・自律・自治」（スポーツ・プロフェッショナルリズム）が確立されたスポーツ社会の実現がめざされなければならない。

【「自立・自律・自治」的スポーツ社会の確立に向けた基盤整備】 pp.43-44

将来的（第3期スポーツ基本計画以降）には、生涯スポーツ振興における地域主権（基礎自治体への分権化、中央依存からの脱却）と住民自治（行政依存からの脱却）を、競技スポーツ振興については、団体主権・団体自治（行政依存からの脱却）を目指す。しかしながら、自立のための基盤が形成されていない現在、早急な地域・団体主権への転換は、著しい格差の拡大を招きかねない。そこで、第2期スポーツ基本計画においては、物的・人的・組織的条件の整備を重点的に行い、自立・自律・自治のための基盤を強化する。

提言7. スポーツ専門職制度の確立

地方自治体におけるスポーツ政策マネジメント力を強化するため、スポーツ専門員等の専門職制度を確立し、大学院等においてスポーツ政策及びその関連分野の専門知識・技能を習得した人材を配置する。

提言11. スポーツ連盟・団体の経営的自立

学識経験者・研究者等の外部人材に依存しないで、スポーツ連盟・団体が独自の経営戦略と経営計画を企画・推進・評価するために、戦略担当部局を新設する。また、全国レベルのスポーツ統括組織には、国のスポーツ政策に関わるシンクタンクの機能（政策提言）を担う政策形成センターを設置する。これら2つの部門には、大学院を修了し、高度な研究能力・マネジメント能力等を有する人材を配置し、戦略・政策プロパーとして組織の自律的・長期的な舵取り役を担う。これらの経営中枢機能担当部門を中心に、スポーツの普及と強化に関する長期・中期・短期の到達目標を決定し、自立的な資源調達と戦略的な事業展開を行う。

（4）検討課題4：日本体育学会独自の若手研究者育成策

若手研究者の育成やその支援は、在学・在職する教育・研究機関による取り組みを基本とするものであるが、若手研究者は、学会の発展を担う人材でもあることから、学会独自の育成及び支援策を講ずることも必要である。特に、総合的な学会としての特色を活用した教育プログラムや学会大会の企画、分野横断的な対話機会の創出、諸外国の学会との交流などは有効な方策であると考えられる。

また、日本学術会議では、以下のように「問題志向」の「複眼的研究者（複数の専門分野に精通した研究者）」を養成することの重要性を指摘しており、このような側面に対する日本体育学会の貢献可能性は大きい。

日本学術会議「新しい学術の体系—社会のための学術と文理の融合—」2003, p.28 より

研究者が一つの専門しか持っていないということは、思考能力の硬直の結果、自分の専門の外に出られないために一つの専門領域に止まっており、専門領域に無関係に発生してくる現実の問題に柔軟に対応していく能力がない場合があることを示唆している。現実の問題に対処するためには、そこで要求される知識その他の能力を必要に応じて充実させることが大切であるが、その結果として多くの専門的能力が身につくことになるのである。専門領域によって問題を選ぶのではなく、問題に応じて必要な専門的能力を身につけた結果として、二つ以上の専門領域を持つことになるのである。

俯瞰型研究者の必要については、「提言2010」においても強調した点であり、そうした研

究者を育成することで統合的学問としての体育学の発展、そして日本体育学会のアイデンティティの確立にも寄与する。さらに、以上のような学会による教育・支援方策を充実させることで、若手研究者の意識の中に、政策的課題への関心を喚起し、政策的議論への参加を促すことが求められる。

以上のような観点から、本小委員会では、(1)の調査結果も勘案しながら、若手研究者の育成に果たすべき日本体育学会固有の役割と具体的な方策について検討する。

Ⅲ. 「体育系若手研究者の教育・研究・生活・就職・労働環境の実態と意識に関する調査」結果報告

これ以降は、小委員会の検討課題 1 に関わる審議に必要なデータ収集のため、体育系若手研究者の生活や研究活動及びその環境の現状、学会への参加状況や要望などについて実態調査を行った結果の報告である。

1. 調査目的

日本体育学会に所属する若手研究者会員（以下、若手会員）の教育・研究・生活・就職・労働環境に関わる実態と意識を明らかにするとともに、日本体育学会の諸事業に対する参加状況及び意見・要望等を把握し、若手研究者をめぐる諸環境の改善方策および今後の学会運営について検討するための基礎資料とする。

2. 調査方法

(1) 調査対象 調査時点で満 40 歳未満の日本体育学会会員 1,500 名

(40 未満会員数 2,035 名の 73.7%)

(2) 調査期間 平成 26 年 11 月 1 日～12 月 31 日 (2 ヶ月間)

(3) 有効回収数 437 部 (有効回収率 29.1%)

(4) 調査内容 (詳細は巻末資料参照)

<基本属性>

①性、年齢、現在の身分 (Q1. Q2. Q6)

②在籍・出身大学院 (国立・私立・外国の別)、学位、学位取得に要した年数 (Q3. Q4)

③所属専門領域 (Q11-1)

④教員免許取得の有無 (Q5)

<生活環境>

④結婚の有無 (Q8-1)

⑤同居者 (Q8-2)

⑥職業 (任期制の有無) (Q7)

⑦年収・収入源 (Q8-3. Q8-4)

<研究活動、研究環境>

⑧所属学会数 (Q9-1)

⑨学会費と財源 (Q9-2. Q9-3)

⑩年間の研究費と財源 (Q9-5. Q9-6)

⑪外部資金の申請・助成経験 (Q9-7)

⑫研究に従事できる週当たり時間数 (Q9-4)

⑬研究業績数 (査読の有無を含む) (Q9-8)

⑭大学院への進学目的 (Q9-9)

⑮現在の研究テーマ (研究知見の応用領域) (Q9-10)

⑯研究上の困難 (Q9-11)

⑰現在の研究環境への満足度 (Q9-12)

<就職活動、労働環境>

⑱公募経験・公募回数 (Q10-1)

⑲将来の希望進路 (Q10-2)

⑳就職をめぐる問題・課題 (Q10-3)

㉑現在の職場環境に対する満足度 (Q10-4)

<日本体育学会について>

㉒日本体育学会への入会理由 (Q11-2)

㉓機関誌 (和文誌・英文誌) への投稿経験・掲載論文の有無 (Q11-3)

㉔機関誌の評価 (難易度、査読方法・期間など) (Q11-5)

㉕機関誌の講読習慣 (Q11-4)

㉖学会大会への参加経験・参加回数 (Q11-6)

㉗学会大会での発表経験・発表回数 (Q11-6)

⑳他領域（所属専門領域以外）の発表・シンポジウム等への参加（Q11-7）

㉑日本体育学会の魅力（Q11-8）

㉒日本体育学会からの会員サービスへの満足度（Q11-9）

㉓日本体育学会への要望・意見（自由記述式）（Q14）

<その他>

㉔わが国の体育学研究者への評価（Q12）

㉕体育・スポーツ・健康政策への関心度（Q13）

㉖女性研究者としての悩み・不安・不満（自由記述式）（Q15）

(5) 回答者の基本属性（表 3-1）

分析対象となる有効回答者の男女比は、7 対 3 であり、調査対象である 40 歳未満の会員の男女比（男性 74.1%、女性 25.9%：平成 27 年 4 月現在）に比べるとわずかに女性の比率が高い。これは、サンプリングの際に、女性についてはすべての会員に調査を依頼したためであると考えられる。年齢別では、26-29 歳と 36 歳以上の割合が高いが、特に年齢的な偏りのないサンプルが得られた。

在籍もしくは出身大学院では、国立の大学院が 61.3%と圧倒的に多く、海外の大学院出身者は極めて少数であった。また、取得している学位では、修士レベルまでが約 7 割、博士の学位を有する者は、27.6%であった。また、表には記載していないが、博士取得者に学位取得に要した年数をたずねたところ、3 年と回答した者が、34.1%と最も多く、一方、6 年以上を費やした者は、27.8%であった。日本体育学会には、優れた若手研究者が所属していることがわかる。また、約 8 割の者が、教員免許状取得者であり、その多くは、中学・高等学校教諭（保健体育）免許状保有者であった。

次に、回答者の現在の職業（立場）は、大学・高専等の常勤教員が 51.1%と最も多く、次いで大学院生（修士+博士）が 24.5%であった。これに

非常勤講師を含めた大学等の教育機関に所属する者がトータルで 8 割を占め、大学以外の研究機関、学校教員、スポーツ関連団体等に勤める者は、14.3%と極めて少ない。今後、大学以外の研究機関や体育・スポーツ関連の職業に就く会員の増加が必要となるのではなかろうか。

表 3-1 サンプル特性

	n	%
性別		
男	296	67.9
女	140	32.1
計	436	100.0
年齢		
20-25歳	59	13.5
26-29歳	110	25.2
30-32歳	83	19.0
33-35歳	76	17.4
36歳以上	108	24.8
計	436	100.0
在籍(出身)大学院		
国立大学院	265	61.2
公立大学院	5	1.2
私立大学院	153	35.3
海外大学院	7	1.6
在籍経験なし	2	0.5
その他	1	0.2
計	433	100.0
取得学位(複数回答)	n	%
学士	179	41.1
修士	302	69.4
博士	120	27.6
教員免許状(複数回答)		
免許なし	92	21.3
小学校教諭免許状	61	14.1
中学校教諭免許状	300	69.4
高等学校教諭免許状	322	74.5
保健体育以外中・高教諭免許状	47	10.9
特別支援学校教諭免許状	16	3.7
養護教諭免許状	3	0.7
職業		
大学院生(修士レベル)	44	10.4
大学院生(博士レベル)	60	14.1
非常勤講師	18	4.2
大学・高専等教員(常勤)	217	51.1
研究機関研究員	22	5.2
学校教員	29	6.8
スポーツ団体職員	4	0.9
スポーツ関連企業社員	6	1.4
その他	25	5.9
計	425	100.0

なお、性別に現在の職業（立場）を集計したところ、女性は男性に比べて任期なしの研究者（男 26.6%、女 28.2%）より任期有の研究者（男 34.3%、女 30.0%）の比率がやや高くなっていた。また、年齢別では、大学院生は 30 歳未満の者が多いこと、研究機関職員（任期なし）は 36 歳以上の者が多い

ことなどは当然の結果であるが、任期ありの研究機関職員については、必ずしも年齢が若い者に多いという傾向はなく、36歳以上でも約3割は、任期有の研究者であった。また、26～32歳の比較的若い層には、研究機関以外のスポーツ関連組織に勤める者も多くなっていた（表3-2）。

表3-3は、現在所属している日本体育学会内の専門領域の分布を示したものである。今回の分析対象となる回答者は、学会員全体の専門領域別比率及び若手会員の構成比と近似しており、特にいずれかの専門領域に偏ったデータではないといえる。因みに、自然科学系（運動生理学、バイオメカニクス、発育発達、測定評価、介護福祉・健康づくり）があわせて48.3%、人文・社会科学系（体育哲学、体育史、体育社会学、体育心理学、体育経営管理、体育科教育学、スポーツ人類学）が

52.2%であった。

また、学会員全体および若手会員全体に占める専門領域別比率を性別で比較すると（表3-4）、女性研究者が男性よりも相対的に多い専門領域（体育社会学、体育心理学、発育発達、保健、体育科教育学、スポーツ人類学、アダプテッド・スポーツ科学、介護福祉・健康づくり）と男性の構成比率の方が女性よりも多い専門領域に2分されることがわかる。

最後に、表3-5・図3-1は、39歳以下の会員について、年齢幅を細かく分類して年齢別人数・比率を示したものである。この分析結果から、若手会員の中でも比較的年齢の高い者の割合が高い専門領域が多くなっていることがわかる。多くの専門領域で今後、高齢化の傾向が進むことが懸念される。

表3-2 年齢別に見た職業（立場）

	大学院生	研究機関職員		スポーツ 関連機関 職員	計
		(任期あり)	(任期なし)		
20-25歳	49 94.3%	1 1.9%	1 1.9%	1 1.9%	52 100.0%
26-29歳	39 45.3%	21 24.4%	0 0.0%	14 16.3%	86 100.0%
30-32歳	10 13.7%	27 37.0%	23 31.5%	13 17.8%	73 100.0%
33-35歳	5 8.9%	21 37.5%	26 46.4%	4 7.1%	56 100.0%
36歳以上	1 1.1%	27 29.7%	56 61.5%	7 7.7%	91 100.0%

表3-3 所属専門領域

所属専門領域（複数回答）	回答者		39歳以下の会員		会員全体	
	n	%	n	%	n	%
1 体育哲学	9	2.1	51	2.4	204	3.3
2 体育史	13	3.0	54	2.6	245	3.9
3 体育社会学	36	8.2	112	5.4	401	6.4
4 体育心理学	63	14.4	291	14.0	713	11.4
5 運動生理学	57	13.0	152	7.3	925	14.8
6 バイオメカニクス	82	18.8	330	15.8	897	14.4
7 体育経営管理	24	5.5	83	4.0	271	4.3
8 発育発達	33	7.6	136	6.5	511	8.2
9 測定評価	27	6.2	80	3.8	328	5.3
10 体育方法	89	20.4	383	18.4	1337	21.4
11 保健	10	2.3	41	2.0	233	3.7
12 体育科教育学	75	17.2	298	14.3	902	14.5
13 スポーツ人類学	8	1.8	19	0.9	135	2.2
14 アダプテッド・スポーツ科学	15	3.4	65	3.1	179	2.9
15 介護福祉・健康づくり	12	2.7	39	1.9	155	2.5
各カテゴリーの会員総数	437	100.0	2083	100.0	6242	100.0

（※会員全体及び39歳以下の会員のデータは、2015年5月29日現在）

表3-4 会員全体及び39歳以下会員の専門領域別人数

専門領域	会員全体						39歳以下の会員					
	男		女		計		男		女		計	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
1 体育哲学	168	3.4	36	2.7	204	3.3	41	2.6	10	1.9	51	2.4
2 体育史	191	3.9	54	4.1	245	3.9	40	2.6	14	2.6	54	2.6
3 体育社会学	324	6.6	77	5.9	401	6.4	82	5.3	30	5.6	112	5.4
4 体育心理学	538	10.9	175	13.3	713	11.4	208	13.4	83	15.6	291	14.0
5 運動生理学	790	16.0	135	10.3	925	14.8	123	7.9	29	5.5	152	7.3
6 バイオメカニクス	809	16.4	88	6.7	897	14.4	280	18.1	50	9.4	330	15.8
7 体育経営管理	222	4.5	49	3.7	271	4.3	63	4.1	20	3.8	83	4.0
8 発育発達	355	7.2	156	11.9	511	8.2	87	5.6	49	9.2	136	6.5
9 測定評価	269	5.5	59	4.5	328	5.3	63	4.1	17	3.2	80	3.8
10 体育方法	1125	22.8	212	16.1	1337	21.4	313	20.2	70	13.2	383	18.4
11 保健	166	3.4	67	5.1	233	3.7	21	1.4	20	3.8	41	2.0
12 体育科教育学	691	14.0	211	16.0	902	14.5	223	14.4	75	14.1	298	14.3
13 スポーツ人類学	95	1.9	40	3.0	135	2.2	13	0.8	6	1.1	19	0.9
14 アダプテッド・スポーツ科学	118	2.4	61	4.6	179	2.9	33	2.1	32	6.0	65	3.1
15 介護福祉・健康づくり	107	2.2	48	3.6	155	2.5	24	1.5	15	2.8	39	1.9
計	4,926		1,316		6,242		1,551		532		2,083	

女性比率の方が高い専門領域

会員全体よりも若手会員の構成比率の方が高い専門領域

表 3-5 若手会員における年齢別専門領域の構成比

専門領域	39歳以下の会員										計	
	20-25歳		26-29歳		30-32歳		33-35歳		36-39歳			
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
1 体育哲学	6	1.8	10	1.8	10	2.6	12	3.5	13	2.8	51	2.4
2 体育史	5	1.5	10	1.8	14	3.6	11	3.2	14	3.1	54	2.6
3 体育社会学	11	3.3	28	5.0	15	3.9	26	7.6	32	7.0	112	5.4
4 体育心理学	51	15.3	83	14.9	51	13.2	41	12.0	65	14.2	291	14.0
5 運動生理学	21	6.3	31	5.6	20	5.2	30	8.7	50	10.9	152	7.3
6 バイオメカニクス	45	13.5	83	14.9	72	18.7	70	20.4	60	13.1	330	15.8
7 体育経営管理	7	2.1	21	3.8	14	3.6	16	4.7	25	5.4	83	4.0
8 発育発達	28	8.4	40	7.2	22	5.7	15	4.4	31	6.8	136	6.5
9 測定評価	6	1.8	22	3.9	14	3.6	14	4.1	24	5.2	80	3.8
10 体育方法	62	18.6	110	19.7	60	15.5	65	19.0	86	18.7	383	18.4
11 保健	5	1.5	4	0.7	5	1.3	6	1.7	21	4.6	41	2.0
12 体育科教育学	51	15.3	81	14.5	64	16.6	39	11.4	63	13.7	298	14.3
13 スポーツ人類学	0	0.0	1	0.2	4	1.0	5	1.5	9	2.0	19	0.9
14 アダプテッド・スポーツ科学	11	3.3	15	2.7	9	2.3	13	3.8	17	3.7	65	3.1
15 介護福祉・健康づくり	2	0.6	10	1.8	7	1.8	10	2.9	10	2.2	39	1.9
計	334	100.0	558	100.0	386	100.0	343	100.0	459	100.0	2083	100.0

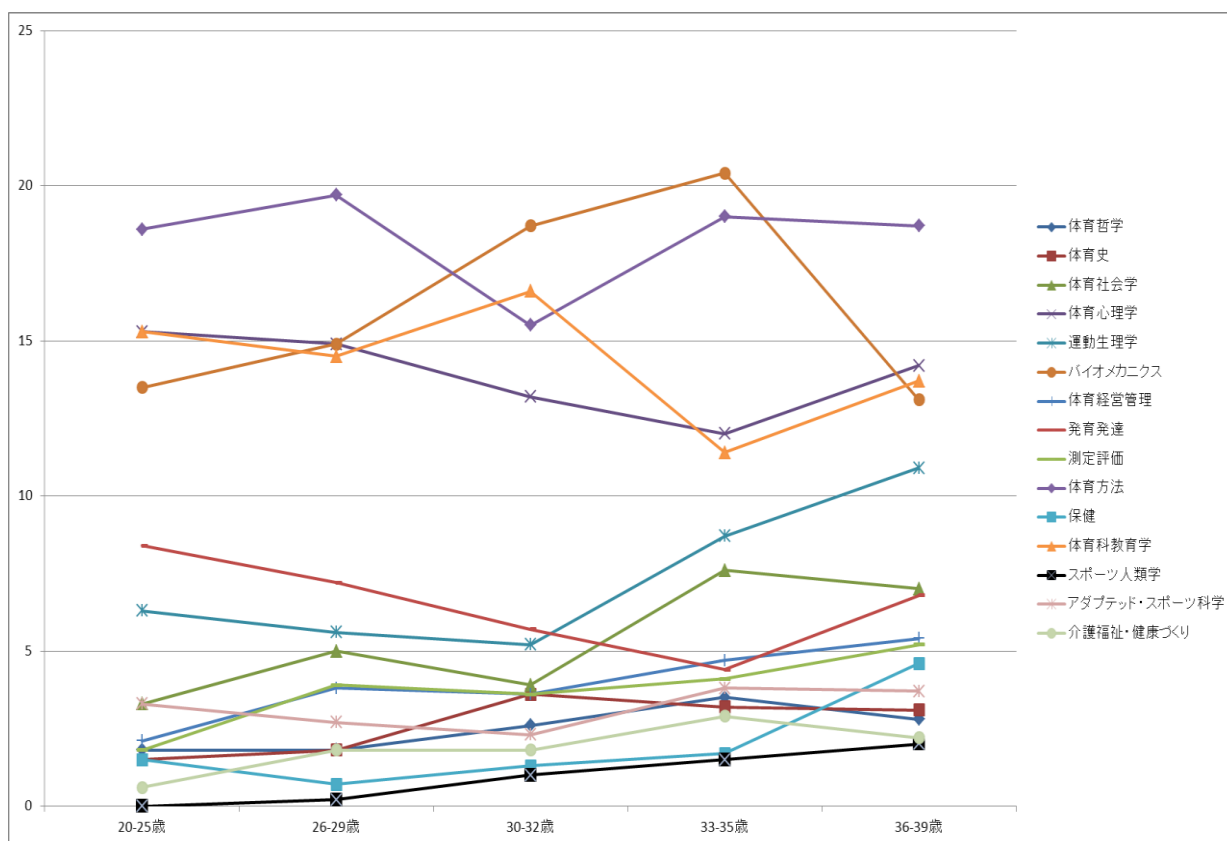


図 3-1 各専門領域における年齢構成

3. 分析結果

(1) 全体的傾向と現在の立場別にみた特徴

本節では、調査結果の全体的な傾向及び現在の立場（職業）別に比較を行った結果を報告する。なお、現在の立場については、大学院生（修士・博士）、任期付研究機関職員（大学・高専等教員、研究機関研究員）、任期なし研究機関職員、スポーツ関連機関職員（学校教員、スポーツ団体職員、スポーツ関連企業社員）の4類型に分類した（非常勤講師については、サンプル数が少なかったため除外した）。なお、任期付研究機関職員及び任期なし研究機関職員については、そのほとんどが大学教員であるため、以降は、任期付教員・任期なし教員と表記する。

1) 若手研究者の生活状況

1.1 家族関係

回答者全体では、既婚者が42.3%、未婚者が57.7%であった。また、「任期なし」の研究機関職員の既婚率が最も高いものの、「任期あり」の研究機関職員においても、半数以上の者が既婚者となっている（表3-6）。また、同居している家族については、「任期なし」の研究機関職員では5割弱、「任期なし」および「スポーツ関連機関職員」では2~3割の者が、子どもと同居していることがわかる。

表3-6 婚姻状況

	大学院生	研究機関職員 (任期あり)	研究機関職員 (任期なし)	スポーツ 関連機関 職員	計
未婚	99 95.2%	43 44.3%	41 34.5%	24 61.5%	207 57.7%
既婚	5 4.8%	54 55.7%	78 65.5%	15 38.5%	152 42.3%
計	104 100.0%	97 100.0%	119 100.0%	39 100.0%	359 100.0%

表3-7 同居家族

	大学院生	研究機関職員 (任期あり)	研究機関職員 (任期なし)	スポーツ 関連機関 職員	計
本人のみ	71 68.3%	33 34.0%	39 32.8%	17 43.6%	160 44.6%
配偶者	5 4.8%	54 55.7%	74 62.2%	14 35.9%	147 40.9%
子ども	2 1.9%	28 28.9%	57 47.9%	10 25.6%	97 27.0%
親	20 19.2%	9 9.3%	6 5.0%	7 17.9%	42 11.7%
その他	10 9.6%	6 6.2%	1 .8%	2 5.1%	19 5.3%
計	104	97	119	39	359

1.2 家計状況

まず、調査対象者の過去一年間の収入（（親からの仕送り、奨学金を含む）は、400~600万円が26.5%と最も多く、次いで、200~400万円の24.5%であった。日本人の平均年収が約400万円であり、これを基準とすると、400万円未満の者が49.2%と約半数に上る。その多くは、

大学院生であるが、任期なしの研究機関職員であっても約4割の者がこの基準値を下回っている。

表3-8 過去一年間の収入

	大学院生	研究機関職員 (任期あり)	研究機関職員 (任期なし)	スポーツ 関連機関 職員	計
100万円未満	15 14.4%	3 3.1%	3 2.5%	0 0.0%	21 5.8%
100~200万円	57 54.8%	5 5.2%	1 0.8%	5 12.8%	68 18.9%
200~400万円	31 29.8%	30 30.9%	14 11.8%	13 33.3%	88 24.5%
400~600万円	0 0.0%	37 38.1%	44 37.0%	14 35.9%	95 26.5%
600~800万円	1 1.0%	18 18.6%	46 38.7%	4 10.3%	69 19.2%
800~1000万円	0 0.0%	3 3.1%	10 8.4%	2 5.1%	15 4.2%
1000万円以上	0 0.0%	1 1.0%	1 0.8%	1 2.5%	3 0.8%
計	104 100.0%	97 100.0%	119 100.0%	39 100.0%	359 100.0%

表3-9は、家計における収入の種類を示したものである。大学院生については、本人の収入以外に奨学金や親の援助などを5~6割程度の者が受けているのに対し、それ以外の研究者については、本人の収入のみで生活している者が7~8割であり、特に既婚率の低い任期ありの研究者は、この傾向が強い。これらのことから、体育系の若手研究者の経済的條件は、かなり厳しい状況にあることがうかがえる。

表3-9 生活のための収入源

	大学院生	研究機関職員 (任期あり)	研究機関職員 (任期なし)	スポーツ 関連機関 職員	計
本人の収入	72 69.2%	96 98.0%	119 100.0%	39 100.0%	326 90.8%
奨学金	6 5.8%	1 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 1.9%
親の援助	56 53.8%	2 2.1%	1 0.8%	1 2.6%	60 16.7%
配偶者の収入	3 2.9%	18 18.6%	33 27.7%	9 23.1%	63 17.5%
その他	2 1.9%	1 1.0%	1 0.8%	0 0.0%	4 1.1%
計	104	97	119	39	359

2) 若手研究者の進路意識と職場環境

2.1 有職者の任期

まずは、研究機関研究員（学振特別研究員を含む）及び大学・高専・専門学校に勤務する常勤研究者について、任期制の適用状況を確認しておこう。表 3-10～13 は、任期の有無、任期年数、任期延長・更新の有無、任期のない職への就職年齢を示したものである。

表 3-10 任期の有無

任期の有無	n	%
任期あり	100	43.9
任期なし	128	56.1
計	228	100.0

表 3-11 任期の年数

任期年数	n	%
1 年	17	15.0
2 年	7	6.2
3 年	50	44.2
4 年	10	8.9
5 年	29	25.7
計	113	100.0

表 3-12 任期延長・更新の有無

任期の延長・更新の有無	n	%
あり	83	76.9
なし	25	23.1
計	108	100.0

表 3-13 任期のない職への就職年齢

	n	%
～25歳	8	6.3
26～29歳	51	40.5
30～34歳	51	40.5
35～39歳	16	12.7
計	126	100.0

常勤研究者の内、4 割以上が任期付の教員であり、任期の年数は、5 年もしくは 3 年が多くなっている。また、任期の延長がある場合が多いが、「なし」のケースも 23.1%と少なくない。また、35 歳頃までには、任期のない常勤研究者となる者が大半であるが、35 歳を過ぎても任期付の職にある者も 1 割以上いる。いずれにしろ、30 歳を過ぎても不安定な就労状況にある者が半数を超える実態を看過することはできない。

2.2 研究職への応募状況

表 3-14 は、研究職への応募経験の有無、表 3-15 は、応募回数を示したものである。応募経験のある者は、全体の 65.3%、応募回数は、「1 回」もしくは「2～3 回」と回答した者が多い。但し、応募回数が 10 回以上に上る者も 2 割を越えており、研究職への就職に苦労している者も少なくはない。

表 3-14 研究職への応募経験

表 3-15 研究職への応募の有無

研究職への応募の有無	n	%
ある	280	65.3
ない	149	34.7
計	429	100.0

表 3-15 応募回数

応募回数	n	%
1回	64	22.8
2～3回	75	26.7
4～5回	48	17.1
6～9回	31	11.0
10～14回	26	9.3
15～19回	7	2.5
20回以上	29	10.3
計	281	100.0

2.3 職場環境への満足度

表 3-16 は、現在の職場の環境（大学院生の場合は、は所属大学院）に対する満足度を現在の立場別に示したものである。全体的に、「とても満足」と回答した者は少なく、大学院生及び研究機関職員では、「満足」が多くなっている。しかし、任期あり職員で約 37%、任期なし職員で約 40%の者が、「不満」もしくは「とても不満」と回答している。このように、任期のない常勤教員であっても、現在の職場に不満を抱えながらの勤務となっている実態がある。上で述べたように、相当数の応募回数を重ねて、任期のある研究職を得、その後時間をかけて任期なしの常勤職に就きながら、現在の職場にも決して満足できているわけではないのである。

表 3-16 職場環境への満足度

	とても満足	満足	どちらでもない	不満	とても不満	計
大学院生	11 10.7%	53 51.5%	21 20.4%	13 12.6%	5 4.9%	103 100.0%
研究機関職員 (任期あり)	5 5.2%	30 30.9%	26 26.8%	25 25.8%	11 11.3%	97 100.0%
研究機関職員 (任期なし)	4 3.4%	34 28.6%	33 27.7%	37 31.1%	11 9.2%	119 100.0%
スポーツ関連機 関職員	1 2.6%	3 7.7%	13 33.3%	14 35.9%	8 20.5%	39 100.0%
計	21 5.9%	120 33.5%	93 26.0%	89 24.9%	35 9.8%	358 100.0%

2.4 将来展望

若手研究者は、自身の将来の職についてどのような希望を持っているのだろうか。調査票では、将来展望について9項目を設け、各項目に対する意識の程度を訪ねた。表3-17は、大学院生と任期付研究機関職員という2つの立場について将来展望の傾向を示したものである。

表 3-17 将来の職業に対する意識

1. 研究職以外の職に就くことは考えられない

	とても感じる	ある程度感じる	どちらともいえない	あまり感じない	全く感じない	計
大学院生	19 18.4%	24 23.3%	10 9.7%	21 20.4%	29 28.2%	103 100.0%
研究機関職員 (任期あり)	33 34.0%	26 26.8%	16 16.5%	9 9.3%	13 13.4%	97 100.0%

2. 「任期なし」の研究職に就きたい

大学院生	43 41.7%	19 18.4%	17 16.5%	10 9.7%	14 13.6%	103 100.0%
研究機関職員 (任期あり)	66 68.0%	18 18.6%	5 5.2%	5 5.2%	3 3.1%	97 100.0%

3. 「任期の有無」にはこだわらない

大学院生	8 7.8%	21 20.4%	31 30.1%	23 22.3%	20 19.4%	103 100.0%
研究機関職員 (任期あり)	6 6.2%	15 15.5%	37 38.1%	18 18.6%	21 21.6%	97 100.0%

4. 特に研究職にこだわらない

大学院生	23 22.3%	19 18.4%	19 18.4%	24 23.3%	18 17.5%	103 100.0%
研究機関職員 (任期あり)	7 7.2%	12 12.4%	24 24.7%	23 23.7%	31 32.0%	97 100.0%

5. スポーツの専門をいかせる職に就きたい

大学院生	26 25.2%	34 33.0%	13 12.6%	20 19.4%	10 9.7%	103 100.0%
研究機関職員 (任期あり)	16 16.5%	22 22.7%	16 16.5%	22 22.7%	21 21.6%	97 100.0%

6. 体育・スポーツ・健康関係の職に就きたい

大学院生	16 15.5%	17 16.5%	25 24.3%	19 18.4%	26 25.2%	103 100.0%
研究機関職員 (任期あり)	4 4.1%	9 9.3%	22 22.7%	27 27.8%	35 36.1%	97 100.0%

7. 体育・スポーツ・健康関係以外の職に就きたい

大学院生	5 4.9%	3 2.9%	12 11.7%	24 23.3%	59 57.3%	103 100.0%
研究機関職員 (任期あり)	3 3.1%	3 3.1%	11 11.3%	15 15.5%	65 67.0%	97 100.0%

8. 将来の進路のことは今は考えていない

大学院生	3 2.9%	5 4.9%	7 6.8%	18 17.5%	70 68.0%	103 100.0%
研究機関職員 (任期あり)	2 2.1%	1 1.0%	10 10.3%	10 10.3%	74 76.3%	97 100.0%

9. もっと条件のいい職場に転職したい

研究機関職員 (任期あり)	28 32.2%	30 34.5%	11 12.6%	11 12.6%	7 8.0%	87 100.0%
研究機関職員 (任期なし)	23 21.9%	31 29.5%	19 18.1%	12 11.4%	20 19.0%	105 100.0%
スポーツ関連 機関職員	11 32.4%	5 14.7%	7 20.6%	3 8.8%	8 23.5%	34 100.0%

まず、任期付教員の6割以上が「1. 研究職以外の職に就くことは考えられない」という項目について、「とても感じる」または「感じる」と回答している。しかし、「あまり感じない」「感じない」と回答した者も、2割を越えており、現在は任期付の研究職であっても、将来的には研究職にこだわらない人たちも少なくない。一方、大学院生ではこの傾向が強く、研究職にこだわらない会員も半数以上に上っている。大学院生といっても、本学会に所属する会員であることから、何らかの学術的関心や研究活動への志向性の高い学生であると考えられるが、必ずしも将来の職として研究職に絞っているわけではないと推察される。そしてこの傾向は、その他の項目からもうかがえる。例えば、「4. 特に研究職にはこだわらない」に対し、「とても感じる」「感じる」と回答した者が4割に上る一方で、「5. 研究職でなくてもスポーツの専門をいかせる職」を希望する者が約6割、「6. 研究職以外の体育・スポーツ・健康関係の職」を希望する者が3割に達し、「体育・スポーツ・健康関係以外の職」を希望する者は極めて少数となっている。このことから、学会に所属する体育系大学院生にとっては、研究職以外のスポーツを専門とするキャリア・パスの可能性を期待する者が相当数存在することが明らかである。

次に、任期付教員では、「任期なしの研究職に就きたい」に、「とても感じる」「感じる」と回答した者が86.6%と大半を占め、その他の職種を考えている者は少ない。但し、「特に、研究職にこだわらない」とする者も2割程度いることも見逃すことはできない。そして、このことは先に述べた現在の職場に対する満足度と関連しているのではないかと考えられる。現在任期付の職にある者では、「もっと良い条件の職場に転勤したい」に、「とても感じる」「感じる」と回答した者がいずれも3割以上であり、現在の職に留まるよりは、研究職以外であってももっと良い勤務条件の職場に移ることを選択肢としている者が少なからずいるといえよう。

2.5 体育系若手研究者の就職状況に対する意識

次に、体育系の若手研究者の就職について、彼ら自身がどのような意見を持っているのかをみてみたい。調査では、就職状況に関する10項目について、「とても感じる」から「全く感じない」までの5件法で回答を得た。表3-18は、その調査結果を示したものである。

まず、研究職ポストの数についての意識を見てみよう。「1. 体育系の研究職ポストが少ない」では、全体の7割強の者がそう感じており、「2. 若手研究者が応募できる研究職の募集が少ない」「3. 自分の専門分野と合致する研究職の募集が少ない」については、6割近い者が「とても感じる」「ある程度感じる」と回答している。このように、研究職への就職が狭き門であり、研究職を志向することの困難性を感じている。また、この傾向は、大学院生及び任期付教員の方が、既にテニユアを獲得している任期なし教員よりも強い傾向が見られる。また、「4. 研究職以外の専門職のポストが少ない」についても、そう感じている者が6割に上り、その割合に現在の立場による差は見られない。次に、「5. 研究職のポストであっても研究環境が整っていない場合が多い」では、全体の約半数が肯定している。この項目では、特に、任期付教員において「とても感じる」と回答した者が41.2%と突出して高く、乏しい研究環境の中で苦慮している任期付教員の実情が伺われる。「6. 体育系研究職の労働条件が悪い」については、「どちらでもない」と回答する者が多く、研究環境に比べると労働条件に不満をもつ者は少ないと考えられる。

次に、研究職への応募に関する項目について見てみよう。「7. 公募書類の作成に多くの時間がかかる」について、任期付教員で68.1%、任期なし教員で59.8%の者が、「とても感じる」「ある程度感じる」と回答しており、公募書類の作成に多くの時間を費やすことに負担を感じている者が多い。「8. 研究職に就くためには、多くの優れた研究業績が求められるようになってきている」では、全体で実に8割近くの者が肯定しており、既に常勤職にある研究者にそのような意識が高くなっている。ま

た、「9. 研究以外の競技・指導実績や教育実績が求められるようになってきている」についても6割以上の者が肯定している。これらの結果から、近年、研究職への就職が、ますます「狭き門」化しており、研究業績及び教育業績ともに量と質が必要とされていると認識されているようである。このため、「10. 研究職に就くための競争が激しくなっている」と回答する者が8割程度を占め、特に、大学院生や任期付教員では、「とても感じる」と回答する者の割合が極めて高くなっている。

大学院重点化政策以降、体育系大学院の拡充により、大学院生数及び修了者数が増加したにもかかわらず、大学教養体育の解体や体育系大学教員のポストの伸び悩みにより、雇用をめぐる競争状況はますます厳しさの度を増していることが若手会員の意識の側面からも見て取れる。今後、若手大学教員等の研究職ポストを確保するとともに、研究職以外の専門職分野の開拓が早急に求められると考える。

表 3-18 体育系若手研究者の就職状況に関する意識

1. 体育系の研究職(常勤)のポストが全体的に少ない						
	とても感じる	ある程度感じる	どちらともいえない	あまり感じない	全く感じない	計
大学院生	45 43.7%	33 32.0%	20 19.4%	3 2.9%	2 1.9%	103 100.0%
研究機関職員 (任期あり)	48 49.5%	34 35.1%	8 8.2%	5 5.2%	2 2.1%	97 100.0%
研究機関職員 (任期なし)	32 27.4%	40 34.2%	26 22.2%	18 15.4%	1 0.9%	117 100.0%
スポーツ関連 機関職員	18 46.2%	12 30.8%	6 15.4%	2 5.1%	1 2.6%	39 100.0%
計	143 40.2%	119 33.4%	60 16.9%	28 7.9%	6 1.7%	356 100.0%
2. 若手研究者が応募できる研究職の募集が少ない						
大学院生	38 36.9%	28 27.2%	30 29.1%	4 3.9%	3 2.9%	103 100.0%
研究機関職員 (任期あり)	30 30.9%	36 37.1%	22 22.7%	8 8.2%	1 1.0%	97 100.0%
研究機関職員 (任期なし)	19 16.1%	36 30.5%	38 32.2%	23 19.5%	2 1.7%	118 100.0%
スポーツ関連 機関職員	14 35.9%	15 38.5%	7 17.9%	2 5.1%	1 2.6%	39 100.0%
計	101 28.3%	115 32.2%	97 27.2%	37 10.4%	7 2.0%	357 100.0%
3. 自分の専門分野と合致する研究職の募集が少ない						
大学院生	39 37.9%	27 26.2%	29 28.2%	4 3.9%	4 3.9%	103 100.0%
研究機関職員 (任期あり)	32 33.0%	39 40.2%	15 15.5%	9 9.3%	2 2.1%	97 100.0%
研究機関職員 (任期なし)	23 19.5%	47 39.8%	27 22.9%	19 16.1%	2 1.7%	118 100.0%
スポーツ関連 機関職員	9 23.1%	12 30.8%	10 25.6%	6 15.4%	2 5.1%	39 100.0%
計	103 28.9%	125 35.0%	81 22.7%	38 10.6%	10 2.8%	357 100.0%
4. 研究職以外の専門職のポストが少ない						
大学院生	32 31.4%	28 27.5%	31 30.4%	5 4.9%	6 5.9%	102 100.0%
研究機関職員 (任期あり)	32 33.0%	33 34.0%	19 19.6%	7 7.2%	6 6.2%	97 100.0%
研究機関職員 (任期なし)	24 20.5%	38 32.5%	38 32.5%	11 9.4%	6 5.1%	117 100.0%
スポーツ関連 機関職員	11 28.2%	14 35.9%	10 25.6%	3 7.7%	1 2.6%	39 100.0%
計	99 27.9%	113 31.8%	98 27.6%	26 7.3%	19 5.4%	355 100.0%
5. 研究職のポストであっても研究環境が整っていない場合が多い						
大学院生	16 15.7%	27 26.5%	45 44.1%	8 7.8%	6 5.9%	102 100.0%
研究機関職員 (任期あり)	40 41.2%	24 24.7%	25 25.8%	5 5.2%	3 3.1%	97 100.0%
研究機関職員 (任期なし)	27 22.9%	31 26.3%	47 39.8%	8 6.8%	5 4.2%	118 100.0%
スポーツ関連 機関職員	4 10.3%	4 10.3%	22 56.4%	7 17.9%	2 5.1%	39 100.0%
計	87 24.4%	86 24.2%	139 39.0%	28 7.9%	16 4.5%	356 100.0%

表 3-18 (続き)

6. 体育系研究職の労働条件（給与等の待遇）が悪い

	とても感じる	ある程度感じる	どちらともいえない	あまり感じない	全く感じない	計
大学院生	8 7.8%	19 18.6%	51 50.0%	18 17.6%	6 5.9%	102 100.0%
研究機関職員 (任期あり)	15 15.5%	16 16.5%	47 48.5%	17 17.5%	2 2.1%	97 100.0%
研究機関職員 (任期なし)	17 14.5%	20 17.1%	59 50.4%	15 12.8%	6 5.1%	117 100.0%
スポーツ関連 機関職員	4 10.3%	7 17.9%	17 43.6%	8 20.5%	3 7.7%	39 100.0%
計	44 12.4%	62 17.5%	174 49.0%	58 16.3%	17 4.8%	355 100.0%

7. 応募のための公募書類の作成に多くの時間がかかる

	とても感じる	ある程度感じる	どちらともいえない	あまり感じない	全く感じない	計
大学院生	21 20.8%	20 19.8%	46 45.5%	6 5.9%	8 7.9%	101 100.0%
研究機関職員 (任期あり)	31 32.0%	35 36.1%	21 21.6%	6 6.2%	4 4.1%	97 100.0%
研究機関職員 (任期なし)	37 31.6%	33 28.2%	31 26.5%	9 7.7%	7 6.0%	117 100.0%
スポーツ関連 機関職員	10 25.6%	7 17.9%	14 35.9%	3 7.7%	5 12.8%	39 100.0%
計	99 28.0%	95 26.8%	112 31.6%	24 6.8%	24 6.8%	354 100.0%

8. 研究職に就くためには、多くの優れた研究業績が求められるようになってきている

	とても感じる	ある程度感じる	どちらともいえない	あまり感じない	全く感じない	計
大学院生	46 45.1%	29 28.4%	23 22.5%	2 2.0%	2 2.0%	102 100.0%
研究機関職員 (任期あり)	55 56.7%	23 23.7%	13 13.4%	5 5.2%	1 1.0%	97 100.0%
研究機関職員 (任期なし)	56 47.5%	43 36.4%	14 11.9%	3 2.5%	2 1.7%	118 100.0%
スポーツ関連 機関職員	14 35.9%	14 35.9%	8 20.5%	2 5.1%	1 2.6%	39 100.0%
計	171 48.0%	109 30.6%	58 16.3%	12 3.4%	6 1.7%	356 100.0%

9. 研究職に就くためには、競技・指導実績や教育実績が求められるようになってきている

	とても感じる	ある程度感じる	どちらともいえない	あまり感じない	全く感じない	計
大学院生	38 37.3%	23 22.5%	33 32.4%	5 4.9%	3 2.9%	102 100.0%
研究機関職員 (任期あり)	29 29.9%	40 41.2%	18 18.6%	8 8.2%	2 2.1%	97 100.0%
研究機関職員 (任期なし)	24 20.3%	50 42.4%	26 22.0%	14 11.9%	4 3.4%	118 100.0%
スポーツ関連 機関職員	7 17.9%	15 38.5%	11 28.2%	5 12.8%	1 2.6%	39 100.0%
計	98 27.5%	128 36.0%	88 24.7%	32 9.0%	10 2.8%	356 100.0%

10. 研究職に就くための競争が激しくなっている

	とても感じる	ある程度感じる	どちらともいえない	あまり感じない	全く感じない	計
大学院生	55 53.9%	24 23.5%	21 20.6%	1 1.0%	1 1.0%	102 100.0%
研究機関職員 (任期あり)	59 60.8%	21 21.6%	14 14.4%	2 2.1%	1 1.0%	97 100.0%
研究機関職員 (任期なし)	43 36.4%	55 46.6%	16 13.6%	3 2.5%	1 0.8%	118 100.0%
スポーツ関連 機関職員	16 41.0%	9 23.1%	11 28.2%	1 2.6%	2 5.1%	39 100.0%
計	173 48.6%	109 30.6%	62 17.4%	7 2.0%	5 1.4%	356 100.0%

3) 若手研究者の研究活動と研究環境

ここでは、日本体育学会に所属する若手研究者の研究への取り組み状況、研究に費やす経費や時間、研究環境への意識等について明らかにする。

3.1 所属学会

下表は、所属学会の数を国内（表 3-19-1）及び海外（表 3-19-2）に分けて示したものである。

表 3-19-1 所属学会数（国内）

	大学院生	研究機関職員 (任期あり)	研究機関職員 (任期なし)	スポーツ関連 機関職員	計
1	13 12.5%	0 0.0%	2 1.7%	11 28.2%	26 7.3%
2	32 30.8%	12 12.5%	11 9.2%	8 20.5%	63 17.6%
3	29 27.9%	26 27.1%	21 17.6%	11 28.2%	87 24.3%
4	21 20.2%	20 20.8%	19 16.0%	7 17.9%	67 18.7%
5	6 5.8%	24 25.0%	32 26.9%	2 5.1%	64 17.9%
6~9	3 2.9%	11 11.5%	31 26.1%	0 0.0%	45 12.6%
10以上	0 0.0%	3 3.1%	3 2.5%	0 0.0%	6 1.7%
計	104	96	119	39	358

表 3-19-2 所属学会数（海外）

	大学院生	研究機関職員 (任期あり)	研究機関職員 (任期なし)	スポーツ関連 機関職員	計
0	74 71.2%	63 65.6%	83 69.7%	38 97.4%	258 72.1%
1	26 25.0%	22 22.9%	21 17.6%	1 2.6%	70 19.6%
2	4 3.8%	9 9.3%	11 9.2%	0 0.0%	24 6.7%
3	0 0.0%	1 1.0%	4 3.4%	0 0.0%	5 1.4%
4	0 0.0%	1 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.3%
計	104	96	119	39	358

まず国内学会については、全体で3つの学会に所属している者が24.3%と最も多く、次いで4もしくは5つの学会に参加している者が多い。また、現在の立場別に見ると、大学院生では2~3学会、任期付教員で3~5学会、任期なし教員では5~9学会に所属している者が主流となっており、研究者以外のスポーツ関連機関職員については、本学会にのみ所属している者も含め1~3学会となっている。

一方、国外の学会所属については、全体的に「0」とする者が72.1%と最も多く、国外学会に所属している者であっても1~2学会という者が大多数を占めている。これは、次に示すように学会活動に関わる経済的負担が関連しているものと推察される。

以上のように、若手研究者は現在国内学会を中心に学会活動をしている者が大半であるが、以前と比べるとかなり多くの学会に所属しており、また、年齢が上がり、研究職としての性格が強まるにつれて所属学会数が増加していく状況が明らかとなった。

3.2 学会活動への経済的負担

表 3-20-1 は、1年間に支払う学会費（年会費に限る）の総額、表 3-20-2 は、そうした経費の財源を示したものである。

表 3-20-1 1年間に支払う学会費の総額

	大学院生	研究機関職員 (任期あり)	研究機関職員 (任期なし)	スポーツ関連 機関職員	計
1万円未満	6 5.8%	1 1.0%	1 0.8%	5 12.8%	13 3.6%
1~2万円未満	44 42.3%	9 9.3%	13 10.9%	14 35.9%	80 22.3%
2~3万円未満	26 25.0%	25 25.8%	24 20.2%	11 28.2%	86 24.0%
3~5万円未満	23 22.1%	51 52.6%	50 42.0%	8 20.5%	132 36.8%
5万円以上	5 4.8%	11 11.3%	31 26.1%	1 2.6%	48 13.4%
計	104 100.0%	97 100.0%	119 100.0%	39 100.0%	359 100.0%

表 3-20-2 学会費の財源（公費・私費の別）

	大学院生	研究機関職員 (任期あり)	研究機関職員 (任期なし)	スポーツ関連 機関職員	計
すべて私費負担	88 84.6%	30 30.9%	20 16.8%	33 84.6%	171 47.6%
ほとんど私費負担	8 7.7%	8 8.2%	12 10.1%	2 5.1%	30 8.4%
半額程度私費負担	5 4.8%	6 6.2%	13 10.9%	1 2.6%	25 7.0%
一部私費負担	2 1.9%	21 21.6%	22 18.5%	0 0.0%	45 12.5%
私費負担はない	1 1.0%	32 33.0%	52 43.7%	3 7.7%	88 24.5%
計	104 100.0%	97 100.0%	119 100.0%	39 100.0%	359 100.0%

全体では、「3~5万円」と回答した者が36.8%と最も多い。また、この項目では、現在の立場によって差が認められる。大学院生では、「1~2万円」、任期付教員では「3~5万円」が多く、任期なし教員では、「5万円以上」を支出している者も26.1%に達している。先に若手研究者の年収が低水準であることを確認したが、学会の年会費だけでもかなりの負担となっていることがうかがえる。

次に、表 3-20-2 によれば、大学院生とスポーツ関連機関職員のほとんどの者は「すべて私費負担」、

任期付教員の場合も私費負担（一部も含む）と回答した者が7割程度に上る。これに対し、任期なしの教員では、「私費負担はない」と回答した者が4割を超えている。学会費総額の結果とあわせて考えると、任期付教員の経済的負担が大きく、何らかの支援策が求められるのではあるまいか。

3.3 研究時間

表3-21は、若手研究者が1週間に使える研究時間を示したものである。

表3-21 週当たり研究時間

	大学院生	研究機関職員 (任期あり)	研究機関職員 (任期なし)	スポーツ関連 機関職員	計
5時間未満	4 3.8%	24 24.7%	45 37.8%	31 79.5%	104 29.0%
5～10時間未満	8 7.7%	34 35.1%	36 30.3%	7 17.9%	85 23.7%
10～15時間未満	8 7.7%	9 9.3%	17 14.3%	0 0.0%	34 9.5%
15～20時間未満	12 11.5%	15 15.5%	9 7.6%	0 0.0%	36 10.0%
20～30時間未満	12 11.5%	7 7.2%	8 6.7%	0 0.0%	27 7.5%
30時間以上	60 57.7%	8 8.2%	4 3.4%	1 2.6%	73 20.3%
計	104 100.0%	97 100.0%	119 100.0%	39 100.0%	359 100.0%

全体では、「5時間未満」と回答した者が29.0%と最も多く、次いで「5～10時間未満」と研究時間の少ない者が多いが、一方で、「30時間以上」と回答した者も2割を超えており、若手研究者の中でも多くの時間を研究活動に費やせる者とほとんど時間が割けない者に二極化していた。大学院生では、6割程度の者が週30時間以上を研究活動に使っている。スポーツ機関関連職員の研究時間が少ないのは、本務が研究以外の仕事であるので当然の結果であるが、研究機関職員であっても任期の有無にかかわらず、研究時間が少ない者がかなり多い。特に、任期なしの教員の職を得ていながら研究時間5時間未満という者が4割弱に達している。

以上、現在の研究時間は、大学院生>任期付教員>任期なし教員>スポーツ関連機関職員の順であり、総じて短時間しか自らの研究活動に振り分けることができていない。かつては、“金はないが時間はたっぷりある”のが若手研究者の特権であった。

しかしながら、現在では、研究活動以外に周囲から求められる業務等が煩雑化し、研究に集中できない現実があるものと推察される。

3.4 研究費

次に、若手研究者の研究活動にかかる経費（研究費）について確認しておこう。表3-22は、昨年1年間に使用した研究費の総額を示したものである。

表3-22 年間の研究費総額

	大学院生	研究機関職員 (任期あり)	研究機関職員 (任期なし)	スポーツ関連 機関職員	計
10万円未満	66 65.3%	12 12.4%	5 4.2%	34 87.2%	117 33.0%
10～30万円未満	16 15.8%	17 17.5%	29 24.6%	2 5.1%	64 18.0%
30～50万円未満	6 5.9%	22 22.7%	23 19.5%	1 2.6%	52 14.6%
50～70万円未満	5 5.0%	5 5.2%	9 7.6%	0 0.0%	19 5.4%
70～100万円未満	5 5.0%	12 12.4%	12 10.2%	1 2.6%	30 8.5%
100万円以上	3 3.0%	29 29.9%	40 33.9%	1 2.6%	73 20.6%
計	101 100.0%	97 100.0%	118 100.0%	39 100.0%	355 100.0%

表3-23 研究費の財源（複数回答）

	大学院生	研究機関職員 (任期あり)	研究機関職員 (任期なし)	スポーツ関連 機関職員	計
指導教員や上司等からの研究費	57 54.8%	9 9.3%	4 3.4%	3 7.9%	73 20.4%
研究グループやプロジェクトで	9 8.7%	21 21.6%	24 20.2%	6 15.8%	60 16.8%
大学や研究機関からの研究費	11 10.6%	68 70.1%	111 93.3%	5 13.2%	195 54.5%
直接与えられた研究費	16 15.4%	50 51.5%	61 51.3%	1 2.6%	128 35.8%
個人的な私費	78 75.0%	40 41.2%	36 30.3%	28 73.7%	182 50.8%
その他の財源	3 2.9%	0 0.0%	1 0.8%	5 13.2%	9 2.5%
計	104	97	119	38	358

大学院生とスポーツ関連機関職員に「10万円未満」が多いのは当然であろうが、研究機関職員であっても（任期の有無にかかわらず）、30万円未満の者が3割を占めている。一方で、「100万円以上」と回答した者も、任期付教員で29.9%、任期なし教員で33.9%と全体の1/3に上っており、勤務する職場等の条件によって若手研究者の間にも大きな差がみられる。

次に、研究費の財源をみると（表3-23）、大学院生は、指導教員から与えられる研究費、研究機関の職員は、勤務大学等研究機関からの研究費と本人に

直接支給される研究費（科研費や研究助成金）が財源の中心となっている。しかし、研究機関の常勤教員であっても3～4割の者が、個人的な私費で賄っていることがわかる。

次に3-24-1及び3-24-2は、所属研究機関以外からの外部資金への応募と採択の状況を示したものである。研究機関の職員は、任期の有無にかかわら

表 3-24-1 外部資金への応募経験

	大学院生	研究機関職員 (任期あり)	研究機関職員 (任期なし)	スポーツ関連 機関職員	計
ある	40 38.5%	83 85.6%	104 88.1%	11 28.2%	238 66.5%
ない	64 61.5%	14 14.4%	14 11.9%	28 71.8%	120 33.5%
計	104 100.0%	97 100.0%	118 100.0%	39 100.0%	358 100.0%

ず8～9割の者に応募経験があり、約6割程度が採択の経験を有している。また、大学院生でも、4割近くの者が外部資金獲得に取り組んでおり、1/4の者は、採択されている。このように、多くの若手研究者たちは、自らの研究経費調達のために能動的に努力している様子が見えてくる。

表 3-24-2 外部資金採択の有無

	大学院生	研究機関職員 (任期あり)	研究機関職員 (任期なし)	スポーツ関連 機関職員	計
ある	22 26.2%	55 59.1%	74 65.5%	6 20.0%	157 49.1%
ない	62 73.8%	38 40.9%	39 34.5%	24 80.0%	163 50.9%
計	84 100.0%	93 100.0%	113 100.0%	30 100.0%	320 100.0%

3.5 大学院進学 of 動機

ここでは、若手研究者の大学院進学理由について取り上げる。表3-25は、大学院に進学した動機として、5つの項目を挙げ、それぞれの動機がどの程度重要であったかを尋ねた結果を示したものである。

まず全体を概観すると、「4. 専門知識を学びたかったから」及び「1. 学位を取得したかったから」という理由を挙げる者が多かった。「専門知識を学びたかったから」では、任期付教員やスポーツ関連機関職員で特に、「とても重要」と回答した者の割合が高くなっていった。また、「学位を取得したかったから」については、大学院生で「とても重要」と回答した者が多くなっており、年齢の若い者ほど学位取得希望が強くなっていることがわかる。

次に、「2. 研究者になりたいかったから」は、全体の55.4%の者が「とても重要」もしくは「重要」と答えていた。この割合は、スポーツ関連機関職員で低いものの、その他の立場別では大きな差は見られない。日本社会学会が2009年に行った同様の調査結果によれば、大学院生の進学理由で最も多くの者が挙げた項目が「研究者になりたいかった

から」であり、実に88.3%の者がこの理由を重視している。この数値と比べれば体育系の大学院生の研究職志望者の割合は決して高いとはいえず、研究者以外の将来展望を描く者が他分野に比べて多く進学していると考えられる。

一方、「3. 指導教員に勧められたから」と「5. 就職先がみつからなかったから」という動機を挙げる者は、少数にとどまっている。現在の若手研究者の多くは、主体的な研究意欲を持って進学しているといえるだろう。但し、将来の有能な研究者の確保という観点からは指導教員による勧誘の促進も一層必要となるかも知れない。

表 3-25 大学院進学 of 動機

1. 学位を所得したかったから

	とても重要	重要	どちらともいえない	あまり重要ではない	全く重要ではない	計
大学院生	47	28	6	18	4	103
	45.6%	27.2%	5.8%	17.5%	3.9%	100.0%
研究機関職員 (任期あり)	41	25	15	10	6	97
	42.3%	25.8%	15.5%	10.3%	6.2%	100.0%
研究機関職員 (任期なし)	43	35	12	15	14	119
	36.1%	29.4%	10.1%	12.6%	11.8%	100.0%
スポーツ関連機 関職員	12	14	3	5	3	37
	32.4%	37.8%	8.1%	13.5%	8.1%	100.0%
計	143	102	36	48	27	356
	40.2%	28.7%	10.1%	13.5%	7.6%	100.0%

2. 研究者になりたかったから

	とても重要	重要	どちらともいえない	あまり重要ではない	全く重要ではない	計
大学院生	36	28	13	13	13	103
	35.0%	27.2%	12.6%	12.6%	12.6%	100.0%
研究機関職員 (任期あり)	37	22	20	14	4	97
	38.1%	22.7%	20.6%	14.4%	4.1%	100.0%
研究機関職員 (任期なし)	46	15	23	18	17	119
	38.7%	12.6%	19.3%	15.1%	14.3%	100.0%
スポーツ関連機 関職員	8	5	10	11	3	37
	21.6%	13.5%	27.0%	29.7%	8.1%	100.0%
計	127	70	66	56	37	356
	35.7%	19.7%	18.5%	15.7%	10.4%	100.0%

3. 指導教員に勧められたから

	とても重要	重要	どちらともいえない	あまり重要ではない	全く重要ではない	計
大学院生	9	19	17	19	39	103
	8.7%	18.4%	16.5%	18.4%	37.9%	100.0%
研究機関職員 (任期あり)	9	16	16	22	34	97
	9.3%	16.5%	16.5%	22.7%	35.1%	100.0%
研究機関職員 (任期なし)	10	20	25	17	47	119
	8.4%	16.8%	21.0%	14.3%	39.5%	100.0%
スポーツ関連機 関職員	4	6	8	6	13	37
	10.8%	16.2%	21.6%	16.2%	35.1%	100.0%
計	32	61	66	64	133	356
	9.0%	17.1%	18.5%	18.0%	37.4%	100.0%

4. 専門知識を学びたかったから

	とても重要	重要	どちらともいえない	あまり重要ではない	全く重要ではない	計
大学院生	45	50	3	3	2	103
	43.7%	48.5%	2.9%	2.9%	1.9%	100.0%
研究機関職員 (任期あり)	61	23	7	4	2	97
	62.9%	23.7%	7.2%	4.1%	2.1%	100.0%
研究機関職員 (任期なし)	62	46	4	4	3	119
	52.1%	38.7%	3.4%	3.4%	2.5%	100.0%
スポーツ関連機 関職員	24	12	0	1	0	37
	64.9%	32.4%	0.0%	2.7%	0.0%	100.0%
計	192	131	14	12	7	356
	53.9%	36.8%	3.9%	3.4%	2.0%	100.0%

5. 就職先がみつからなかったから

	とても重要	重要	どちらともいえない	あまり重要ではない	全く重要ではない	計
大学院生	2	11	14	16	59	102
	2.0%	10.8%	13.7%	15.7%	57.8%	100.0%
研究機関職員 (任期あり)	3	4	11	17	62	97
	3.1%	4.1%	11.3%	17.5%	63.9%	100.0%
研究機関職員 (任期なし)	5	15	10	17	72	119
	4.2%	12.6%	8.4%	14.3%	60.5%	100.0%
スポーツ関連機 関職員	1	3	9	4	20	37
	2.7%	8.1%	24.3%	10.8%	54.1%	100.0%
計	11	33	44	54	213	355
	3.1%	9.3%	12.4%	15.2%	60.0%	100.0%

3.6 現在の研究テーマ

日本体育学会は、体育学自体が複合的な方法論で運動・スポーツ・体育・健康にアプローチする学際的学問である上に、学校体育・地域スポーツ・スポーツビジネス・競技スポーツ・障害者スポーツや健康運動等々、極めて多様な対象に研究上の関心を寄せる者たちが集っている。しかし、学会員が、どのような研究テーマをもって日々の研究を実践しているのか、どのような問題の解決を志向する研究を遂行している者がいるのか等、会員の研究内容の全体像は明らかでない。本調査では、18項目にわたる体育学の実践的問題領域を挙げ、自分の研究テーマがどの問題領域に貢献することを意図しているかを3つまで選択してもらった。その集計結果を、図3-2に示した。

最も高い割合を示したのは、「1. スポーツ競技力の向上」であった。今回の調査対象者の約半数の者が競技力向上に貢献する研究に取り組んでおり、特に、その割合は大学院生で高く6割に上っている。東京五輪開催を契機としたトップアスリートの活躍への関心の高まり、そして国際競技力に対するスポーツ医科学（特に自然科学系）の貢献への期待等が相俟って、特に若い世代の研究関心に影響しているものと推察される。また、体育方法領域及び運動生理学・バイオメカニクス・体育心理学などハイ・パフォーマンスに関連の深い専門領域に若手会員が多いこともこの結果に関係していると考えられる。

次に多かったのは、「運動・スポーツと健康」であり約4割の者が研究テーマとしていた。近年の健康志向の高まり、科学的研究成果が直接的に貢献できる分野であることが若手研究者の関心を集めていると考えられる。第3位は「学校体育の充実・発展」そして第4位が「子どもとスポーツ」であった。体育学の中では伝統的な研究分野であるが、3~4割程度の会員によって学校体育・子ども

もスポーツ問題が継承されている。この他に、「専門分野の研究方法論の開発」「アスリートのケア・コンディショニング」「スポーツ・身体文化の普及」「地域スポーツの発展」なども一定数の会員によって研究が着手されていた。

他方で、割合の低かった研究テーマは、「スポーツと環境」、「スポーツ思想の普及・創造」、「スポーツイベントの充実」、「スポーツ法・制度の整備」など、人文社会科学的な個別テーマであった。また、近年社会的関心が高まりつつある「女性とスポーツ」や「障害者とスポーツ」についても研究に取り組んでいる若手研究者は決して多くないという結果であった。

次に、現在の立場別の特徴としては、大学院生は他の立場に比べて「スポーツ競技力の向上」や「アスリートのケア・コンディショニング」といった競技スポーツ関連、および「運動・スポーツと健康」「高齢者とスポーツ」といった健康スポーツ関連に関心をもつ者が集中していた。研究機関職員では、「子どもとスポーツ」「学校体育の充実・発展」「地域スポーツの発展」「専門分野の研究方法論の開発」等、幅広い問題領域に関心が広がっている傾向が認められる。このように研究者としてのキャリアを積むことで、研究テーマ・関心が多様化していくものと推察される。スポーツ関連機関職員では、「学校体育の充実・発展」が他の立場に比べて高い割合を示しており、学校教員という立場にある者が多いことを反映している。

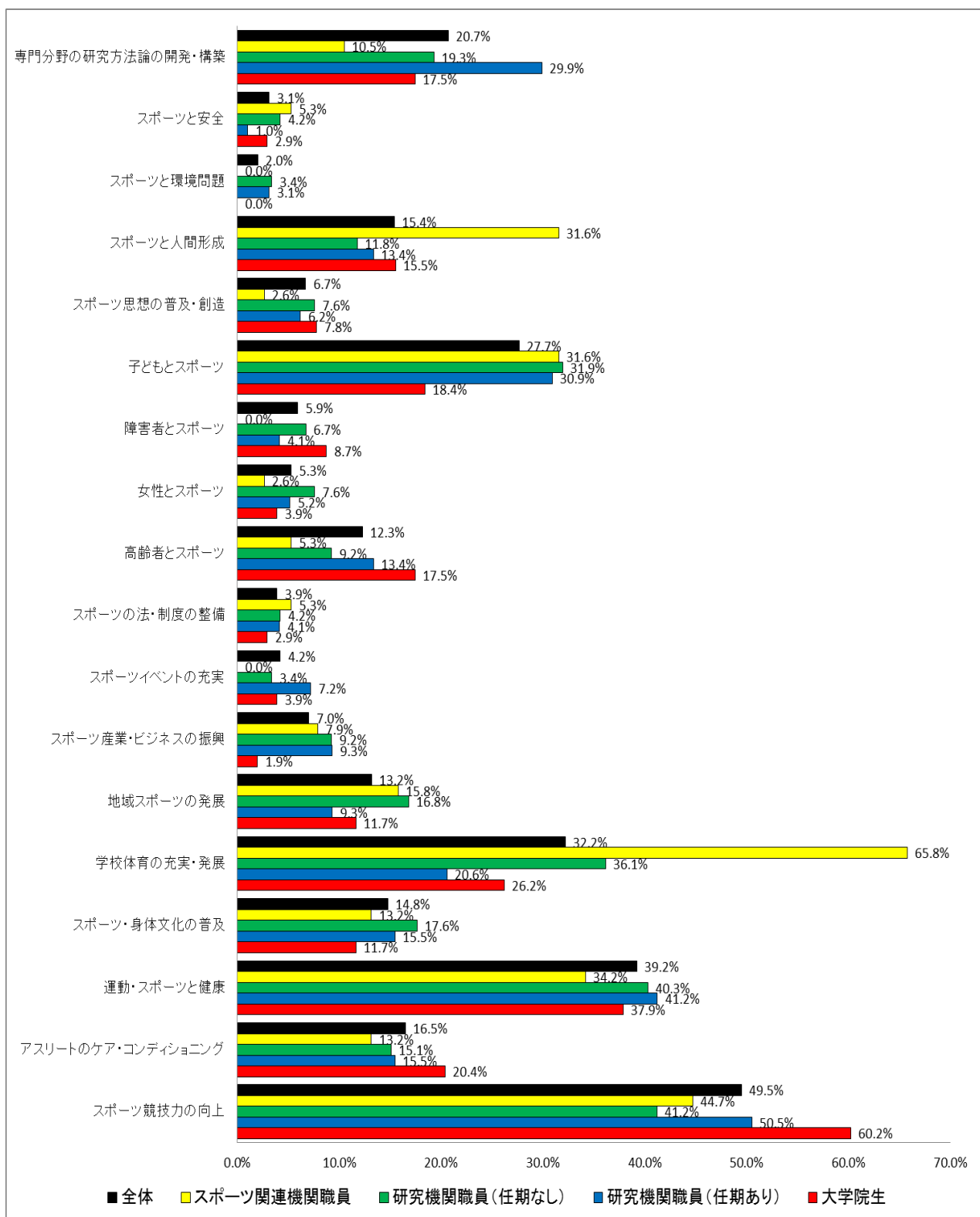


図3-2 体育系若手研究者の研究テーマ（研究テーマと関連する実践的問題領域）※複数回答（3つまで）

3.7 研究上の困難

体育系の若手研究者たちは、研究活動を行う上でどのような困難をどの程度感じているのだろうか。本調査では、研究上の困難や障害に関する12

の項目について、「とても感じる」から「全く感じない」までの5段階尺度を用いて回答を求めた。

表3-26は、各項目の回答結果を示したものである。

表3-26 研究上の困難

1. 文献等の研究資料を購入する経済的余裕がない						
	とても感じる	ある程度感じる	どちらともいえない	あまり感じない	全く感じない	計
大学院生	17 16.5%	29 28.2%	16 15.5%	28 27.2%	13 12.6%	103 100.0%
研究機関職員 (任期あり)	6 6.2%	24 24.7%	16 16.5%	30 30.9%	21 21.6%	97 100.0%
研究機関職員 (任期なし)	8 6.7%	23 19.3%	22 18.5%	38 31.9%	28 23.5%	119 100.0%
スポーツ関連機 関職員	10 25.6%	13 33.3%	7 17.9%	4 10.3%	5 12.8%	39 100.0%
計	41 11.5%	89 24.9%	61 17.0%	100 27.9%	67 18.7%	358 100.0%
2. 文献等の研究資料を収集する環境が整っていない						
大学院生	5 4.9%	16 15.5%	18 17.5%	40 38.8%	24 23.3%	103 100.0%
研究機関職員 (任期あり)	14 14.4%	25 25.8%	11 11.3%	24 24.7%	23 23.7%	97 100.0%
研究機関職員 (任期なし)	17 14.3%	34 28.6%	17 14.3%	29 24.4%	22 18.5%	119 100.0%
スポーツ関連機 関職員	14 35.9%	13 33.3%	6 15.4%	4 10.3%	2 5.1%	39 100.0%
計	50 14.0%	88 24.6%	52 14.5%	97 27.1%	71 19.8%	358 100.0%
3. 調査や実験を行うための資金が足りない						
大学院生	14 13.6%	26 25.2%	27 26.2%	19 18.4%	17 16.5%	103 100.0%
研究機関職員 (任期あり)	23 23.7%	27 27.8%	9 9.3%	27 27.8%	11 11.3%	97 100.0%
研究機関職員 (任期なし)	29 24.4%	40 33.6%	17 14.3%	17 14.3%	16 13.4%	119 100.0%
スポーツ関連機 関職員	12 30.8%	12 30.8%	8 20.5%	3 7.7%	4 10.3%	39 100.0%
計	78 21.8%	105 29.3%	61 17.0%	66 18.4%	48 13.4%	358 100.0%
4. 調査や実験のための施設や設備が整っていない						
大学院生	10 9.7%	18 17.5%	17 16.5%	31 30.1%	27 26.2%	103 100.0%
研究機関職員 (任期あり)	27 27.8%	17 17.5%	9 9.3%	25 25.8%	19 19.6%	97 100.0%
研究機関職員 (任期なし)	34 28.6%	32 26.9%	14 11.8%	20 16.8%	19 16.0%	119 100.0%
スポーツ関連機 関職員	13 33.3%	10 25.6%	7 17.9%	5 12.8%	4 10.3%	39 100.0%
計	84 23.5%	77 21.5%	47 13.1%	81 22.6%	69 19.3%	358 100.0%
5. 経済的理由から学会・研究会への参加が難しい						
大学院生	15 14.6%	29 28.2%	20 19.4%	18 17.5%	21 20.4%	103 100.0%
研究機関職員 (任期あり)	4 4.1%	15 15.5%	15 15.5%	37 38.1%	26 26.8%	97 100.0%
研究機関職員 (任期なし)	4 3.4%	22 18.5%	16 13.4%	46 38.7%	31 26.1%	119 100.0%
スポーツ関連機 関職員	8 20.5%	7 17.9%	8 20.5%	10 25.6%	6 15.4%	39 100.0%
計	31 8.7%	73 20.4%	59 16.5%	111 31.0%	84 23.5%	358 100.0%

表 3-26 (続き)

6. 研究を進める上での適切な助言・アドバイスが受けられない						
	とても感じる	ある程度感じる	どちらともいえない	あまり感じない	全く感じない	計
大学院生	7 6.8%	14 13.6%	14 13.6%	36 35.0%	32 31.1%	103 100.0%
研究機関職員 (任期あり)	14 14.4%	27 27.8%	19 19.6%	21 21.6%	16 16.5%	97 100.0%
研究機関職員 (任期なし)	26 21.8%	33 27.7%	22 18.5%	26 21.8%	12 10.1%	119 100.0%
スポーツ関連機 関職員	10 25.6%	9 23.1%	9 23.1%	7 17.9%	4 10.3%	39 100.0%
計	57 15.9%	83 23.2%	64 17.9%	90 25.1%	64 17.9%	358 100.0%
7. 同じ専門分野の同年代の人と接する機会が少ない						
大学院生	13 12.6%	32 31.1%	15 14.6%	26 25.2%	17 16.5%	103 100.0%
研究機関職員 (任期あり)	17 17.5%	35 36.1%	13 13.4%	20 20.6%	12 12.4%	97 100.0%
研究機関職員 (任期なし)	37 31.1%	31 26.1%	16 13.4%	18 15.1%	17 14.3%	119 100.0%
スポーツ関連機 関職員	8 20.5%	13 33.3%	10 25.6%	4 10.3%	4 10.3%	39 100.0%
計	75 20.9%	111 31.0%	54 15.1%	68 19.0%	50 14.0%	358 100.0%
8. 同じ専門分野の有能なベテラン研究者と接する機会が少ない						
大学院生	11 10.7%	20 19.4%	21 20.4%	36 35.0%	15 14.6%	103 100.0%
研究機関職員 (任期あり)	11 11.3%	37 38.1%	11 11.3%	26 26.8%	12 12.4%	97 100.0%
研究機関職員 (任期なし)	29 24.4%	28 23.5%	20 16.8%	29 24.4%	13 10.9%	119 100.0%
スポーツ関連機 関職員	10 25.6%	8 20.5%	9 23.1%	8 20.5%	4 10.3%	39 100.0%
計	61 17.0%	93 26.0%	61 17.0%	99 27.7%	44 12.3%	358 100.0%
9. 海外研究者と接する機会が少ない						
大学院生	43 41.7%	35 34.0%	10 9.7%	12 11.7%	3 2.9%	103 100.0%
研究機関職員 (任期あり)	33 34.0%	33 34.0%	18 18.6%	7 7.2%	6 6.2%	97 100.0%
研究機関職員 (任期なし)	47 39.5%	31 26.1%	22 18.5%	13 10.9%	6 5.0%	119 100.0%
スポーツ関連機 関職員	19 48.7%	4 10.3%	11 28.2%	3 7.7%	2 5.1%	39 100.0%
計	142 39.7%	103 28.8%	61 17.0%	35 9.8%	17 4.7%	358 100.0%
10. 異なる専門分野の人と接する機会が少ない						
大学院生	10 9.7%	37 35.9%	21 20.4%	27 26.2%	8 7.8%	103 100.0%
研究機関職員 (任期あり)	15 15.5%	23 23.7%	18 18.6%	23 23.7%	18 18.6%	97 100.0%
研究機関職員 (任期なし)	11 9.2%	21 17.6%	31 26.1%	39 32.8%	17 14.3%	119 100.0%
スポーツ関連機 関職員	8 20.5%	8 20.5%	18 46.2%	4 10.3%	1 2.6%	39 100.0%
計	44 12.3%	89 24.9%	88 24.6%	93 26.0%	44 12.3%	358 100.0%
11. 論文を発表できる媒体が限られている						
大学院生	9 8.7%	15 14.6%	38 36.9%	25 24.3%	16 15.5%	103 100.0%
研究機関職員 (任期あり)	4 4.1%	18 18.6%	24 24.7%	34 35.1%	17 17.5%	97 100.0%
研究機関職員 (任期なし)	3 2.5%	14 11.8%	37 31.1%	43 36.1%	22 18.5%	119 100.0%
スポーツ関連機 関職員	6 15.4%	7 17.9%	11 28.2%	12 30.8%	3 7.7%	39 100.0%
計	22 6.1%	54 15.1%	110 30.7%	114 31.8%	58 16.2%	358 100.0%
12. 研究を行うための時間が十分にとれない						
大学院生	8 7.8%	23 22.3%	19 18.4%	32 31.1%	21 20.4%	103 100.0%
研究機関職員 (任期あり)	39 40.2%	31 32.0%	13 13.4%	10 10.3%	4 4.1%	97 100.0%
研究機関職員 (任期なし)	65 54.6%	35 29.4%	9 7.6%	8 6.7%	2 1.7%	119 100.0%
スポーツ関連機 関職員	29 74.4%	8 20.5%	1 2.6%	1 2.6%	0 0.0%	39 100.0%
計	141 39.4%	97 27.1%	42 11.7%	51 14.2%	27 7.5%	358 100.0%

まず、6割以上の若手研究者が困難を感じているのは、「9. 海外の研究者と接する機会が少ない」と「12. 研究を行うための時間が十分にとれない」の2項目であった。海外の研究者との交流については、先に3.1で見たように海外の学会に7割以上の者が参加していないこと、体育学の研究においても国際的な研究動向を把握したり、他国の研究者との研究上の交流が求められるようになってきているが国内ではそのような機会が得にくいことから問題を感じているものと考えられる。また、研究上の人的交流に関する項目では、この他に「同じ専門分野の同年代の人と接する機会が少ない」でも5割を超える者が、困難を感じていた。また、「8. 同じ専門分野の有能なベテラン研究者と接する機会が少ない」も高い割合を示しており、総じて、研究を推進するための人的・情報交流を求めているものと考えられる。

研究時間については、3.3の分析結果で明らかのように研究に費やしている絶対的な時間量が極めて少ない者が多く存在していたことと共通しており、極めて切実な問題であるといえよう。

次に、困難を感じている者が多かったのは、「3. 調査や実験を行うための資金が足りない」、「4. 調査や実験のための施設や設備が整っていない」であり、いずれも半数程度の者が「とても感じる」「ある程度感じる」と回答した。この2項目については、大学院生に比べて有職者の方が困難を感じている者が明らかに多くなっている。大学院を設置している大学では多くの場合、研究のための施設・設備が整っており、資金面でも研究室や指導教員からのサポートを受けることが可能である。これに対し、就職後は、むしろ研究に必要な物的資源や資金に恵まれないケースが多く、特に、実験を不可欠とする自然科学分野の研究者にとっては、その落差の大きさに困難を強く認識しているであろう。

さて、今回の調査項目では、経済的な側面に関する困難を3項目設けている。調査や実験のための資金については前述の通りであるが、「2. 文献等の研究資料を購入する経済的余裕がない」と「5. 経済的理由から学会・研究会に参加することが難しい」についても、3割程度の者が困難を感じていた。このことから、文系・理系を問わず、若手研究者に対する経済的なサポートは重要な課題となると考える。

次に、現在の立場別で困難の程度が異なる項目に着目してみたい。大学院生が既に研究職にある者に比べて困難を感じているのは、「1. 文献等の研究資料の購入」と「5. 経済的な理由から学会・研究会に参加することが難しい」であった。大学院生は、専門の研究指導者から指導・助言という情動的サポートを受け、研究上必要となる資金や施設・設備も与えられるため、有職者に比べれば恵まれた環境にあるといえる。しかし、文献等の資料購入や学会参加のための経費などは、多くの場合、私的に賄うことが求められるため、このような負担を重く感じているのではないかと推測される。

任期付教員が任期なし教員よりも特に困難を感じているのは、「1. 文献等の研究資料を購入する経済的余裕がない」、「10. 異なる専門分野の人と接する機会がない」、「論文を発表できる媒体が限られている」であった。任期付教員の場合は、研究機関から支給される研究経費の制約もあり、文献購入や学会参加が制限されるため、このような困難を任期なし教員よりは強く感じるのではないかと考えられる。

任期なし教員が感じている困難は、「3. 調査や実験の資金」「4. 調査や実験の施設・設備」「6. 研究を進める上での適切な助言」「7. 同じ専門分野の同世代との交流」「12. 研究時間の不足」など多岐にわたっていた。任期付教員よりも困難の程

度はより深刻に受け止められているようである。すなわち、常勤のテニユアを獲得した後も研究に努力を傾けられる研究環境が整っていない職場で苦慮している現実が見て取れる。

最後に、スポーツ関連機関職員（学校教員を含む）では、多くの項目で最も困難を感じていた。今後、学会が、大学教員をはじめとする研究職以外の職務に携わる体育・スポーツ関係者（研究の実務家）に広く参加を呼びかけていくためには、研究機関以外に所属する者への適切な支援策も検討することが求められるのではなかろうか。

3.8 研究環境への満足度

表 3-27 は、若手研究者が現在置かれている研究

環境にどの程度満足しているのかを 5 段階尺度を用いて質問した結果を示したものである。

「とても満足」と回答した者は、どの立場についても極めて少なく、「満足」と回答した者が全体的には多い。大学院生では、「不満」「とても不満」とした者が 17.5%ということであるから、概ね満足できる環境と評価していることがわかる。これに対して、研究機関職員では、任期付教員で 37.1%、任期なし教員で 40.3%、スポーツ関連機関職員で 56.4%の者が不満を表明している。

研究活動と研究環境に関する以上の分析結果から、大学院修了後の研究者の研究環境は、時間面、資金面、施設・設備面、情報面等々で問題を抱えており、さらなる整備が求められるであろう。

表 3-27 研究環境への満足度

	とても満足	満足	どちらでもない	不満	とても不満	計
大学院生	11	53	21	13	5	103
	10.7%	51.5%	20.4%	12.6%	4.9%	100.0%
研究機関職員 (任期あり)	5	30	26	25	11	97
	5.2%	30.9%	26.8%	25.8%	11.3%	100.0%
研究機関職員 (任期なし)	4	34	33	37	11	119
	3.4%	28.6%	27.7%	31.1%	9.2%	100.0%
スポーツ関連機 関職員	1	3	13	14	8	39
	2.6%	7.7%	33.3%	35.9%	20.5%	100.0%
計	21	120	93	89	35	358
	5.9%	33.5%	26.0%	24.9%	9.8%	100.0%

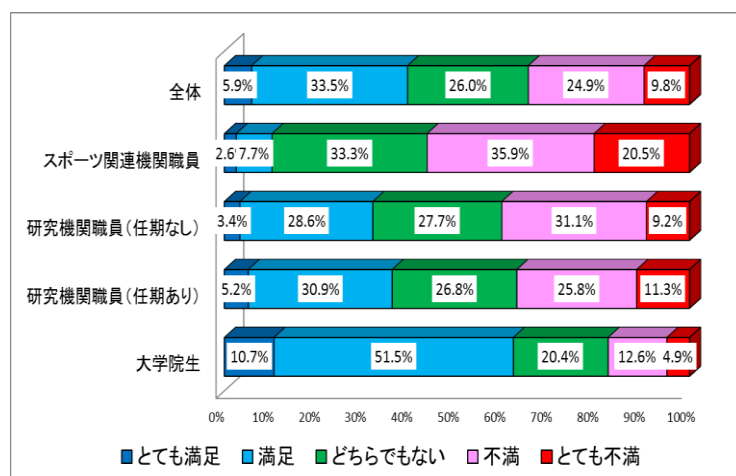


図 3-3 研究環境への満足度

4) 日本体育学会会員としての活動実態と学会への意識

ここからは、日本体育学会の事業（機関誌や学会大会）に対して、どのような参加行動をとっているのか、また、学会に対してどのような意識をもっているのかについて明らかにする。

4.1 入会の理由

表 3-28 は、学会への入会理由を 5 項目挙げ、自らにあてはまるもの全てを選んでもらった回答結果を示したものである。

表 3-28 日本体育学会への入会理由（複数回答）

	大学院生	研究機関職員 (任期あり)	研究機関職員 (任期なし)	スポーツ関連 機関職員	計
入会するのが当然だと思っているから	58	56	76	22	212
指導教員や上司・先輩に勧められて	56.3%	58.9%	65.0%	56.4%	59.9%
体育系では権威ある学会だから	57	41	59	25	182
多様な研究分野がある総合的な学会だから	55.3%	43.2%	50.4%	64.1%	51.4%
研究を公表する機会を増やしたいから	27	24	34	11	96
計	26.2%	25.3%	29.1%	28.2%	27.1%
	32	36	37	12	117
	31.1%	37.9%	31.6%	30.8%	33.1%
	51	40	41	19	151
	49.5%	42.1%	35.0%	48.7%	42.7%
計	103	95	117	39	354

最も回答率の高かったのは、「1. 体育系の研究をするのであれば入会するのが当然だと思っていたから」であった。この項目は、任期なし教員＞任期付教員＞大学院生の順に高くなっている。体育・スポーツに関する科学者コミュニティの中で、日本体育学会の“総本山”としての存在感は、現在の大学院生にも継承されているようであるが、その意識は徐々に薄れつつあると推察される。次に、多かった理由は、「2. 指導教員や上司・先輩に勧められて」であり、特に、大学院生とスポーツ関連機関職員で高い割合を示していた。現実的に、本学会への入会は研究室の人間関係の中で学会の存在が伝えられ、入会を奨励されている場合が多いと考えられる。この 2 つの項目に比べて、「3. 体育系では権威ある学会だから」「4. 多様な専門分野の研究者が所属する総合的な学会だから」を選択した者は、2～3 割と少なくなっていた。入会時には、日本体育学会の特徴等をよく知らないま

まである者が多いのではないかと推測できる。最後に、「5. 研究成果を公表・発表する機会を少しでも増やしたいから」を選択した者は、大学院生とスポーツ関連機関職員で特に多くなっていた。この 2 つの立場の者は、所属している学会数が他の立場に比べて少なく、本学会が貴重な研究成果の発表機会となっているのではないかと考えられる。

4.2 日本体育学会の魅力

日本体育学会に所属する若手研究者たちは、学会にどのような魅力やメリットを感じているのだろうか。調査では、本学会の魅力であると考えられる 6 項目について、5 段階尺度による回答を得た。表 3-29 は、その結果をまとめたものである。

まず、全体を概観すると、「6. 体育学研究者の一員であるという証明となること」という項目を除いて、肯定派（「とても重要」「重要」と回答した者）の割合が、否定派（「あまり重要ではない」「全く重要ではない」）を上回っていた。

その中で最も多くの者が肯定していた魅力は、「1. 研究成果を公開・発表する機会があること」（肯定派 82.3%）であり、次いで「3. 著名な研究者の発表や議論を聞く機会があること」（同 77.6%）、「多様な専門領域の研究者と接する機会があること」（同 74.8%）が高い割合を示した。若手会員たちは、本学会を研究成果発表の場として重要視していると同時に、自分の専門とは異なる研究者との交流や研究発表・学術的議論を聞くことのできる場として捉えていることがわかる。

また、「5. 体育学全体の研究動向を把握できること」についても、68.4%の者が重要な魅力であると回答しており、本学会が多様な専門領域が集結した総合学会であることに入会のメリットを感じている者が多くを占めていることが明らかとなった。

最後に、「4. 地域の体育学研究者と交流する機

会があること」については、「とても重要」と答えた者は多くはないものの「重要」と回答した者をあわせると約半数近くがその魅力を肯定している。本学会における地域組織による活動が一定の成果を挙げているものとする。

表 2-29 日本体育学会の魅力や入会のメリット

1. 研究を公開・発表する機会がある						
	とても重要	重要	どちらとも いえない	あまり重要 ではない	全く重要で はない	計
大学院生	51	42	6	5	0	104
	49.0%	40.4%	5.8%	4.8%	0.0%	100.0%
研究機関職員 (任期あり)	39	41	11	5	0	96
	40.6%	42.7%	11.5%	5.2%	0.0%	100.0%
研究機関職員 (任期なし)	38	58	18	3	1	118
	32.2%	49.2%	15.3%	2.5%	0.8%	100.0%
スポーツ関連機 関職員	11	14	11	2	1	39
	28.2%	35.9%	28.2%	5.1%	2.6%	100.0%
計	139	155	46	15	2	357
	38.9%	43.4%	12.9%	4.2%	0.6%	100.0%
2. 多様な研究者と接する機会がある						
大学院生	34	52	10	8	0	104
	32.7%	50.0%	9.6%	7.7%	0.0%	100.0%
研究機関職員 (任期あり)	29	38	20	7	2	96
	30.2%	39.6%	20.8%	7.3%	2.1%	100.0%
研究機関職員 (任期なし)	34	54	19	10	1	118
	28.8%	45.8%	16.1%	8.5%	0.8%	100.0%
スポーツ関連機 関職員	11	15	10	2	1	39
	28.2%	38.5%	25.6%	5.1%	2.6%	100.0%
計	108	159	59	27	4	357
	30.3%	44.5%	16.5%	7.6%	1.1%	100.0%
3. 著名な研究者の発表・議論を聞く機会がある						
大学院生	39	48	12	3	2	104
	37.5%	46.2%	11.5%	2.9%	1.9%	100.0%
研究機関職員 (任期あり)	31	38	21	4	2	96
	32.3%	39.6%	21.9%	4.2%	2.1%	100.0%
研究機関職員 (任期なし)	41	52	15	9	2	119
	34.7%	44.1%	12.7%	6.8%	1.7%	100.0%
スポーツ関連機 関職員	12	16	10	0	1	39
	30.8%	41.0%	25.6%	0.0%	2.6%	100.0%
計	123	154	58	15	7	357
	34.5%	43.1%	16.2%	4.2%	2.0%	100.0%
4. 地域の研究者と交流する機会がある						
大学院生	14	37	34	15	4	104
	13.5%	35.6%	32.7%	14.4%	3.8%	100.0%
研究機関職員 (任期あり)	14	34	29	14	5	96
	14.6%	35.4%	30.2%	14.6%	5.2%	100.0%
研究機関職員 (任期なし)	16	34	40	22	6	118
	13.6%	28.8%	33.9%	18.6%	5.1%	100.0%
スポーツ関連機 関職員	7	13	13	5	1	39
	17.9%	33.3%	33.3%	12.8%	2.6%	100.0%
計	51	118	116	56	16	357
	14.3%	33.1%	32.5%	15.7%	4.5%	100.0%
5. 体育学全体の研究動向を把握できる						
大学院生	24	39	27	11	3	104
	23.1%	37.5%	26.0%	10.6%	2.9%	100.0%
研究機関職員 (任期あり)	23	41	19	10	3	96
	24.0%	42.7%	19.8%	10.4%	3.1%	100.0%
研究機関職員 (任期なし)	35	54	16	12	1	118
	29.7%	45.8%	13.6%	10.2%	0.8%	100.0%
スポーツ関連機 関職員	11	17	8	1	2	39
	28.2%	43.6%	20.5%	2.6%	5.1%	100.0%
計	93	151	70	34	9	357
	26.1%	42.3%	19.6%	9.5%	2.5%	100.0%
6. 自らが体育学研究者の一員である証明になる						
大学院生	7	20	26	27	24	104
	6.7%	19.2%	25.0%	26.0%	23.1%	100.0%
研究機関職員 (任期あり)	14	21	17	20	24	96
	14.6%	21.9%	17.7%	20.8%	25.0%	100.0%
研究機関職員 (任期なし)	8	28	27	29	26	118
	6.8%	23.7%	22.9%	24.6%	22.0%	100.0%
スポーツ関連機 関職員	4	5	15	8	7	39
	10.3%	12.8%	38.5%	20.5%	17.9%	100.0%
計	33	74	85	84	81	357
	9.2%	20.7%	23.8%	23.5%	22.7%	100.0%

4.3 「体育学研究」への投稿・掲載経験

ここでは、日本体育学会の主要な事業である機関誌への投稿及び掲載の経験について調査結果を報告する。4.2において、多くの若手会員が本学会に入会することのメリットとして研究成果の公表を挙げていたが、学術論文という形でどの程度成果発表をしているのだろうか。表 3-30 は「体育学研究誌」(国内誌)、表 3-31 は、「IJSHS」誌(国際誌)への投稿経験及び掲載経験の有無を示したものである。

表 3-30 「体育学研究」誌への投稿・掲載経験

<投稿経験>					
	大学院生	研究機関職員 (任期あり)	研究機関職員 (任期なし)	スポーツ関 連機関職員	計
ある	15	21	22	5	63
	14.7%	21.9%	18.5%	12.8%	17.7%
ない	87	75	97	34	293
	85.3%	78.1%	81.5%	87.2%	82.3%
計	102	96	119	39	356
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

<掲載論文の有無>					
	大学院生	研究機関職員 (任期あり)	研究機関職員 (任期なし)	スポーツ関 連機関職員	計
ある	4	12	18	4	38
	4.4%	13.6%	16.5%	11.1%	11.8%
ない	86	76	91	32	285
	95.6%	86.4%	83.5%	88.9%	88.2%
計	90	88	109	36	323
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

表 3-31 「IJSHS」誌への投稿・掲載経験

<投稿経験>					
	大学院生	研究機関職員 (任期あり)	研究機関職員 (任期なし)	スポーツ関 連機関職員	計
ある	1	10	9	0	20
	1.0%	10.4%	7.6%	0.0%	5.6%
ない	101	86	110	39	336
	99.0%	89.6%	92.4%	100.0%	94.4%
計	102	96	119	39	356
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

<掲載論文の有無>					
	大学院生	研究機関職員 (任期あり)	研究機関職員 (任期なし)	スポーツ関 連機関職員	計
ある	0	8	9	1	18
	0.0%	9.0%	8.2%	2.9%	5.5%
ない	91	81	101	34	307
	100.0%	91.0%	91.8%	97.1%	94.5%
計	91	89	110	35	325
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

まず、「体育学研究」誌については、投稿経験のある者が調査回答者全体の 17.7%、掲載の経験がある者が 11.8%であった。投稿経験については、任期付教員が 21.9%、掲載経験については、任期なし教員が 16.5%と最も割合が高くなっていた。

次に、「IJSHS」誌については、全体の 5.6%が投稿経験者であり、5.5%が掲載経験のある者であった。両誌ともに、投稿経験をもつ者が極めて少

なく、特に、任期付教員よりも任期なし教員の方が低くなっていることはどのような原因によるものか、本調査の結果だけでは定かではない。また、投稿経験者と掲載経験者の割合が大きな差がないことから、今後、若手研究者に対する投稿意欲を促すような取り組みが求められるのではないだろうか。

4.4 機関誌の講読習慣

次に、若手研究者は、機関誌が発行された際、掲載論文をどの程度読んでいるかを表 3-32 及び表 3-33 に示した。

表 3-32 「体育学研究」誌の講読習慣

	大学院生	研究機関職員 (任期あり)	研究機関職員 (任期なし)	スポーツ関連 機関職員	計
すべての論文を読み込んでいる	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	1 2.6%	2 0.6%
関心のある論文には目を通す	50 49.0%	34 35.4%	38 32.2%	18 46.2%	140 39.4%
自分の専門分野以外はタイトルをみる程度	32 31.4%	40 41.7%	48 40.7%	13 33.3%	133 37.5%
自分の研究に関連のある研究以外は読まない	13 12.7%	15 15.6%	23 19.5%	3 7.7%	54 15.2%
ほとんど読まない	7 6.9%	7 7.3%	8 6.8%	4 10.3%	26 7.3%
計	102	96	118	39	355

表 3-33 「JSHS」誌の講読習慣

	大学院生	研究機関職員 (任期あり)	研究機関職員 (任期なし)	スポーツ関連 機関職員	計
すべての論文を読み込んでいる	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
関心のある論文には目を通す	13 12.6%	13 13.5%	5 4.3%	7 17.9%	38 10.7%
自分の専門分野以外はタイトルをみる程度	16 15.5%	20 20.8%	19 16.2%	4 10.3%	59 16.6%
自分の研究に関連のある研究以外は読まない	20 19.4%	24 25.0%	28 23.9%	6 15.4%	78 22.0%
ほとんど読まない	54 52.4%	39 40.6%	65 55.6%	22 56.4%	180 50.7%
計	103	96	117	39	355

「体育学研究」誌については、「2. すべての論文ではないが、自分の専門分野の論文以外にも、関心のある論文には目を通すようにしている」が 39.4%と最も多く、次いで、「3. 自分の専門分野の論文だけを読み、その他はタイトルを見る程度である」が 37.5%となっていた。日本体育学会の魅力の 1 つとして認識されていた多様な専門領域

の総合学会であることから、「体育学研究」誌は、各自の専門領域以外の研究を目にする貴重な機会を提供している。若手会員も、自らの専門領域以外の分野にも関心をもって行動している者が少ない。しかし、「4. 自分の研究に関連のある研究以外は読まない」や「5. ほとんど読まない」と回答した会員も 2 割程度を占めており、また、専門以外の論文に関心をもたない会員は、任期なし教員に多くなっている。研究者としてのキャリアを積むに従って、他分野の論文に関心が薄れていく傾向があるのかも知れない。

次に、「JJSJS」誌（国際誌）については、「5. ほとんど読まない」と回答した者が、全体の 50.7%と最も多く、次に、「4. 自分の研究に関連のある研究以外は読まない」が続いている。一方、自身の専門分野以外の研究論文に興味をもつ者は、極めて少ない。若手研究者は、国内誌に比べて、国際誌への関心が低い傾向がうかがえる。先に報告した投稿経験とともに国際誌の講読を促進する手立てが必要であろう。

4.5 機関誌（国内・国際誌）への評価意識

若手研究者は、本学会の機関誌をどのように見ているのだろうか。表 3-34 は、機関誌への評価に関する 7 項目について、5 段階尺度により質問した回答結果を示したものである。

まず、いずれの項目も全体的に「どちらともいえない」を選択した者の割合が高くなっていた。特に、「2. 論文審査が丁寧で勉強になる」「3. 投稿から判定結果がでるまでの期間が長い」「4. 投稿ルールが厳格で論文作成に手間がかかる」では、「どちらともいえない」が 5 割を超えていた。これらの項目は、実際に機関誌に投稿した経験がないと適切な回答が困難である。今回の調査は、「わ

表 3-34 機関誌への評価

1. 論文審査の水準が高い

	とても感じる	ある程度感じる	どちらともいえない	あまり感じない	全く感じない	計
大学院生	17 16.8%	25 24.8%	52 51.5%	6 5.9%	1 1.0%	101 100.0%
研究機関職員 (任期あり)	13 13.7%	32 33.7%	40 42.1%	6 6.3%	4 4.2%	95 100.0%
研究機関職員 (任期なし)	19 16.5%	39 33.9%	50 43.5%	5 4.3%	2 1.7%	115 100.0%
スポーツ関連 機関職員	4 10.3%	13 33.3%	20 51.3%	1 2.6%	1 2.6%	39 100.0%
計	53 15.1%	109 31.1%	162 46.3%	18 5.1%	8 2.3%	350 100.0%

2. 論文審査が丁寧で勉強になる

大学院生	7 6.9%	14 13.9%	70 69.3%	8 7.9%	2 2.0%	101 100.0%
研究機関職員 (任期あり)	11 12.1%	24 26.4%	47 51.6%	4 4.4%	5 5.5%	91 100.0%
研究機関職員 (任期なし)	6 5.3%	25 21.9%	70 61.4%	7 6.1%	6 5.3%	114 100.0%
スポーツ関連 機関職員	7 17.9%	7 17.9%	24 61.5%	0 0.0%	1 2.6%	39 100.0%
計	31 9.0%	70 20.3%	211 61.2%	19 5.5%	14 4.1%	345 100.0%

3. 投稿から判定結果が出るまでの期間が長い

大学院生	24 23.8%	13 12.9%	57 56.4%	2 2.0%	5 5.0%	101 100.0%
研究機関職員 (任期あり)	13 14.6%	20 22.5%	49 55.1%	3 3.4%	4 4.5%	89 100.0%
研究機関職員 (任期なし)	10 8.8%	24 21.1%	69 60.5%	9 7.9%	2 1.8%	114 100.0%
スポーツ関連 機関職員	6 15.4%	8 20.5%	22 56.4%	0 0.0%	3 7.7%	39 100.0%
計	53 15.5%	65 19.0%	197 57.4%	14 4.1%	14 4.1%	343 100.0%

4. 投稿ルールが厳格で論文作成に手間がかかる

大学院生	8 7.9%	23 22.8%	54 53.5%	11 10.9%	5 5.0%	101 100.0%
研究機関職員 (任期あり)	3 3.4%	17 19.1%	52 58.4%	12 13.5%	5 5.6%	89 100.0%
研究機関職員 (任期なし)	7 6.1%	24 21.1%	60 52.6%	18 15.8%	5 4.4%	114 100.0%
スポーツ関連 機関職員	4 10.3%	8 20.5%	23 59.0%	2 5.1%	2 5.1%	39 100.0%
計	22 6.4%	72 21.0%	189 55.1%	43 12.5%	17 5.0%	343 100.0%

5. 掲載されても影響力が弱い

大学院生	6 5.9%	8 7.9%	56 55.4%	22 21.8%	9 8.9%	101 100.0%
研究機関職員 (任期あり)	4 4.3%	13 14.0%	42 45.2%	26 28.0%	8 8.6%	93 100.0%
研究機関職員 (任期なし)	8 7.0%	13 11.3%	49 42.6%	34 29.6%	11 9.6%	115 100.0%
スポーツ関連 機関職員	1 2.6%	3 7.7%	25 64.1%	3 7.7%	7 17.9%	39 100.0%
計	19 5.5%	37 10.6%	172 49.4%	85 24.4%	35 10.1%	348 100.0%

6. 学術的評価が低い

大学院生	4 4.0%	6 5.9%	51 50.5%	27 26.7%	13 12.9%	101 100.0%
研究機関職員 (任期あり)	3 3.3%	9 9.8%	44 47.8%	24 26.1%	12 13.0%	92 100.0%
研究機関職員 (任期なし)	3 2.6%	10 8.7%	47 40.9%	36 31.3%	19 16.5%	115 100.0%
スポーツ関連 機関職員	1 2.6%	2 5.1%	23 59.0%	6 15.4%	7 17.9%	39 100.0%
計	11 3.2%	27 7.8%	165 47.6%	93 26.8%	51 14.7%	347 100.0%

7. 個別専門学会への投稿する方が利益が大きい

大学院生	6 5.9%	14 13.9%	50 49.5%	19 18.8%	12 11.9%	101 100.0%
研究機関職員 (任期あり)	11 11.8%	13 14.0%	42 45.2%	17 18.3%	10 10.8%	93 100.0%
研究機関職員 (任期なし)	13 11.3%	23 20.0%	46 40.0%	23 20.0%	10 8.7%	115 100.0%
スポーツ関連 機関職員	2 5.1%	3 7.7%	25 64.1%	5 12.8%	4 10.3%	39 100.0%
計	32 9.2%	53 15.2%	163 46.8%	64 18.4%	36 10.3%	348 100.0%

からない」という選択肢を採用していないため、断定はできないが、4.3の集計結果から、機関誌への投稿・掲載経験のある者が少ないことが明らかになっており、このことが「どちらともいえない」という回答が多くなったことと関係していると考えられる。

次に、「とても感じる」「ある程度感じる」と回答した者の割合が最も高かった項目は、「1. 論文審査の水準が高い」であった。また、逆に「6. 学術的評価が低い」「5. 掲載されても影響力が弱い」の2項目では否定的な意見が多いことから、若手研究者にとって本学会の機関誌は、論文掲載の難易度が高く、学術的な価値の高い研究雑誌であると認識されていることが明らかである。

次に、「投稿から判定結果が出るまでの期間が長い」についても、肯定意見が34.5%と多く、逆に否定意見は7.7%と少なかった。このことから、投稿経験の有無にかかわらず、審査期間が長い雑誌であると評価されている傾向がうかがえる。また、これに関連して「7. 個別専門学会の論文誌に投稿する方が自分にとって利益が大きい」について、肯定意見（「とても感じる」「ある程度感じる」と否定意見（「あまり感じない」「全く感じない」）がほぼ同率であり、判定結果が比較的短期間に判明するために、投稿者の利益が大きいと考えられている専門分野もあるのではないかと考えられる。いずれにしろ、機関誌の学術的水準を維持しながら、若手会員の投稿を促進するためのさらなる工夫が求められるところである。

4.6 学会大会への参加

次に、本学会の中心的事業である学会大会への参加行動に関する調査結果を報告する。表3-35は、学会大会への参加経験の有無、表3-36は、一般研究発表経験の有無、表3-37は、自身が所属する専門領域以外の研究発表やシンポジウムへの参加の

程度を示したものである。

まず、学会大会の参加においては、任期なし教員とスポーツ関係機関職員で若干低いものの、9割を超える者が参加経験を有していた。また、学会大会での研究発表の経験は、全体で74.1%の者が「ある」と回答した。ここでも、任期なし教員とスポーツ関連機関職員という比較的年齢の高い層で、経験がない者の割合が高くなっていった。

次に、自分が所属する専門領域以外の研究発表やシンポジウムの参加については、約半数の者が、「良く参加する」「時々参加する」と回答しており、日本体育学会の独自性でもある異分野の研究に触れる機会を活用している者も少なくなく、特に大学院生において積極的な行動が見られた。他方で、研究機関職員の内、約3割の者が（任期付、任期なし共に）、「あまり参加しない」「参加することはない」と回答しており、体育学全体の研究動向にあまり関心を寄せない研究者も一定数存在することが明らかとなった。

表3-35 学会大会への参加経験の有無

	大学院生	研究機関職員 (任期あり)	研究機関職員 (任期なし)	スポーツ関連 機関職員	計
ある	95 93.1%	94 98.9%	106 90.6%	34 87.2%	329 93.2%
ない	7 6.9%	1 1.1%	11 9.4%	5 12.8%	24 6.8%
計	102 100.0%	95 100.0%	117 100.0%	39 100.0%	353 100.0%

表3-36 一般研究発表経験の有無

	大学院生	研究機関職員 (任期あり)	研究機関職員 (任期なし)	スポーツ関連 機関職員	計
ある	80 80.8%	72 76.6%	80 69.0%	26 66.7%	258 74.1%
ない	19 19.2%	22 23.4%	36 31.0%	13 33.3%	90 25.9%
計	99 100.0%	94 100.0%	116 100.0%	39 100.0%	348 100.0%

表3-37 他専門領域への参加の程度

	よく参加 する	時々参加 する	たまに参 加する	あまり参 加しない	参加するこ とはない	計
大学院生	22 21.6%	29 28.4%	23 22.5%	11 10.8%	17 16.7%	102 100.0%
研究機関職員 (任期あり)	12 12.5%	34 35.4%	24 25.0%	19 19.8%	7 7.3%	96 100.0%
研究機関職員 (任期なし)	16 13.4%	39 32.8%	29 24.4%	13 10.9%	22 18.5%	119 100.0%
スポーツ関連 機関職員	6 15.4%	10 25.6%	11 28.2%	4 10.3%	8 20.5%	39 100.0%
計	56 15.7%	112 31.5%	87 24.4%	47 13.2%	54 15.2%	356 100.0%

4.7 本学会からの会員サービスへの満足度

表 3-38 は、日本体育学会に所属することで提供される会員サービスに対して、どの程度満足しているのかを示したものである。まず、すべての立場において、「どちらでもない」という回答が 6～7 割を占め、「とても満足」及び「とても不満」と回答した者は極めて少数であった。また、大学院生と任期付教員では、どちらかといえば満足している者が多いものの、任期付教員以外では、不満を表明する者も 1 割を超えている。不満を感じさせている原因については、今回の調査結果だけからは考察に限界があるが、後述の自由記述式で回答してもらった学会への意見・要望に丁寧に対応していくことも 1 つの方法であろう。

表 3-38 会員サービスへの満足度

	とても満足	満足	どちらでもない	不満	とても不満	計
大学院生	2 1.9%	27 26.0%	63 60.6%	11 10.6%	1 1.0%	104 100.0%
研究機関職員 (任期あり)	1 1.0%	14 14.6%	75 78.1%	5 5.2%	1 1.0%	96 100.0%
研究機関職員 (任期なし)	2 1.7%	25 21.0%	79 66.4%	13 10.9%	0 0.0%	119 100.0%
スポーツ関連 機関職員	0 0.0%	6 15.4%	28 71.8%	3 7.7%	2 5.1%	39 100.0%
計	5 1.4%	72 20.1%	245 68.4%	32 8.9%	4 1.1%	358 100.0%

5) 日本体育学会の運営に対する意見・要望（自由記述式回答）

本調査では、選択回答式の他に、2つの自由記述式質問を行った。その1つが、「Q14. 日本体育学会の運営について望むこと」であった。以下では、一人ひとりの意見を正確に伝えるため、原文のまま掲載することにした。

この設問に記述した回答者数は159名、回答率36.4%、回答件数191件（一人で複数の意見を記述しているケースがあるため）であった。通常の質問紙調査と比べるとかなり高い回答率であると考えられる。今回の調査では、回収率こそ29.1%と低かったものの、調査に協力した会員については、学会運営に高い関心をもつ者が多いといえよう。

記述された意見は、次のようにカテゴライズして以下に掲載する。「学会費に関する意見」57件、「専門領域・地域制度に関する意見」26件、「学会大会に関する意見」20件、「機関誌に関する意見」28件、「会員関連事務手続きに関する意見」14件、「若手会員の学会運営への参加に関する意見」12件、「その他学会運営に関する意見」21件であった。学会費について言及した者（学会費が高額であること）が最も多く、「専門領域・地域制度に関する意見」の中でも、会費の負担感を訴える声が多く見られた。また、地域制度の意義や地域による活動内容や会費額の違いについての疑義を指摘する者も少なくない。

今後、各関連の常設委員会・事務局において、審議・検討し、対応可能な事項から改善策を実行していくことを望みたい。

【学会費に関する意見】

- ※1 分科会などを含め、年会費が高額である。
- 2 年会費が高い
- 3 年会費が高く、大学院生には経済的に厳しい。
- 4 年会費は高額に感じています。学会大会に年々参加できなくなっています（他を優先しなくてはならない状況が多くなっています）。
- 5 年会費が高い。参加品をもらうが、その分をカットして、費用を下げしてほしい。
- 6 学会費だけ取っていて、学会大会しか機能していない。
- 7 大学院生にとって経済的負担が大きい。
- 8 年会費の負担が学生である私にとっては大きいです。
- ※9 年会費と各分科会の費用と大会参加費とお金がかかる。
- 10 学生としては体育学会の年会費は高いと思ってしまった。
- 11 年会費が高く、負担に感じます。学会が大きく領域が幅広いことから、専門領域に重きを置き、全体の会費は（もしくは地域）価格を抑えていくことで負担を軽減してほしいと願います。
- 12 年会費を低くしてほしい（専門領域含む）
- ※13 日本体育学会と地方の体育学会と入会していますが、同じ系列でありながら年会費が高い。
- ※14 体育学会に入っていたら、分科会の会費は安くなるなどの決まりがあっても良いかと思います。
- 15 年会費をもう少し下げしてほしい。
- ※16 年会費が高い（分科会費もあるので大きな負担）
- 17 年会費を減額して頂けると、ありがたく存じます。

- 18 年会費を安くしていただきたい。教授などの金銭的に余裕のある者からもっと多く年会費を回収し、学生は無料にすべき。
- 19 単純に、年会費の負担が大学院生にとって大きい。
- 20 他学会と比べると年会費が高いです。(大会参加費も) 地方都市在住なので、大会参加に交通費が多くかかるため、限られた研究費であることも考慮すると毎年参加をためらいます。
- ※21 年会費が高い、会員数が(特に若い会員) 増えないのは会費が高いからだと思う。そのため、専門の学会と両方とも入るメリットが少ないのだと思う。
- ※22 年会費・専門領域費をもっと安くしてほしい。学会大会参加費は安くて助かっています。
- ※23 年会費(専門分科会、地区会費含む)が高すぎる。それにみあうだけのメリットを感じない。
- 24 学生の年会費をもう少し安くしてほしいです。お金を払うことが困難で入会をあきらめてしまう学生が周りでよく見かけます。
- 25 大学院生が貴学の年会費を支払うことは大変であると感じるときがある。自分自身もそうであった。
- 26 自動的に引き落とされる年会費等の額とサービスや運営内容が一致しない。満足できない。高額すぎる。
- ※27 年会費、地域会費、専門領域会費の総額がなり高いと感じています。
- 28 その程度と言われればそうだと思うのですが、現存の給料からすると、年度費がとても高く、継続しようか悩んでしまいます。
- 29 年会費がやはり院生にとっては負担が大きいです。
- ※30 年会費が高い(地域会費、専門領域会費もあるので)。
- ※31 学生だった頃は、会費を払うことが大変でした。年会費+地域会費+専門領域会費は高すぎです。
- 32 研究費が減らされているので年会費も下げてほしい。
- 33 年会費を安くして欲しい
- ※34 地域学会、専門領域を含めた年会費が高いと感じる。
- ※35 大学院生にとっては、学会の年会費、専門領域、地方支部会費をすべて合計した金額が高額すぎる。
- 36 年会費が高いと感じるが、学会大会の運営などから考えると仕方がないとも思う。(大会運営にはいつも満足しているので)
- 37 年会費について、学生年会費を設けてほしい。他の学会に比べ年会費の負担が非常に大きい。
- 38 現在の年会費を鑑みると、どのような利益を我々は受けているのか、実感できることがほとんどない。
- 39 年会費が高い。常勤の研究職に就いていない人は私費で払わねばならず、所属したいが、辞めなければならぬ状況になりやすい。6千円以内であれば続けようと思うが、負担が大きいので(他の学会会費もあるため)退会を現在考えています。
- 40 年会費は高いと思っています。学生さんにはむずかしいですね。院生に対して、負担にならない程度にしてくださいとしたいと思います。
- ※41 年会費が非常に高いので、もう少し安くないものか? 専門領域、地域の年会費を支払えば、年間4万近くになる。そもそも体育学会の年会費が高いが、何に使われているのか不明。会員数が多いのだから、もう少し安くなりそうなものですが。
- 42 年会費の減免処置等があればいい。

- ※43 年会費や支部会費、分科会費などが20代～31代の研究者からすると割高に感じます。特に年会費については、検討されても良いのではないのでしょうか。
- 44 学生は年会費が高くて入会できない、入会をあきらめることがある。
- 45 年会費が高い。有職者にとっては良い（妥当）かもしれないが、大学院生には負担が大きいかもしれない。
- 46 任期制のため、離職した時（非常勤のみになった）年会費の支払いが負担である。
- 47 バイメカ学会の会費を安くしてほしい
- 48 現在は感じていませんが、院生の頃は学会費（年会費）が少々高額のように感じていました。
- ※49 年度会費、地域会費、専門領域会費の三重徴収となっており、かなりの割高感があります。大学院生の時に感じていた負担感は、定職に就けた現在よりはるかに大きなものでした。若手の新規加入者低迷の一因となっていないのでしょうか。
- 50 年間費が他に比べて高額なので下げてほしい。せめて、学生卒みたいなのを作ってほしい。
- 51 会費を安くしてほしい。学生には厳しいです。
- 52 学生からすると年会費等が高い。
- ※53 年会費、分科会費が高い。
- ※54 年会費が高い。特に複数の分科会に加入する場合に。
- 55 年会費がもう少し安くなると大変助かります。
- 56 年会費、学会参加費が少し高額であるように思います。無駄に経費を使用しないよう、気をつけて運営を行ってほしい。
- ※57 年会費については、学生会員の顔をもって安価にし、その分、選挙権の制限を課すなどすべき。現在の額（専門領域・地域も含めた）は、学生には負担が大きすぎると思われる。

※は、専門領域・地域の会費に関連する意見

【専門領域・地域制度に関する意見】

- 1 地域制度（各都道府県）への年会費の支払いの意義がわからない。茨城県の体育学会に入会していた時（博士後期在学時、博士号取得はできていない）は、学会誌の送付等があったが、他県にいた時では、そのようなことは一度もなく、場所によって違いがあるように感じる。学会誌の送付や学会の関係（県レベル）がなければ、ただお金を払っているだけと感じてしまう。
- 2 所属地域の費用（会費）は、全く活動するつもりも予定もない地域であったとしても住所や勤務先によって発生することに疑問を感じる。（例えば、大学時代の所属県と就職後の県が変わる場合など）
- 3 地域制度は、あまり意味がないように思われる。
- 4 専門領域によって年会費が全然違うこと。以前所属していた専門領域では年会費を振り込んでいたのに、何も送られてこず（会誌など）、専門領域では何がされているのか全くわからなかった。
- 5 地域によって会費が違うのは納得がいかない。すべて本体が徴収して、地方に配分するようにしてほしい。
- 6 地域によって年会費が異なることも疑問を感じる。
- 7 専門領域の年会費が領域によって違いすぎる。そして、高すぎる領域もある。
- 8 特に、地域別で値段が異なることや、領域によって値段が異なることに疑問を感じる学生も多くいるのでは。
- 9 本部、地域、専門領域とそれぞれ会費をとるのは負担が大きい。システムを変えるべき。

- 10 地方学会や分科会だけに入会できる制度もあってよいのでは。
- 11 地域によって、学会や雑誌の有無の違いがある。
- 12 地域制度のメリットがあまり感じられない。
- 13 地域制度は必要なのか疑問に思うときがある。
- 14 地域によって会費が違うのは納得がいかない。すべて本体が徴収して、地方に配分するようにして頂きたい。
- 15 地域によって年会費が異なることも疑問に感じる。
- 16 地域制度はいるのか疑問。
- 17 専門領域で別に年会費をとる必要性が分からない。
- 18 各地域でひらかれる学会の情報が少ない。
- 19 唯一、地域制度のある学会ですが、利点を感じておりません。会員としては当初、わかりづらく困りました。
新規入会を考える若い世代も会費の値段の他に、この部分で困惑しているように思います。会員でもわかってない人も多いです。
- 20 年会費に専門領域会費、地域会費が別途発生する理由が良く分からない。
- 21 自動的に専門領域や地域に入れられるのはおかしいと思う。
- 22 各都道府県に設置されている地域支部の存在意義が、研究者の視点、研究推進の視点から、わかりません。
体育学会本大会、専門部会の会議、その他のスポーツ系の学会大会、そのシンポジウムなど様々な会議がある中で、個別地域支部で扱かえる課題は限られてくると考える。
- 23 東京から東北に異動し、活性度の違いを強く感じる
- 24 地域制度はなくてもいい。地域によって会費の幅がありすぎる。何のメリットもない。
- 25 地域制度がよくわからない。一部の人達为中心になり、多様な研究分野の人が交わる場になっていない。
- 26 地域毎の学会誌はなぜ全国的に配布したりしないのですか？図書館等になく、また目録なども確認できないものが多い気がします。

【学会大会に関する意見】

- 1 国際学会や海外研究者と関わる機会が充実すると更に良いと思います
- 2 学会の予稿集は電子化し、抄録はA4 1枚として欲しい。500文字では、予稿集が蓄積されることの価値が低い。また、査読有りの学会を新たに設け、質の高い研究だけを発表させて欲しい。
- 3 専門領域を超えた学際的シンポジウムはとても興味深かったので継続してほしい。
- 4 学会大会が平日に開催されており、民間に勤務する者としては非常に参加しにくい。日本体力医学会学会大会のように祝日・土日など休日をはさむ事を望みます。より多くの人々が参加できるよう配慮願います。
- 5 学会大会の開催を複数の大学で行なうようにしてはいいか？地域や専門領域のジョイントがもっとあってよいのでは？
- 6 地域や専門領域のジョイントがもっとあってよいのでは？
- 7 学会大会での発表ネタなどが、勝手に「論文relation」なるホームページに氏名等掲載されている。
しかもそのサイトではデータの削除対応をしていない。よくみると CiNii Articles を経由しているが、体育学会は各個人にWebに掲載してよいか確認するべきだ。もしくは、削除できる様対応してもらいたい。
- 8 数年先まで、全国大会の情報を開示して欲しい

- 9 体育学会の主催などで同分野の研究手法に関する勉強会を開いてほしい（お互いに教え合い学ぶ場を設ける）
- 10 専門領域では、分野が多く分かれているので、他者の発表を聞いても分かりづらい。
- 11 学会大会時に、スポーツ指導に活かせる分野（バイオメカニクス・生理学など）の発表エリアを近くにしてほしい。
- 12 日程がシーズン中なので参加できないことがあります。9月頃だとありがたいですが・・・
- 13 学会大会で発表する際の、共同演者の参加費を取らないでほしい。
- 14 会場（大学等の）におけるスタッフがいるから、うまく流れがつくれ、運営できていると感じる。だから、もっと多くの人がこのことに対して感謝すべきだと思う。学生のおかげで成り立つ部分もある。
- 15 学会発表時、共同演者への会員申込みの制度に加え、不参加でも大会参加料が発生する所が理解できない。
- 16 発表する際に、共同研究者もお金を払うのは負担だと思います。
- 17 体育学の様々な専門領域が集まっているわりには、分野を横断したようなシンポジウムや画期的な企画はないように思える。そうすると、結局は各分野の単独学会の方が盛況だったりする。
- 18 学会開催場所を、比較的行きやすい場所にしていただければ幸いです。
- 19 学会の一般発表で抄録等の体裁を明らかに守っていない人がいる。
- 20 専門領域ごとに事情は異なるとは思いますが、学会大会自体が若手研究者のみの発表会になっている感を受けます。若手ではない研究者の方々の研究及び発表も、学会を活性化させる1つの手ではないでしょう

【機関誌に関する意見】

- 1 体育学研究をはじめ、IJSHSの認知度、学術度を高めていく必要があるように思います。
- 2 研究成果を一般の人々にも広く知ってもらえる仕組みがあるとよいと思います。TV・インターネット等での発信、新聞・雑誌（一般向け）、教員向け
- 3 若手の研究者が投稿しやすいような学術誌であるとよい。
- 4 とても丁寧な審査をしていただき、大変勉強になるのですが、時間がかかる点で貴学会への投稿を敬遠する人がいると聞き、また私自身もその点が少し改善されれば有難いと思っています。
- 5 投稿論文の審査状況がもう少し詳細に分かると助かる。→「査読者から返事が返ってきて、整理中」とか、「3人目に回っています」など・・・。
- 6 機関誌（和文）の表紙のデザインをそろそろ変更してはどうか。
- 7 体育学研究の査読期間をもう少し短くしてほしい。記載されている期間通りには返ってきません・・・。
- 8 一度体育学研究に投稿したが、判定が出るまでに半年以上掛かった。この速度では、投稿する気になれない為、個別専門学会への投稿に切り換えざるを得なかった。
- 9 私自身は投稿したことがないため、真実はわかりませんが、体育学研究に投稿すると査読していただき結果が返ってくるまでに時間がかかるというような話を耳に致しました。また、あまり採択されず通りやすい分野とそうでない分野があるとのことでした。先生方や、編集者の方々もご多忙のことと存じますが、もう少し、叱咤激励の意味も含めて、若手研究者を論文掲載まで鍛えて下さるような体制をとられてはいかがでしょうか？もちろん出す側もです。
- 10 地域毎の学会誌はなぜ全国的に配布したりしないのですか？図書館等になく、また目録なども確認できない

ものが多い気がします。

- 11 機関誌の E メールアラートサービスがあるとうれしいです。
- 12 論文の審査が難しいわりには、インパクトファクターが低いように感じる。
- 13 “体育学研究が筑波大学の研究紀要になっている”と揶揄するような声を聞くことがあるので、そのようなにならないように広く開かれた学会、研究誌としてのイメージを出してほしい。
- 14 体育研究に掲載する論文のクオリティについてももう少し精査すべき。
- 15 体育学研究にもっと多くの論文が掲載されるべきだと思うが、査読期間が長すぎるため、就職や期限付教員にとっての更新のために、論文の本数を揃えたいのに時間がかかりすぎると感じ、敬遠してしまう。
- 16 掲載論文の偏りをなくして欲しい。
- 17 特に機関誌の在り方については若手の研究者を育成しようとする対応が見られない。例えば執筆者が分からなくても、ある程度イメージができてしまうことや、所属学校によるバイアスがあるように感じる。
- 18 英字の機関誌をもっとアピールした方がよい。
- 19 編集委員会（体育学研究）における査読（修正要求）のプロセスにもう少し透明性を。（「また直さなければいけないのか！」と「修正指摘事項」を読んで感じる。掲載水準に達したものは積極的に掲載し「批判論文」や「論争」の形式で議論における「公」の性格を強めてほしい。掲載前に査読者と議論を深めるのはあまり意味を感じない。
- 20 ネットでの検索等を簡単にできるようにして欲しい。可能であれば、PDFの他・先行研究等へのリンク、各分野における重要文献などの紹介。
- 21 査読の返却を早くするようにして欲しい。査読が遅いことが若手に業績をつくりにくくしている。
- 22 査読待ちの期間が長かったです。リジェクトされた際、そのコメントが適切でなかったが、既に反論はできる状況ではなかったもので、悔いが残りました。
- 23 機関誌に掲載されるためには、実験の統制が十分に行われていることが大前提という話を先輩の研究者からよく聴きます。機関誌を見ていると、年々その傾向は強くなっていると感じます。実験の統制は、事後にやり直すことが難しいため、アイディアの良い挑戦的な研究を多く受理していただけますと投稿しやすくなると思います。私自身投稿してみたいものの、機関誌の求めているものと方向性が違うと感じ控えている次第です。
- 24 論文審査の際、建設的でないコメントが多い印象。査読のガイドラインを明確に示した方が良いと感じます。（あるのに活用されていないのだったらそれはそれで問題です）。
- 25 学会誌等の電子版の発展をよりのぞみます。
- 26 査読者の皆様がお忙しいと察するのですが、査読の返答を早くしていただきたいと思います。
- 27 論文の査読が長いことが有名。
- 28 若手研究者が体育学研究に掲載される機会の増加

【会員関連事務手続きに関する意見】

- 1 年会費の領収書を送付してほしい。
- 2 1度退会すると元に戻れない等のしくみがある。
- 3 住所変更の方法が限られている。FAXで送信しても返答が無いし、数ヶ月待っても反映されていないこと

- がある。メールやオンラインでの方法を希望する。
- 4 入会方法が少し分かりづらいように感じます。
- 5 入会した際、1度辞めたら、2度目入れるかわからないと言った文言を見て、非常に感じわるいと思った。
主に大学院生などが学会発表のために、入会するケースが多いと推測するが、必ずすぐに待遇の良い定職に就けるとは限らない。体育に戻るつもりで入り続けていたが、他分野に在籍した期間自費で会費を払い続けるのは厳しかった。そういう拘束の仕方には非常に反発を覚えた。
- 6 住所変更など個人情報の変更がネットのできるようにしてほしい。
- 7 一度退会したら再入会できない規程のため、金銭的に厳しくても会費を納入せねばならず負担が大きい。
- 8 年会費の振込がクレジットカードでひきおとされるので、お金が入ってない時に引きおとされると2度手間になる。
- 9 会員の情報変更をFAXで行っているが、メール等でどうにかできないものか？今の時代でFAXは手間も費用もかかる。
- 10 退会の方法を教えて欲しい。退会した場合、再入会できないのは本当か？
- 11 自動引き落としした後、領収書を自動で送付してほしい。
- 12 年会費支払いの領収書が郵送されることを希望します。
- 13 年会費の引き落としは、非常に経理処理に不便である。
- 14 会費の支払いを引落ではなく、振り込みにしてほしい。

【若手研究者に関する意見】

- 1 若手の会を各専門領域で正式に作ってもらえたらうれしいですが・・・これは若手で立ち上げるものなので、ここに書いてもいいですかね。いつも運営ありがとうございます。
- 2 もっと活気ある学会に、若手がしていなくてはとも思います。
- 3 もっと若手が参加しやすい環境をつくってほしい。
- 4 若手が主体となった研究集会・合宿・発表の場を設けてほしい。
- 5 若手研究者の交流の場が欲しい。
- 6 若手の研究者育成機会の提供・若手研究者と大学院生の接点の増加
- 7 専門領域や学会の諸活動に若手研究者の意見も反映できる仕組みを作ってほしいです。
- 8 若手研究者がより研究について深められるセミナー等、交流や発表の場を本学会とは別で設置して頂き、そうしたところでの発表も実績となるような形をつくって頂きたい。
- 9 若手研究者が集える場をつくってほしい。
- 10 学会の組織運営にも例えばボランティアスタッフ等で若手がどんどん関わられる機会があればいいと思う。
- 11 若手研究者を育てるような取り組み、国際的な研究助成等（特に研究職を目指す大学院生）
- 12 若手を組織の経営に関わらせた方が良いのではないかと。理事などになっても、名前だけで何もしていない人が多すぎる。40歳以下卒など設けてはどうか？私は、地方の学会の理事として勉強させていただいているが、このような若手を増やすと、次世代の担い手も多くなり、日本体育学会のためになると思う。若い時から、「学会とは何か」などを考えるのは必要だと思う。

【その他学会運営に関する意見】

- 1 現場と交流し、社会貢献するべき
- 2 政策立案に関与しすぎることは、政治に取り込まれるおそれがあることを強く認識すべきと考えます。また、政策の前提となる基本的考え方について、抽象論では会員の総意表明は可能ですが、具体論では対立も含め多様です。そのような中、具体論にならざるを得ない「政策」というものについて、学会としての意志を表明し、実現を目指して政治にアクセスすることは妥当でしょうか。学会内での正当な意見の多様性が損われることを危惧します。
- 3 東京オリンピック以降の体育・スポーツ分野研究の方向性を打ち出して、国に施策提言していただけると、研究費、助成を受けやすかったり、ポストが用意されたりするのではないかと考えている。様々なスポーツに関する資格を正しく評価できて、一部を国家資格に格上げするようなことができれば、「体育」の評価（世間の）はもっと上がると思う。体育・スポーツ・健康に関連しない職を探す方が難しいと思うので、研究者の活動を通して体育の有用性をもっとアピールできれば、これからの学生の就職をもっとサポートできると思う。
- 4 体育学会の主催などで同分野の研究手法に関する勉強会などを開いてほしい（お互いに教え合い学ぶ場を設ける）
- 5 日本体育学会が、オリンピックに向けたポストをどんどん作り、スポーツを科学的にサポートできる体制を作っていくべき。
- 6 ホームページも古い。社会へ向けたコーナーが無い。
- 7 学会内でも、実技方面ばかりの指導者と研究ばかりの人間にはっきり分かれている印象を受けるが、私は双方を行える研究者になりたいと考えているので学会として実技と研究の両立を促す試みを行ってほしい。
- 8 個別専門学会との区別がつきにくい。できれば統合してもらいたい。学会の数が増えすぎるのは困る。地方の教員は参加に関連する費用の負担が大きい。
- 9 体育・スポーツ界における過去と現在について学問組織としての評価と反省を厳格に行い、日本の体育・スポーツの在り方について幅広く議論する場を設けてほしいです。
- 10 現場と研究をつなぐような機会（シンポジウムなど）をより多くもうけてほしい。
- 11 私は留学生として日本の大学院で勉強させてもらっているんですが、海外でも知られるほど有名である日本体育学会には、もっと留学生に受け入れやすい環境ができたらいいなと思います。
- 12 全ての面において、著名でない研究者が多く活躍できる場を提供して頂きたい。（いつも同じような人ばかりで運営 etc されている。）
- 13 就職に関する情報の整備
- 14 組織運営の中で学会員の一人として質問をしたが、応じてもらえなかった。
- 15 分科会が多いことで個々の専門領域での知識・知見は深めやすいが、他の領域との行き来がいまひとつ乏しいため、お互いのやっている学問に対して視点や知見に関する相補性・互換性が認めづらいように感じる。
- 16 学校現場で働いていますが、現職の先生（小学校教員）方は、みなさん研究活動に対する意識がとてもうすく、抵抗感すら感じられます。運営上の問題にあたるのかは分かりませんが、「体育学」と「現場」が通じていないというのは、双方にとって問題だと思います。

- 17 体育学（会）は応用学問なので研究の「方法」についてどの程度他分野の方法論を採用しているのか気になっている。
- 18 体育学会会員の研究者の方々と交流を持ちたい。（懇親会への参加は、費用や実施形態も含め参加しにくい）
- 19 運営上仕方ないかもしれないが、役員が関東に一極集中している感じがする。地方にも優秀な先生方はたくさんいる。
- 20 各専門領域（分野）の寄せ集めのような状態になっているように感じます。体系化や統合の機会が創られることを望んでいます。
- 21 この結果（アンケートの）を開示して欲しい。役立ててほしいです。

6) 体育学研究者への評価と政策への関心

ここでは、体育学研究者一般に対する若手会員の評価及び体育・スポーツ・健康関連の政策に対する関心度について検討する。

6.1 体育学研究者に対する評価

現在の若手研究者は、日本の体育学研究者に対してどのように評価しているのだろうか。表 3-39 は、体育学研究者に対する評価 8 項目に対する回答結果を示したものである。

まず、肯定的な意見（「とてもそう思う」「ある程度そう思う」）が否定的な意見（「あまりそう思わない」「全くそう思わない」）の割合を大きく上回っていたのは、「1. 体育学研究者に対する社会的な評価が低い」、「7. 体育学研究者は、研究以外の仕事で忙しすぎる」、「8. 体育学研究者は政策立案にもっと活用されるべきだ」の 3 項目であった。また、「2. 体育学研究者は社会に貢献していない」では否定的な意見が 61.8% と高い割合となっている。即ち、若手会員の多くにとって体育学研究者は、社会的評価が低いと感じており、社会的な影響力をもつ政策分野にもっと活用されるべきであるが、研究以外の仕事が多く、多忙であると認識されているということになる。

次に、学術的コミュニティの一般的な負の側面とされる「3. 自分の専門領域に閉じこもっている」、「4. 政策や現場に対する関心が低い」、「5. 上下関係が厳しく、権威主義的である」、「6. 閉鎖的で社会に対して開かれていない」については、肯定意見と否定意見に 2 分される傾向が読み取れる。即ち、若手研究者の専門分野や交流のある周囲の研究者の状況によって、評価が分かれているものと推察される。

さて、現在の立場によって、評価の異なる項目も幾つか見られた。まず、「1. 体育学研究者に対

する社会的評価は低い」と「7. 体育学研究者は研究以外の仕事で忙しすぎる」は、大学院生・スポーツ関連機関職員よりも研究機関に勤務する職員の方が肯定意見の割合が高くなっている。また、「8. 体育学研究者は政策立案にもっと活用されるべき」でも、大学院生よりも有職者の方が高い割合を示している。このことから、研究職としてのキャリアを積むほど、体育学研究者の多忙さを実感するとともに、体育学研究者の社会における不当な評価を感受していくのではないかと推測される。一方、「3. 体育学研究者は自分の専門分野に閉じこもっている」「4. 体育学の世界は閉鎖的で社会に対して開かれていない」の 2 項目では、大学院生よりも任期なし教員の方が否定的意見の割合が高くなっている。おそらく、体育系大学院生が在籍するような相当程度専門分化した研究環境と任期なし教員が勤務する大学では、学問的閉鎖性の程度が大きく異なることが予想される。とりわけ、体育系大学でない限り、体育系研究職者といえども複数の専門分野の教育と実技指導等幅広い業務が求められる場合が多い。このような職場に勤務する任期なし教員は大学院生に比べて自らの専門分野の研究だけに専念できる環境にないことがこうした意識の差を生んだのではないかと考える。

以上を総合すると、体育学の研究者は、社会的な評価が低く、多少自分の専門領域に閉じこもる傾向も見られるが、政策や現場に対する関心もあり、現在でも社会に貢献していて、今後より一層政策立案に活用されるべきである。しかし、体育学の研究者は研究以外の仕事が忙しすぎる、と要約することができる。

表 3-39 体育学の研究者に対する評価

1. 体育学研究者に対する社会的な評価が低い						
	とてもそう 思う	ある程度 そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	全くそう 思わない	計
大学院生	8	43	30	20	3	104
	7.7%	41.3%	28.8%	19.2%	2.9%	100.0%
研究機関職員 (任期あり)	9	51	21	14	2	97
	9.3%	52.6%	21.6%	14.4%	2.1%	100.0%
研究機関職員 (任期なし)	19	47	24	23	2	115
	16.5%	40.9%	20.9%	20.0%	1.7%	100.0%
スポーツ関連 機関職員	1	19	11	5	3	39
	2.6%	48.7%	28.2%	12.8%	7.7%	100.0%
計	37	160	86	62	10	355
	10.4%	45.1%	24.2%	17.5%	2.8%	100.0%
2. 体育学研究者は社会に貢献していない						
大学院生	0	16	25	50	13	104
	0.0%	15.4%	24.0%	48.1%	12.5%	100.0%
研究機関職員 (任期あり)	5	14	21	44	13	97
	5.2%	14.4%	21.6%	45.4%	13.4%	100.0%
研究機関職員 (任期なし)	2	14	27	57	16	116
	1.7%	12.1%	23.3%	49.1%	13.8%	100.0%
スポーツ関連 機関職員	2	1	9	19	8	39
	5.1%	2.6%	23.1%	48.7%	20.5%	100.0%
計	9	45	82	170	50	356
	2.5%	12.6%	23.0%	47.8%	14.0%	100.0%
3. 体育学研究者は自分の専門領域に閉じこもっている						
大学院生	14	36	29	20	5	104
	13.5%	34.6%	27.9%	19.2%	4.8%	100.0%
研究機関職員 (任期あり)	9	31	29	22	5	96
	9.4%	32.3%	30.2%	22.9%	5.2%	100.0%
研究機関職員 (任期なし)	8	36	30	36	6	116
	6.9%	31.0%	25.9%	31.0%	5.2%	100.0%
スポーツ関連 機関職員	2	8	13	10	6	39
	5.1%	20.5%	33.3%	25.6%	15.4%	100.0%
計	33	111	101	88	22	355
	9.3%	31.3%	28.5%	24.8%	6.2%	100.0%
4. 体育学研究者は政策や現場に対する関心が低い						
大学院生	9	26	28	35	6	104
	8.7%	25.0%	26.9%	33.7%	5.8%	100.0%
研究機関職員 (任期あり)	8	24	28	32	4	96
	8.3%	25.0%	29.2%	33.3%	4.2%	100.0%
研究機関職員 (任期なし)	4	24	36	42	10	116
	3.4%	20.7%	31.0%	36.2%	8.6%	100.0%
スポーツ関連 機関職員	2	9	15	7	6	39
	5.1%	23.1%	38.5%	17.9%	15.4%	100.0%
計	23	83	107	116	26	355
	6.5%	23.4%	30.1%	32.7%	7.3%	100.0%
5. 体育学の世界は上下関係が厳しく、権威主義的である						
大学院生	14	24	31	26	9	104
	13.5%	23.1%	29.8%	25.0%	8.7%	100.0%
研究機関職員 (任期あり)	9	21	35	24	7	96
	9.4%	21.9%	36.5%	25.0%	7.3%	100.0%
研究機関職員 (任期なし)	9	31	29	35	12	116
	7.8%	26.7%	25.0%	30.2%	10.3%	100.0%
スポーツ関連 機関職員	2	5	14	9	9	39
	5.1%	12.8%	35.9%	23.1%	23.1%	100.0%
計	34	81	109	94	37	355
	9.6%	22.8%	30.7%	26.5%	10.4%	100.0%
6. 体育学の世界は、閉鎖的で社会に対して開かれていない						
大学院生	11	21	31	33	8	104
	10.6%	20.2%	29.8%	31.7%	7.7%	100.0%
研究機関職員 (任期あり)	6	23	34	26	7	96
	6.3%	24.0%	35.4%	27.1%	7.3%	100.0%
研究機関職員 (任期なし)	5	17	38	43	13	116
	4.3%	14.7%	32.8%	37.1%	11.2%	100.0%
スポーツ関連 機関職員	2	3	17	10	7	39
	5.1%	7.7%	43.6%	25.6%	17.9%	100.0%
計	24	64	120	112	35	355
	6.8%	18.0%	33.8%	31.5%	9.9%	100.0%
7. 体育学研究者は研究以外の仕事で忙しすぎる						
大学院生	14	46	30	10	3	103
	13.6%	44.7%	29.1%	9.7%	2.9%	100.0%
研究機関職員 (任期あり)	31	42	16	5	2	96
	32.3%	43.8%	16.7%	5.2%	2.1%	100.0%
研究機関職員 (任期なし)	39	41	29	8	0	117
	33.3%	35.0%	24.8%	6.8%	0.0%	100.0%
スポーツ関連 機関職員	4	13	17	5	0	39
	10.3%	33.3%	43.6%	12.8%	0.0%	100.0%
計	88	142	92	28	5	355
	24.8%	40.0%	25.9%	7.9%	1.4%	100.0%
8. 体育学研究者は政策立案にもっと活用されるべきだ						
大学院生	16	38	40	9	1	104
	15.4%	36.5%	38.5%	8.7%	1.0%	100.0%
研究機関職員 (任期あり)	25	38	26	6	1	96
	26.0%	39.6%	27.1%	6.3%	1.0%	100.0%
研究機関職員 (任期なし)	25	54	30	7	0	116
	21.6%	46.6%	25.9%	6.0%	0.0%	100.0%
スポーツ関連 機関職員	12	13	13	1	0	39
	30.8%	33.3%	33.3%	2.6%	0.0%	100.0%
計	78	143	109	23	2	355
	22.0%	40.3%	30.7%	6.5%	0.6%	100.0%

6.2 政策に対する関心

現在の体育系若手研究者は、研究成果の社会的還元方策の重要な1つとされる政策分野に対してどの程度興味関心を有しているだろうか。表3-40は、スポーツ政策、学校の保健体育政策、健康・医療政策という3つの政策領域について、関心の程度を質問した回答結果を示したものである。

3種類の政策について、いずれも「非常に関心がある」と回答したのは2割強、これに「関心がある」を含めると5~6割程度の者が、政策に関心を

寄せていることから、全体的に体育・スポーツ・健康関連政策に対する関心度の高い若手研究者が多いことがわかる。一方で、「あまり関心はない」「関心はない」とする無関心層も、1~2割と少数ながら存在する。

また、現在の立場別に比較すると、スポーツ関連機関職員がいずれの政策についても、最も関心度が高く、逆に大学院生は低くなっていた。

表3-40 政策への関心度

1. スポーツ政策（スポーツ基本法、基本計画、地方スポーツ推進計画等）

	非常に関心がある	関心がある	少しは関心がある	あまり関心はない	関心はない	計
大学院生	24 23.1%	33 31.7%	31 29.8%	14 13.5%	2 1.9%	104 100.0%
研究機関職員 (任期あり)	21 21.6%	40 41.2%	24 24.7%	9 9.3%	3 3.1%	97 100.0%
研究機関職員 (任期なし)	27 22.7%	40 33.6%	35 29.4%	15 12.6%	2 1.7%	119 100.0%
スポーツ関連 機関職員	12 30.8%	18 46.2%	6 15.4%	2 5.1%	1 2.6%	39 100.0%
計	84 23.4%	131 36.5%	96 26.7%	40 11.1%	8 2.2%	359 100.0%

2. 学校の保健体育政策（学習指導要領、教員免許法等）

	非常に関心がある	関心がある	少しは関心がある	あまり関心はない	関心はない	計
大学院生	24 23.1%	31 29.8%	24 23.1%	20 19.2%	5 4.8%	104 100.0%
研究機関職員 (任期あり)	19 19.6%	33 34.0%	28 28.9%	14 14.4%	3 3.1%	97 100.0%
研究機関職員 (任期なし)	30 25.2%	40 33.6%	31 26.1%	12 10.1%	6 5.0%	119 100.0%
スポーツ関連 機関職員	20 51.3%	12 30.8%	6 15.4%	0 0.0%	1 2.6%	39 100.0%
計	93 25.9%	116 32.3%	89 24.8%	46 12.8%	15 4.2%	359 100.0%

3. 健康・医療政策（健康日本21、地方健康増進計画等）

	非常に関心がある	関心がある	少しは関心がある	あまり関心はない	関心はない	計
大学院生	21 20.2%	30 28.8%	24 23.1%	26 25.0%	3 2.9%	104 100.0%
研究機関職員 (任期あり)	26 26.8%	33 34.0%	20 20.6%	14 14.4%	4 4.1%	97 100.0%
研究機関職員 (任期なし)	17 14.3%	39 32.8%	39 32.8%	17 14.3%	7 5.9%	119 100.0%
スポーツ関連 機関職員	8 20.5%	19 48.7%	7 17.9%	4 10.3%	1 2.6%	39 100.0%
計	72 20.1%	121 33.7%	90 25.1%	61 17.0%	15 4.2%	359 100.0%

(2) 研究分野による比較

本節では、専門とする研究分野によって文系と理系の2群に回答者を分類し、特に、研究環境及び日本体育学会に対する意識等について、どのような違いが見られるのかを分析検討する。そこで、両群のサンプル数がほぼ同数となることを考慮して、文系は7つの専門領域(体育哲学、体育史、体育社会学、体育心理学、体育経営管理、体育科教育学、スポーツ人類学)に所属する182名、理系は5つの領域(運動生理学、バイオメカニクス、発育発達、測定評価、介護福祉・健康づくり)に所属する164名とした。なお、文系・理系の専門領域にまたがって複数所属している者については分析対象から除外した。また、文系・理系の別と性別、年齢、家族構成、年収との間に有意な関連は認められなかった。また、職業との関連については、有意な関連が認められ、特に大学等研究機関の職員について、文系よりも理系の方が「任期有り」の者の割合が高かった。以下では、特に、研究分野による差異(有意確率5%とする)が認められた設問を中心に報告する。

1) 研究活動と研究環境

1.1 所属学会数と学会費

まず、所属学会数については、有意な差は認められなかったものの、国内の学会所属については、文系よりも理系の方が、多い傾向がみられた(国内所属学会数:文系平均3.71、理系平均4.09)。このためか、年間の学会費総額では、理系の方が有意に高かった(年間学会費総額3万円以上の割合:文系42.5%、理系59.8%)。なお、学会費の財源(公費・私費の別)では差は認められなかった。このことから、理系の研究者の方が、学会活動に対する経済的負担が大きい。

1.2 研究時間と研究費

週当たり研究時間量には、有意な差は認められ

なかった。また、研究費についてもわずかに文系の者の方が多い傾向が見られるものの有意な差ではなかった。外部資金への申請の有無では、理系の方が文系よりも応募経験のある者が多く、応募回数も多くなっていた(応募経験のある者の割合:文系60.8%、理系70.7%/応募回数平均:文系3.63回、理系5.31回)。

1.3 現在の研究テーマ

図3-3は、若手研究者の現在の研究テーマとする実践的問題領域を文系・理系の別で比較したものである。

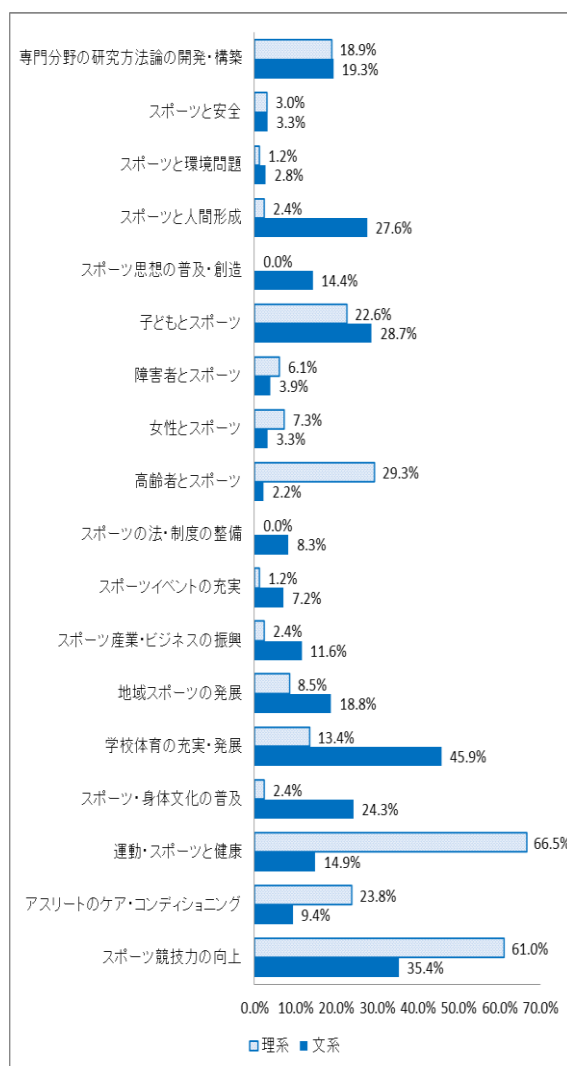


図3-3 文理別研究テーマの比較

図 3-3 からわかるように、文系と理系の研究者間で、関心を寄せる問題領域が明らかに異なっている。まず、文系の研究者の方が理系よりも研究テーマとして多いのは、「学校体育の充実・発展」「スポーツ・身体文化の普及」「地域スポーツの発展」「スポーツと人間形成」等であった。一方、理系の研究者の方が選択する割合の高かったテーマは、「スポーツ競技力の向上」「運動・スポーツと健康」「高齢者とスポーツ」等であった。このように、文系と理系では、若手研究者が取り組んでいる研究テーマが明確に分化しており、文・理の融合や協働を特色とする体育学の研究体制を構築することの困難性を表しているのではないかと考える。

1.4 研究上の困難

研究上の困難を質問した 12 項目の内、有意な差が認められたのは、「調査や実験を行う資金が足りない」と「調査や実験のための施設や設備が整っていない」の 2 項目であった。いずれも、文系よりも理系の研究者の方が困難を強く感じており、理系の 6 割程度の者が調査・実験という研究方法の遂行に障害や制約を感じていることがわかる。

表 3-41 研究上の困難

調査や実験を行う資金が足りない						
	とても感じる	ある程度感じる	どちらともいえない	あまり感じない	全く感じない	計
文系	31	50	32	42	27	182
	17.0%	27.5%	17.6%	23.1%	14.8%	100.0%
理系	47	47	31	19	20	164
	28.7%	28.7%	18.9%	11.6%	12.2%	100.0%
計	78	97	63	61	47	346
	22.5%	28.0%	18.2%	17.6%	13.6%	100.0%

調査や実験のための施設や設備が整っていない						
	とても感じる	ある程度感じる	どちらともいえない	あまり感じない	全く感じない	計
文系	24	36	32	51	39	182
	13.2%	19.8%	17.6%	28.0%	21.4%	100.0%
理系	52	40	20	27	25	164
	31.7%	24.4%	12.2%	16.5%	15.2%	100.0%
計	76	76	52	78	64	346
	22.0%	22.0%	15.0%	22.5%	18.5%	100.0%

一方で、その他の項目である研究資料等の収集と購入、研究上の人的交流、研究時間等に関わる困難については、文理の間に差は認められなかつ

た。また、研究環境に関する満足度については、文系の者の方が満足群が多い傾向は見られるものの有意な差は確認されなかった（満足群の割合：文系 41.2%、理系 34.3%）。

2) 進路・就職に対する意識

研究職への応募経験、応募回数（文系平均 7.31 回、理系平均 7.70 回）、職場環境への満足度について有意差は認められなかった。

2.1 将来展望

表 3-42 は、若手研究者の将来の職業に関する展望 9 項目の中で、文・理系の間に有意な差が認められた 4 項目の結果を示したものである。

表 3-42 将来展望

研究職であれば「任期の有無」にはこだわらない						
	とても感じる	ある程度感じる	どちらともいえない	あまり感じない	全く感じない	計
文系	17	25	36	36	66	180
	9.4%	13.9%	20.0%	20.0%	36.7%	100.0%
理系	9	22	56	32	45	164
	5.5%	13.4%	34.1%	19.5%	27.4%	100.0%
計	26	47	92	68	111	344
	7.6%	13.7%	26.7%	19.8%	32.3%	100.0%

特に研究職にこだわらない						
	とても感じる	ある程度感じる	どちらともいえない	あまり感じない	全く感じない	計
文系	28	24	29	46	53	180
	15.6%	13.3%	16.1%	25.6%	29.4%	100.0%
理系	17	25	47	33	42	164
	10.4%	15.2%	28.7%	20.1%	25.6%	100.0%
計	45	49	76	79	95	344
	13.1%	14.2%	22.1%	23.0%	27.6%	100.0%

研究職でなくてもスポーツの専門をいかにせる職に就きたい						
	とても感じる	ある程度感じる	どちらともいえない	あまり感じない	全く感じない	計
文系	31	36	29	41	43	180
	17.2%	20.0%	16.1%	22.8%	23.9%	100.0%
理系	35	51	28	25	25	164
	21.3%	31.1%	17.1%	15.2%	15.2%	100.0%
計	66	87	57	66	68	344
	19.2%	25.3%	16.6%	19.2%	19.8%	100.0%

研究職以外の体育・スポーツ・健康関係の職に就きたい						
	とても感じる	ある程度感じる	どちらともいえない	あまり感じない	全く感じない	計
文系	20	15	43	43	59	180
	11.1%	8.3%	23.9%	23.9%	32.8%	100.0%
理系	9	30	43	32	50	164
	5.5%	18.3%	26.2%	19.5%	30.5%	100.0%
計	29	45	86	75	109	344
	8.4%	13.1%	25.0%	21.8%	31.7%	100.0%

文系の方が理系の研究者よりも、「研究職であれば任期の有無にこだわらない」「特に研究職にこだわらない」に対して否定的な意見を持つ者が多く、常勤の研究職へのこだわりが見られる。一方、理

系の研究者は、「研究職でなくともスポーツの専門をいかせる職に就きたい」「研究職以外の体育・スポーツ・健康関係の職に就きたい」の2項目において、文系の研究者よりも肯定的意見が多く否定的意見が少ない。つまり、文系の若手研究者は全体的に研究者志望の者が多いのに対して、理系若手研究者は、研究職以外のキャリアにも関心を示していると考えられる。

2.2 就職状況に対する意識

表 3-43 は、若手研究者をめぐる就職状況に関する意識を調べた 10 項目の中で、文・理系の間に有意な差が認められた 2 項目の結果を示したものである。

表 3-43 就職状況に対する意識

研究職のポストが全体的に少ない						
	とても感じる	ある程度感じる	どちらともいえない	あまり感じない	全く感じない	計
文系	57	63	35	23	3	181
	31.5%	34.8%	19.3%	12.7%	1.7%	100.0%
理系	81	56	18	8	1	164
	49.4%	34.1%	11.0%	4.9%	0.6%	100.0%
計	138	119	53	31	4	345
	40.0%	34.5%	15.4%	9.0%	1.2%	100.0%

研究環境が整っていない場合が多い						
	とても感じる	ある程度感じる	どちらともいえない	あまり感じない	全く感じない	計
文系	32	42	78	20	9	181
	17.7%	23.2%	43.1%	11.0%	5.0%	100.0%
理系	53	48	44	16	3	164
	32.3%	29.3%	26.8%	9.8%	1.8%	100.0%
計	85	90	122	36	12	345
	24.6%	26.1%	35.4%	10.4%	3.5%	100.0%

まず、「研究職のポストが全体的に少ない」と感じているのは、文系よりも理系の研究者の方が有意に多かった。また、「研究職ポストであっても研究環境が整っていない場合が多い」と感じている者も理系にかなり多くなっている（肯定意見率：文系 40.9%、理系 61.6%）。その他の 8 項目では有意な差は認められなかったものの、全体的に理系分野の方が研究職への就職環境が厳しいと受け止められている傾向が読み取れる。

3) 日本体育学会への参加行動と意識

3.1 機関誌への投稿・掲載経験

表 3-44 は、「体育学研究」への投稿及び掲載経験の有無について文・理別に比較したものである。

表 3-44 「体育学研究」誌への投稿・掲載経験

	投稿経験		掲載論文の有無	
	ある	ない	ある	ない
文系	47	135	29	132
	25.8%	74.2%	18.0%	82.0%
理系	22	142	13	140
	13.4%	86.6%	8.5%	91.5%
計	69	277	42	272
	19.9%	80.1%	13.4%	86.6%

投稿経験については、有意に文系研究者の方が理系研究者よりも「ある」と回答した者が多く、また、平均投稿回数も文系の方が高い傾向がみられた（投稿回数：文系 1.50、理系 1.08）。「体育学研究」掲載論文の有無については、有意な差はないものの文系の研究者の方が掲載経験のある者が多くなっていた。

「IJSHS」誌については、投稿経験・掲載経験ともに有意な差も特徴的傾向も見られなかった。

3.2 機関誌の講読習慣

表 3-45 は、機関誌の講読習慣（どの程度読んでいるか）を文・理別に比較したものである。

表 3-45 機関誌の講読習慣

	体育学研究			IJSHS		
	文系	理系	計	文系	理系	計
自分の専門分野以外でも関心のある論文には目を通す	84	54	138	19	19	38
自分の専門分野以外はタイトルをみる程度	46.2%	33.1%	40.0%	10.5%	11.6%	11.0%
自分の研究に関連のある研究以外は読まない	62	70	132	21	36	57
ほとんど読まない	34.1%	42.9%	38.3%	11.6%	22.0%	16.5%
ほとんど読まない	26	26	52	35	44	79
ほとんど読まない	14.3%	16.0%	15.1%	19.3%	26.8%	22.9%
ほとんど読まない	10	13	23	106	65	171
ほとんど読まない	5.5%	8.0%	6.7%	58.6%	39.6%	49.6%
計	182	163	345	181	164	345

文系・理系の間で有意な差が認められたのは、IJSHS 誌の方であり、理系よりも文系の方が「ほとんど読まない」と回答した者が多かった。一方、体育学研究誌については、有意ではないものの、文系の方が自分の専門分野以外の論文も読んでいる傾向がうかがわれる。総じて、国内誌は文系研

究者に、国際誌は理系研究者によく読まれているといえよう。

3.3 機関誌への評価

表 3-46 は、機関誌（国内・国際誌）に対する評価意識 7 項目の中で、文・理系の間には有意な差が認められた 6 項目の結果を示したものである。

表 3-46 機関誌への評価

論文審査が丁寧で勉強になる						
	とても感じる	ある程度感じる	どちらともいえない	あまり感じない	全く感じない	計
文系	18 10.3%	41 23.6%	95 54.6%	14 8.0%	6 3.4%	174 100.0%
理系	9 5.7%	23 14.6%	111 70.7%	7 4.5%	7 4.5%	157 100.0%
計	27 8.2%	64 19.3%	206 62.2%	21 6.3%	13 3.9%	329 100.0%
投稿ルールが厳格で論文作成に手間がかかる						
文系	12 6.9%	42 24.1%	83 47.7%	26 14.9%	11 6.3%	174 100.0%
理系	9 5.8%	20 12.9%	103 66.5%	17 11.0%	6 3.9%	155 100.0%
計	21 6.4%	62 18.8%	186 56.5%	43 13.1%	17 5.2%	329 100.0%
掲載されても影響力が弱い						
文系	2 1.1%	16 9.1%	85 48.3%	52 29.5%	21 11.9%	176 100.0%
理系	13 8.2%	22 13.9%	81 51.3%	32 20.3%	10 6.3%	158 100.0%
計	15 4.5%	38 11.4%	166 49.7%	84 25.1%	31 9.3%	334 100.0%
学術的評価が低い						
文系	1 0.6%	10 5.7%	75 42.6%	55 31.3%	35 19.9%	176 100.0%
理系	6 3.8%	21 13.3%	83 52.5%	35 22.2%	13 8.2%	158 100.0%
計	7 2.1%	31 9.3%	158 47.3%	90 26.9%	48 14.4%	334 100.0%
個別専門学会の論文誌に投稿する方が利益が大きい						
文系	13 7.4%	25 14.3%	72 41.1%	39 22.3%	26 14.9%	175 100.0%
理系	16 10.1%	29 18.4%	80 50.6%	25 15.8%	8 5.1%	158 100.0%
計	29 8.7%	54 16.2%	152 45.6%	64 19.2%	34 10.2%	333 100.0%

まず、9 項目中 6 項目にわたって有意な差が認められたことから、機関誌に対する評価は、文系・理系の間で異なっていることが明らかである。具体的には、「論文審査が丁寧で勉強になる」や「投稿ルールが厳格で論文作成に手間がかかる」の 2 項目については、理系よりも文系の者の方が「とても感じる」「ある程度感じる」と回答する割合が高くなっていった。これは、先の分析結果で示したように文系の方が投稿経験者が多く投稿回数も多いことが関連していると考えられる。

次に、「掲載されても影響力が低い」「学術的評

価が低い」「個別専門学会へ投稿した方が利益が大きい」の 3 項目は、いずれも機関誌の学術的水準や価値に関わる項目であり、文系よりも理系の研究者の方が肯定意見が多くなっている。

3.4 学会大会への参加

学会大会への参加回数について、文系と理系で有意な差が認められた（参加回数平均：文系 4.44 回、理系 3.67 回）。一般研究発表の回数については、差は認められなかった（発表回数平均：文系 2.95 回、理系 2.65 回）。

この他の項目（日本体育学会の魅力、会員サービスへの満足度）についても、文・理系間での差異はみられなかった。

4) 政策への関心

表 3-47 は、3 種類の政策（スポーツ政策・学校体育政策・健康政策）について、関心の度合を文系・理系別に比較した結果を示したものである。

表 3-47 政策への関心度

スポーツ政策						
	非常に関心がある	関心がある	少しは関心がある	あまり関心はない	関心はない	計
文系	54 29.7%	65 35.7%	42 23.1%	19 10.4%	2 1.1%	182 100.0%
理系	28 17.1%	65 39.6%	45 27.4%	21 12.8%	5 3.0%	164 100.0%
計	82 23.7%	130 37.6%	87 25.1%	40 11.6%	7 2.0%	346 100.0%
学校の保健体育政策						
文系	69 37.9%	54 29.7%	37 20.3%	18 9.9%	4 2.2%	182 100.0%
理系	25 15.2%	57 34.8%	45 27.4%	27 16.5%	10 6.1%	164 100.0%
計	94 27.2%	111 32.1%	82 23.7%	45 13.0%	14 4.0%	346 100.0%
健康・医療政策						
文系	26 14.3%	51 28.0%	59 32.4%	36 19.8%	10 5.5%	182 100.0%
理系	48 29.3%	66 40.2%	31 18.9%	16 9.8%	3 1.8%	164 100.0%
計	74 21.4%	117 33.8%	90 26.0%	52 15.0%	13 3.8%	346 100.0%

スポーツ政策については、有意差は認められなかったが、学校の保健体育政策及び健康・医療政

策では有意な差が確認された。即ち、学校に関わる政策では、文系の研究者の方が関心度が高いのに対し、健康・医療政策については、理系の研究者の方が明らかに関心をもつ者の割合が高くなっていた。

(3) 性別による比較—体育系女性若手研究者の特徴—

本節では、現在の立場を大きく「大学院生」と「有職者」の2群に分け、各群内で回答結果を性別によって比較することを通して、特に、女性研究者の特徴を明らかにする。

まず、性別と年齢の間に関連は認められなかった。但し、男性では大学院生の年齢「32歳以下」が大半であるのに対し、女性では「33歳以上」の大学院生が15.4%に上っていた。また、有職者において、女性は男性よりも未婚率が高かった（既婚率：男性66.3%、女性40.7%）。このため、同居者として、女性は「本人のみ」と回答した者が男性よりも多くなっていた（「本人のみ」回答率：男性29.1%、女性45.7%）。年収及び収入源については、際立った差は見られなかった。

また、前節で検討した研究分野（文理の別）と性別の間に関連性は見られなかった。

以下では、特に、性別による差異（有意確率5%とする）が認められた設問を中心に報告する。

1) 研究活動と研究環境

1.1 所属学会数

国内の所属学会数では、大学院生群では差は認められないものの、有職者群で女性の方が男性よりも少ない傾向が認められた（国内所属学会数：男性平均4.41、女性平均4.06）。因みに、所属学会数3つ以内の女性研究者が5割である。

次に学会費総額では、大学院生群において、男性よりも女性の方が年間「3万円以上」支出している者が多かった（男性21.1%、女性41.0%）。学会費の財源（公費・私費の別）では差は認められなかった。

1.2 研究時間と研究費

研究時間、研究費の財源、研究費総額には、差

は認められなかった。外部資金への応募及び採択回数については、有職者群で女性は男性より有意に少なかった（応募回数：男性平均5.40回、女性3.60回／採択回数：男性平均2.69回、女性平均1.86回）。

1.3 大学院進学理由

大学院進学理由では、有職者群において性別による有意な差が認められた（表3-48）。性別による違いが見られたのは、「学位を取得したかったから」と「研究者になりたかったから」の2項目であり、両項目共に女性よりも男性研究者の方が、「とても重要」「重要」と回答した者の割合が高かった。このことから、男性の方が研究者志向が強いと推察される。

表3-48 性別に見た大学院進学理由

		学位を取得したかったから					
		とても重要	重要	どちらともいえない	あまり重要ではない	全く重要ではない	計
大学院生	男	36 50.7%	19 26.8%	2 2.8%	12 16.9%	2 2.8%	71 100.0%
	女	14 35.9%	13 33.3%	4 10.3%	6 15.4%	2 5.1%	39 100.0%
有職者	男	84 43.3%	55 28.4%	17 8.8%	20 10.3%	18 9.3%	194 100.0%
	女	21 25.9%	25 30.9%	16 19.8%	11 13.6%	8 9.9%	81 100.0%
		研究者になりたかったから					
大学院生	男	29 40.8%	19 26.8%	11 15.5%	6 8.5%	6 8.5%	71 100.0%
	女	9 23.1%	9 23.1%	5 12.8%	8 20.5%	8 20.5%	39 100.0%
有職者	男	75 38.7%	37 19.1%	41 21.1%	28 14.4%	13 6.7%	194 100.0%
	女	20 24.7%	9 11.1%	17 21.0%	21 25.9%	14 17.3%	81 100.0%

1.4 研究テーマ

まず、大学院生群で、女性の方が男性よりも割合の高かった研究テーマは、「運動・スポーツと健康」「高齢者とスポーツ」「障害者とスポーツ」「アスリートのコンディショニング」の4つであった。逆に、女性の方が割合の低かったテーマは、「スポーツ競技力の向上」「スポーツ・身体文化の普及」「専門分野の研究方法論」であった。

次に、有職者群で女性の方が割合の高かったのは、「運動・スポーツと健康」「女性とスポーツ」「子

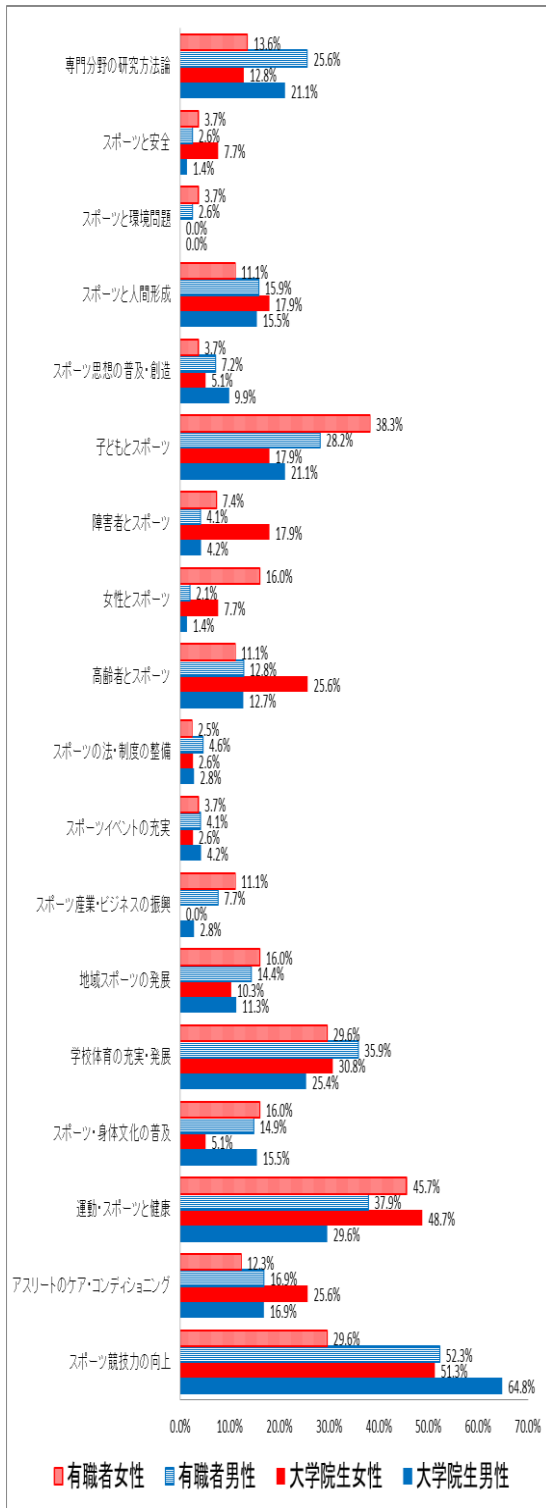


図 3-4 性別に見た現在の研究テーマ

子どもとスポーツ」の 3 つであった。また、女性の方が少なかったのは、「スポーツ競技力の向上」「専門分野の研究方法论」であった。以上のように、

体育学の研究テーマについてジェンダーによる差が存在しており、女性が体育学の研究に積極的に参加することにより、より幅広い研究テーマや問題領域をカバーできるようになるものと考えられる。

なお、研究上の困難や現在の研究環境に対する満足度については、性別による有意差は確認されなかった。

2) 進路・就職に対する意識

2.1 研究職への応募状況

研究職（大学・研究機関等）に就くための応募回数について、有職者群で性別による有意な差が認められた（応募回数：男性 8.75 回、女性 4.86 回）。これは、単純に男性の方が研究者志向が高いために頻繁に公募に申請しているのか、男性の方が女性よりも採用をめぐる競争状況が厳しいために回数が増えているのかは、この調査の結果からは定かではない。

2.2 将来展望

将来の職業についての展望では、3 項目について性別による有意な差が認められた（表 3-49）。まず、「研究職以外の職に就くことは考えられない」では、有職者群において、男性は「とても感じる」が 36.3%に対し、女性では 19.8%となっており、男性研究者において研究職へのこだわりが強いことがわかる。また、「任期なしの研究職に就きたい」では、大学院生群で女性よりも男性の方が任期のない研究職への希望が強くなっている。他方で、「研究職でなくてもスポーツの専門をいかせる職に就きたい」では、大学院生群・有職者群共に男性よりも女性の方が、「とても感じる」「ある程度感じる」と回答した者の割合が高い傾向が見られる。これらのことから、男性研究者は、研究職以外の選択肢はあまり考えていないのに対し、女性

表 3-49 将来展望—性別比較—

研究職へ以外の職に就くことは考えられない							
		とても感じる	ある程度感じる	どちらともいえない	あまり感じない	全く感じない	計
大学院生	男	14	16	7	20	14	71
		19.7%	22.5%	9.9%	28.2%	19.7%	100.0%
大学院生	女	5	8	5	5	16	39
		12.8%	20.5%	12.8%	12.8%	41.0%	100.0%
有職者	男	70	37	29	22	35	193
		36.3%	19.2%	15.0%	11.4%	18.1%	100.0%
有職者	女	16	20	20	11	14	81
		19.8%	24.7%	24.7%	13.6%	17.3%	100.0%

「任期なし」の研究職に就きたい							
		とても感じる	ある程度感じる	どちらともいえない	あまり感じない	全く感じない	計
大学院生	男	34	17	9	6	5	71
		47.9%	23.9%	12.7%	8.5%	7.0%	100.0%
大学院生	女	14	3	8	4	10	39
		35.9%	7.7%	20.5%	10.3%	25.6%	100.0%
有職者	男	108	29	16	13	24	190
		56.8%	15.3%	8.4%	6.8%	12.6%	100.0%
有職者	女	40	15	8	7	9	79
		50.6%	19.0%	10.1%	8.9%	11.4%	100.0%

研究職でなくてもスポーツの専門をいかにせる職に就きたい							
		とても感じる	ある程度感じる	どちらともいえない	あまり感じない	全く感じない	計
大学院生	男	21	19	9	14	8	71
		29.6%	26.8%	12.7%	19.7%	11.3%	100.0%
大学院生	女	9	16	4	8	2	39
		23.1%	41.0%	10.3%	20.5%	5.1%	100.0%
有職者	男	37	34	38	36	48	193
		19.2%	17.6%	19.7%	18.7%	24.9%	100.0%
有職者	女	11	25	10	16	18	80
		13.8%	31.3%	12.5%	20.0%	22.5%	100.0%

は研究職でなくとも自らの専門性をいかにせる職業を求めていると考えられる。しかし、これは女性が大学等の研究機関に就職することの難しさと裏腹なのかも知れない。

2.3 就職状況に対する意識

若手研究者をめぐる就職状況に関する意識では、有職者群では性別による有意な差は認められなかった。一方、大学院生群では、10項目中3項目について性差が認められた(表 3-50)。

「体育系の研究職のポストが全体的に少ない」、「若手研究者が応募できる研究職の募集が少ない」の2項目では、男性の方が女性よりも肯定意見が多かった。大学院生男性の研究職志向の強さがこのような差と関連していると考えられる。また、「研究職以外の専門職のポストが少ない」においても、男性の方が肯定意見の割合が高かった。大学院生という就職を間近に控えた世代の場合、男性の方が、就職に対してより深刻に捉えているのかも知れない。

表 3-50 就職状況に対する意識—性別比較—

研究職のポストが全体的に少ない							
		とても感じる	ある程度感じる	どちらともいえない	あまり感じない	全く感じない	計
大学院生	男	34	18	15	2	2	71
		47.9%	25.4%	21.1%	2.8%	2.8%	100.0%
大学院生	女	12	16	8	2	1	39
		30.8%	41.0%	20.5%	5.1%	2.6%	100.0%

若手研究者が応募できる研究職の募集が少ない							
		とても感じる	ある程度感じる	どちらともいえない	あまり感じない	全く感じない	計
大学院生	男	30	18	19	2	2	71
		42.3%	25.4%	26.8%	2.8%	2.8%	100.0%
大学院生	女	9	11	15	3	1	39
		23.1%	28.2%	38.5%	7.7%	2.6%	100.0%

研究職以外の専門職のポストが少ない							
		とても感じる	ある程度感じる	どちらともいえない	あまり感じない	全く感じない	計
大学院生	男	24	25	16	1	4	70
		34.3%	35.7%	22.9%	1.4%	5.7%	100.0%
大学院生	女	10	7	15	5	2	39
		25.6%	17.9%	38.5%	12.8%	5.1%	100.0%

2.4 職場環境への満足度

表 3-51 は、職場環境への満足度を性別で比較した結果を示したものである(有職者群のみ)。

表 7-11 職場環境への満足度

	とても満足	満足	どちらでもない	不満	とても不満	計
男	23	74	39	35	23	194
	11.9%	38.1%	20.1%	18.0%	11.9%	100.0%
女	9	25	24	19	2	79
	11.4%	31.6%	30.4%	24.1%	2.5%	100.0%

男性は女性比べて「満足」と回答する者が多いのに対し、女性は、「どちらでもない」「不満」と回答する者が男性よりも多かった。即ち、男性は満足群と不満足群が分化しているのに対し、女性は中程度の満足状態の者が多いということがわかる。

3) 日本体育学会への参加行動と意識

日本体育学会への参加行動や学会への意識を調査した項目の中で、性別による有意な差が認められたのは、「体育学研究」誌への投稿経験の有無と一般研究発表の経験の有無であった。いずれも大学院生群で男女差が見られた(表 3-52)。

表 3-52 学会における研究成果の発表経験

体育学研究への投稿経験の有無			
	ある	ない	計
大学院生男	16 22.9%	54 77.1%	70 100.0%
大学院生女	2 5.1%	37 94.9%	39 100.0%

一般研究発表の経験の有無			
	ある	ない	計
大学院生男	51 73.9%	18 26.1%	69 100.0%
大学院生女	34 91.9%	3 8.1%	37 100.0%

「体育学研究」への投稿経験は、男性の方が有意に経験ありの者が多く、逆に、一般研究発表については、女性の方が経験者が多くなっていた。このことから、女性の大学院生は日本体育学会の学会発表には多くの者が取り組んでいるが、機関誌への投稿にはいたらないという傾向が見られる。

4) 女性研究者の悩みや不安・不満

調査票の最後に、「Q15. 女性の研究者ならではの悩みや不安・不満」について、自由記述方式で回答を求めた。本調査に回答した女性は合計 140 名であり、その内 81 名、実に 57.9%の者がこの欄に何らかの意見を記述した。この回答率の高さは、体育系の女性研究者をめぐる環境の厳しさを反映したものと考えられる。

記述された内容は、1) 性別役割分業意識の根強いわが国の中で、女性のライフイベント（結婚・妊娠・出産・育児）と研究職としてのキャリアを積むこと（研究職としての採用・継続）の両立の困難性、2) 体育系の中では女性研究者が絶対的に少なく、また、女性研究者には独身者が多いため、周囲にキャリアのモデルとなる身近な研究者がいないこと、3) 体育学分野におけるセクハラ・パワハラ・マタハラ、4) 若い頃に短期間で研究業績が求められるが、男性に比べて研究時間が確保できないこと、5) 非常勤講師や任期付教員の場合は、結婚・出産と研究職の継続のどちらかを選択する必要に迫られてしまうこと、6) 身分が不安定なままで、私費負担で学会発表や論文投稿を続けなくてはならないこと、等が不安として多く語られていた。

また、こうした不安や不満を改善するための要望として、1) 女性の活躍の場を増やし、女性研究者の人数を増やすこと、2) 女性研究者同士の定期的な情報交換や先輩女性研究者の体験を共有する機会の設定（「女性の会」の設置）、3) 学会費等での経済的サポート（一時的な会費免除制度）、4) 研究機関等での「女性枠」の拡充、等が指摘された。

以下では、調査に協力してくれた女性会員の意見を原文のまま記載する。

- 1 妊娠、出産の際に現在の職場で続けられるか不透明である事
- 2 色々な女性研究者の話を聞いてみたいです。研究者としてではなく、一女性としての悩みをどうのりこえただとかを聞きたいです。
- 3 今後、出産・育児をする上で、大学職と両立していけるのか。どの様にして、先輩女性体育人はそれをやり遂げてこられたのか？と不安になります。
- 4 来年、入籍します。それと同時に今の職を辞します。修士に入学したときから4年間、学校教員になるか大学教員になるか悩んでいました。結局、結婚が決まって腹が決まりました。「結婚生活、妊娠出産育児」と「博士課程への進学、研究、就活」が私には両立できないと思ったからです。両立している方も沢山いま

- すが、その数がこれからもっと増えたらいいなと願っています。
- 5 体育は女性研究者が少ないこと。(また、ベテラン女性研究者は気が強く近よりたいこと)
- 6 育児と仕事(研究・教育)の両立が難しい。今の日本は厳しい。
- 7 不満ではないですが、学会の大会での託児所を設置することについて、評価いたします。これからも設置することで、大会に参加しやすくなると思います。次回もしありましたら、利用したいと思います。
- 8 現在、任期付きの常勤職だが、任期切れ、結婚、出産のタイミングがここ2年間のうちにすべてきそうなため不安です。女性研究者の出産後のキャリアサポートを(学振の助成のようなものを含め)体育学会でも考えていただきたいです。
- 9 任期付の場合、なかなか結婚・妊娠にふみだせない。・女性が働くことについて、まだまだ理解されていない(たて前では理解を示すが、本音のところは理解されていないと感じる)。セクハラ、パワハラ、マタハラはよく耳にする。
- 10 将来、家庭を持つことを考えると、博士後期課程への進学→研究者という道は、ハードルが高く、いまいち踏ん切りがつきません。興味はあるのですが。
- 11 体育分野に限らず、女性研究者が結婚・出産・子育てをしながら現在の職を継続していけるよう、配慮や理解、整備の必要性を感じています。大学や体育の世界で、まだ男尊女卑の傾向が根強いことを実感しております。
- 12 やはり結婚を機に自分のキャリアと妊娠・出産などのライフプランのバランスをどう図っていくかは悩むところです。院の時の指導教員(女性)からは「女は男性の3倍の業績がないと認められない」と聞かされてきました。1年、2年の短い期間ではなく、10年、15年・・・ぐらいの長い目で見て研究を続けていける(→評価される)環境が必要と思います。
- 13 任期なしのポストに就いているのでぜい沢な悩みかも知れませんが家事育児授業、会議委員会で研究の時間はありません。子どもが体調を崩した時など、困ってばかりいます。
- 14 研究者としてこの先を考えると、もしかしたら結婚によって職を手渡すことがあるかもしれません。理由は、配偶者と勤務地が離れる可能性が高いことと、家庭と仕事の両立です。これは研究者に限ったことではないかもしれませんが、出張や研究のフィールドワーク等を考えると、継続は困難なようにもあります。
- 15 育休が取りにくい状況。子どもがいると、学会等も参加しにくい。体育は男性社会なので、セクハラやパワハラ等も多いイメージ。
- 16 妊娠を理由に契約を切られたことがある。「つわりくらいで休むな」と言われて、がんばりすぎて死産したことがある。「大変」です。
- 17 人間関係、ライバル
- 18 学位をとるタイミングや、出産など、現状はかなり厳しいと感じています。
- 19 結婚した際に姓名の変更があっても、過去の旧姓分の論文との使い分けができないため、多くが旧姓のまま研究を続けていることについて何かと不便を感じる。また、保育園が見つからないなど問題はあと思う。
- 20 男性社会・年功序列の古い慣習・文化の領域であると思う。研究倫理・モラルの意識の低い方が多くみられると思う(男女問わず)
- 21 女性の社会における様々な死角があるように感じています。結婚や子育てなどの方に向けて、何かサポート

- をして頂くことが必要に思います。
- 22 ロールモデルの女性の先輩が身近に全くいないので、今後、大学教員になるための道すじ（育児や家庭との両立も含めて）が描きにくい。
- 23 婚期が遅くなる
- 24 結婚を機に旦那の実家のある地方に来ました。大学数が限られており、現在、非常勤で細々と研究が続いている状態です。公募やいくつかの大学から声をかけていただいたりしますが、子どもが小さく（2歳）、異動することもできず、もどかしい毎日です。非常勤という身分ですので、産休・育休はありません。授業ができないといえば、首ですので、臨月ギリギリまで授業をして、8月の夏休みに子どもを産み、10月の後期から復帰しました。8月に出産できるようにバースコントロールもしました。（ちなみに担当は実技科目です。）現在、仕事の日には保育園に一時保育で預けています。保育園は基本フルタイム勤務でしか入園できないので、非常勤の勤務時間だけでは入園対象になりません。（授業の準備や研究時間は勤務としてカウントしてもらえない。）とりあえず、県内でもし公募が出た時に、応募できるよう、研究歴・教育歴だけは切らさないようにと思い、私費で、学会発表や論文投稿を続けています。しかし、県内で公募が出るという確証はなく、このまま身をけずって研究を続けても、一生このままなのではないかと悔しく思ってしまうこともあります。
- 25 ライフスタイルの変化に伴う仕事の継続への確実な保証がなく、結婚や子育てと仕事の両立へ踏みこめない。
- 26 （もともと研究ができる時間・環境があまりないのですが）、子どもがいることで全て制約されてしまうこと。（研究をすること・論文作ること・学会参加すること・・・宿泊なんてありえない状態です・・・）
- 27 今後の進路（就職など）を決める際に、“女性枠”という枠を設けて下さる先生方もおられます。大変嬉しいです。活躍できる場をあたえて下さるという意味では大変恐縮です。ただ、それと引きかえに、「飲みに行く、一緒に・・・」といった傾向はかわらないようです。私は、こういうことが、少し嫌で、このまま研究職に残るか否か、決めかねております。でも、どうすれば、こういうことが減るのかはわかりません。このように、聞いて下さる、はげ口があれば、少しは心につかえるものも減ると思います。
- 28 科研費等の申請用紙が男性目線で作られていると感じる。例えば業績欄。産休・育休で休むとブランクができ、まるで研究をせずさぼっているように見られる。だから子どもを産みづらい。（常に業績に追われているので産むタイミングがみつからない）年配の女性研究者には独身者も多く、理解が得られないし、子育てをしていない男性には絶対に理解できない。（と思っています。）仕事でいえば、小さい子がいるにも関わらず2泊3日や3泊4日の実習に行かされる。ベビーシッター代を負担してくれる大学もあるようだが、子どもは誰でもいいわけではないし、昨日も“ママがいなくてないちゃったの〜”と言っていた。家を空けるのが難しいので学会にも行きづらい。みんなどうしているのか知りたい。
- 29 女性同士での議論の場が少ないと感じる。
- 30 「これからは就職でも、昇格でも女性だから有利で良いね」とよく言われます。“もしかしたら、実力で評価されないのでは”と考えている人が多いのかなと思います（実際のところは分かりませんが・・・）。このことが、「逆差別」のようになってしまわないか、少し不安はあります。
- 31 女性ならではの悩みや不安等を感じたことは今のところ一度もありません。
- 32 就職をしながら博士をとるタイミングが難しい。（婚期や子育てのことを考えると）

- 33 就業年齢が結婚、出産期と重なっており、任期付きで研究をしたいけれど、結婚、出産、育児をしたい願望との葛藤がある。周りの女性研究者は独身が多く、なかなか相談できる相手もない。
- 34 子どもができて、日本体育学会は託児があるとうかがっているため、次年度は参加したいと考えています。
- 35 大学内の女性率が低い。育児とかがサポートできるような環境を整えてほしい。女子大なので特に思う。
- 36 女性のライフステージごとに様々な問題があると思います。例えば、出産適齢期の女性が、任期切れで就職先を探そうとすると、とてもストレスフルな状態になります。妊娠中でも実技の授業を滞りなくできるシステムや、非常勤講師のシステムがあると道が開けます。
- 37 出産、育児をしながら非常勤講師+大学院でできるだけことはやろうとしているが、時間がなかなか取れなかったり、学会、研究会への参加は子どもがいるために断念することも多く、論文を書く作業に集中できないという悩みは持ち続けている。
- 38 今は結婚もしてないので特に思うことはありませんが、子どもができると数年参加出来なくなるのを見てると、私はここに帰ってこようと思うかな？と疑問を持つことがあります。
- 39 まだ職を得ている身分ではありませんが、博士学位取得後にポスドク、任期ありの職を得ていくことになると思うと、生活面（結婚、出産）との兼ね合いがとても不安です。
- 40 本来であれば30歳ぐらいで出産をしたかったが、非常勤から任期付きになり、制度は存在するが、実際上は産休、育休が取れない立場ということで辛い。博士課程をストレートに出ても27歳、その後定職につけるのは（任期なし）やはり早くて5～6年、高齢出産の年齢になることになる。これからの不安がある。体育系の研究者は、現場と兼任のケースが多いが、産休、育休に対して研究支援等の制度が職場で出来つつあるのに、現場（コーチ業）に対しての支援は期待できないので、現場からも研究からも離れなければならなくなる。女性研究者のみならず、女性指導者のあり方にも目が向けばと願っている。
- 41 結婚や出産により研究作業の離脱が生じること。・家庭の用事等で早めの帰宅を強いられる際の周囲の目。
- 42 女性研究者がういた感じになる時がある。女子体育の事をもっと広げるセッションなどを作るべきだ。（学会やシンポジウム）今年はずっとしなかった。
- 43 体育となると、男性が権力的にも強いイメージがあるため、もっと女性の活躍の場があるといいと思う。
- 44 年会費が高額であるため、例えば産後、育児休暇中の一時的な会費免除制度があるとよい。休暇中は大幅に給与ダウンのため、タイミングによっては痛手であるため。（私費負担の場合）
- 45 学部に女性研究者が少ない為、実習授業（宿泊）への参加を常に求められ、研究活動に最も集中できるはずの長期休業中に、ほとんど研究の為の時間が取れない。・若い女というだけでものすごく軽んじられる事があるが、これは研究職に限ったことではないとも思う。
- 46 男性社会のため、女性に対する配慮がほとんどない。出産の際にはパワハラで辞めさせられ、トイレで搾乳はあたりまえ。
- 47 任期制で雇用されている間に産休、育休等に入った場合、更新（時期）に不利にならないのか不安です。
- 48 男性の割合が多いため、女性の立場が弱いのではないかと思います。
- 49 将来のことを考えると職場を変えることが大変だと感じてしまう。研究職だけに限らず、次に踏み込めない。
- 50 未だに「体育」は女性教員では頼りないといった風潮が体育学全体にあるように思う。「体育」という名称が古いイメージを堅持させている気もする。研究者というよりは、大学における体育教員として、女性が軽

視されている気はする。

- 51 特にありませんが、やはり体育は男性が多いので、女性の研究者や院生の方と悩みなど（プライベートなども）打ち明けられるような環境になってほしいと思います。女性の仲間を増やしたい！
- 52 出産・育児との両立。結婚しているから生活には困らないという考えを持たれる。
- 53 研究職に就きたい気持ちはあるが、結婚・出産のことを考えると、自ら勧んで公募への応募をしにくい時がある。以前、面接で結婚や出産の予定を聞かれた経験もあり、大学側にとって結婚・出産を期に勤務形態が変わる予定のある女性教員は戦力とみなされていない、まだまだ男性優位な領域であると感じる。実際に、これまでセクハラを受けたこともあり、研究職へ就きたい気持ちがだんだん薄れてきた。
- 54 女性を対象とした研究が少ないにも関わらず、女性対象とした論文に関心が薄いように感じます。・時間がない（残業できるほど余裕がない）家庭も担うためいつまでもこの状態であると、時間のある男性や独身の研究時間等にはおいつかないと考えると、信頼されないのではないかと思う。
- 55 結婚をして子供も2人いるので、部活も含めて研究する時間が非常に少なく、確実に男性研究者のように研究に時間を費やすことができない。どうしても家庭を優先しなくてはいけない。
- 56 なかなか研究をするための時間を確保できず、そこが悩みのたねです。教育と研究とをつなげて（日々の教育の成果を発表）ということでも続けていかねばと思っています。
- 57 妊娠・出産・子育てを女性研究者が行うことは、家族、大学、同僚など周囲の理解がなければ不可能に近いと思われます。日常業務の多さに加え、家庭では時間を自分の為に使うことが難しい中、研究も男性同様に求められます。研究者であっても、産み育てやすい社会であるためには、研究者ならではの悩みに対する支援が必要と思いますが現状が十分とは思えません。
- 58 女性ならではの仕事があると感じているものの、働き口が少なすぎる。同じ程度の能力がある男女がいるとすると、男性上司は男性の方を選びがち。理由としては使いやすいから、セクハラなどを気にすることが少ないから、数年で仕事をやめることがないから（結婚、出産などで）
- 59 子育てと仕事（研究・授業）の両立はとても難しい。両方きちんとやりたいのに、できていない。また、仕事に集中できる環境が整っていない。休日祝日出勤が多いが、子どもをどこに預ければいいのか？預け先を見つけるのに毎回困っている。
- 60 妊娠・出産の際に実技が困難であること。男性中心の職場、又、夜間の授業であり、全体から就業時間等の理解を得るために肩身が狭くなること。
- 61 女性優遇とか男女平等とか言われていますが、実際どうなんだろうねと思います。
- 62 就職した年齢が一般（企業等）より高く、キャリアを考えるとしばらくは産休などらずに働きたいが、年齢的にあまりゆよもなくタイミングが（出産の）難しいこと。
- 63 特にありませんが、女性だけのシンポジウムなどがあれば参加してみたいとは思っています。
- 64 女性研究員の会があってもいい。
- 65 子供が出来た時の研究の中断
- 66 結婚すると研究時間がとれなくなると女性の研究者の先生に伺いました。また、未婚率が高いので仕事をつづけたまま結婚できないのではないかと考えてしまいます。
- 67 勤務校は専任教員の数が少なく、地域的に非常勤講師の確保も難しいため、産休に伴う授業の穴を埋める方

- 法が考えられず、結局「迷惑かけないためには、出産・子育てという選択肢はないのかな・・・」と
てしまいます。
- 68 博士取得後、任期付などの職が多いため女性としてのライフステージを進もうとすると弊害が多いと思われ
ます。
- 69 将来的に仕事を続けていける気がしない。
- 70 研究室からの情報や結果発進（配信）が全てではないと思うので研究室、大学だけに就職を求めなくてもいい
と思います。スポーツ関連企業からも現場データを発表できるはずで。女性研究者は就職が難しいと
考えがちですが・・・。
- 71 出産・育児へのサポート体制が整っていないこと。
- 72 家事・育児・仕事・研究それぞれをすべて行うための時間の調整が難しい。
- 73 子育ても頑張りたいが、なかなか育児と仕事を両立できない。学会で託児ルームがあるのはありがたいが、
交通費の事を考えると一緒に連れていくコトは難しい。結局無い物ねだりですので、現状維持、頑張りま
す！！
- 74 子どもが小さいうちは、学会（特に地方）に参加することが難しくなります。仕方のないことと、わりきっ
てはいますが、研究ができないことへの不満や焦りは感じています。少し大きくなって再び活動を広げて
いこうと思った時に、勉強・研究できる場があるといいと思っています。
- 75 男性の教員が女性の競技種目について、差別することがある。
- 76 男性の多い学会なので、孤立しやすく色めがねで見られる場合が多いように思う。同じ学会員として学会に
参加し研究発表をしているので、平等に扱ってほしい。女性の座長や役員が少数あるいは分野がかたよっ
ているので、大変残念に思う。大学院（博士課程）在学時に女性だからそんなにがんばる必要はない、昨
年度女性院生が問題をおこしたから、今年は女性は研究室に採らないといっている大学教員がいた。又、
国立の大学教員の飲み会で、うちの大学は女性は採らないと言っているのを聞いた。女性であるから職業
の選択が狭くなるような言動はやめてほしい。
- 77 時間に追われている間に、どんどん年齢を重ねてしまっている。出産のタイムリミットを考えると、正直焦
りや悩みもある。理解が少ない（出産経験者の研究者に聞くと）。
- 78 女性研究者の数は圧倒的に少なく、知り合うことがむずかしい。また研究職を目指す上で常に、出産・育児
などのライフイベントとの両立には不安がつきまとう。そのため、ローモデルとなるような諸先輩方の話
を伺う機会があればと思う。
- 79 産休代替のシステムがあれば大変嬉しいです。学生の指導、プロジェクト研究、セミナーやフォーラム準備
等、一時期休んでも間をつないで頂ける専門職があればと願います。
- 80 研究活動のための時間を考えると、結婚や出産、子育てのために休職することになると思うと、なかなか決
断できない気持ちがある。同じ専門領域のベテランの先生方も独身者が多いことを見ると、仕事が優先し
てしまうのがとてしまいます。でも、最終的には、自身の気持ち次第で、出産、子育てと研究活動の
両立も可能ではないかと考えています。
- 81 結婚や子育てになり、研究から離れなくてはならない状況をもう少し、社会がサポートしてくれる環境になっ
てくれたら嬉しいです。例えば 24 時間体制の保育所や小児医療。

4. 調査結果のまとめと提言

本章では、これまでの分析結果の中から主要な結果を要約することで体育系の若手研究者をめぐる諸状況と課題を整理した上で、小委員会において審議された若手研究者に対する育成・支援のための方策について、若干の提言を試みることにする。

(1) 調査結果の要約

1) 不安定な立場と厳しい経済生活、そして職場への不満

任期付の研究機関職員で56%以上、任期なしの研究機関職員で66%の者が、既婚者であるが、本人の収入のみで生活している者が7~8割、年収400万円未満の者が、約半数に上る。また、研究機関に所属する常勤研究者の内、任期付の者が4割を越えている。この数値は、2009年に日本社会学会が40歳以下の正会員615名のデータを分析した同種の調査結果（常勤研究者の内、任期ありは23.6%）に比べると著しく高い数値となっている（日本社会学会若手研究者問題検討特別委員会「若手研究者の研究・生活の現状と研究活性化に向けた課題」2010）。また、任期の年数では、「3年」が最も多いが、「1年」や「2年」の者も2割に達し、任期延長のない者も少なくない。このように極めて不安定な職にある若手研究者が大変多いことが明らかとなった。また、任期なし教員の中で任期のない職に就職できたのが、30歳を超えている者が5割以上に上り、長期間にわたって不安定なままでの生活を余儀なくされている。さらに、10回以上研究職への応募を行っている者が、2割を越えている。以上のように、任期なしのポストに就くまでの道は険しく、低収入で不安定なまま家族を養いつつ研究活動を続けなければならない状況にある。

さらに、様々な苦勞を重ねて任期のない研究職の地位に就いた者であっても、現在の職場に満足している者は、3割程度にとどまり、むしろ4割を越える者が不満を表明している。

2) 研究職ポストの少なさと研究職にこだわらない将来展望

体育系若手研究者たちは、現在の就職状況について、研究職のポストが全体的に少なく（肯定意見が全体の7割以上）、特に、若手が応募できる機会が不十分（同6割）で、自分の専門分野とマッチする公募も少ない（同6割）と感じている。また、応募のための公募書類の作成に多くの時間が割かれ（同5割以上）、優れた多くの研究業績や競技・指導業績などが求められるようになってきているため、研究職に就くための競争が激化している（同8割）と認識されている。加えて、研究職のポストに就いたとしても、研究環境が整っていない場合が多く（同5割）、かといって研究職以外の専門職ポストが用意されているわけでもない（同6割）。このように、体育系研究者のキャリアや就職をめぐるのは“閉塞感”を抱いている者が圧倒的多数に上っている。

一方、こうした現在の若手研究者をめぐる就職状況のもとで、彼らはどのような将来展望を描いているのだろうか。任期付教員は、6割が「研究職以外は考えられない」と回答しており、研究者志向が強く、その他の選択肢を考えている者は、2割程度である。しかし、

現在の職場への満足度が低いためか、「もっと良い条件の職場に転職したい」と考えている者が6割以上と大変多い。

これに対し、大学院生では研究職にこだわらない者も半数以上に上る。大学院生といっても本学会の会員であることから学術研究への関心が高い者であると考えられるが、「研究職でなくてもスポーツの専門がいかせる職」を望む者が約6割と、研究職以外のキャリアを期待する者が相当数に上っている。

3) 学会活動に関わる経済的負担の重さ

日本体育学会に所属する会員は、大学院生で2~3、任期付教員で3~5、任期なし教員では5~9つの学会に所属している。一方、国外の学会（国際学会）へは3割程度の者しか参加していない。1年間に支払う学会費（年会費のみ）の総額は、調査回答者全体では、3~5万円と回答した者が最も多かったが、任期なし教員では5万円以上支出している者が26.1%となっている。大学院生、任期付教員、スポーツ関連機関職員ではその財源を私費負担に頼っており、彼らの年収を考え合わせると学会の年会費だけでもかなりの経済的負担となっていることがうかがえる。

4) 研究環境・資源の貧困さ

まず、若手研究者が1週間に研究活動のために使える時間は、大学院生と有職者で大きく異なっていた。大学院生では、30時間以上（約6割）の者を含めて、15時間以上がほとんどであるのに対し、任期付・任期なし教員共に6割前後が10時間未満、任期なし教員では5時間未満という者も37.8%に達していた。研究活動に対する時間資源の絶対的不足はかなり深刻である。

次に、研究費については、研究機関職員で年間30万円未満の者が約3割いる一方で、100万円以上の者も1/3となっており、勤務する職場や外部資金の獲得状況により、若手研究者の間にも大きな格差が生じている。また、研究機関に勤める者であっても、3~4割の者が個人的な私費を自らの研究活動に投入せざるを得ない状況にある。

また、研究遂行上、困難を感じていることは、上述の研究時間の不十分さに加えて、海外の研究者や同じ専門分野の研究者との人的・情動的交流機会が得にくいことであった。

さらに、調査や実験のための資金や施設・設備についても半数程度の者が困難を感じていた。この研究のための資金と物的資源の不足については、大学院生よりも有職者（特に任期なし教員）の方が明らかに困難を感じており、研究職に就職後の研究活動の継続がとて難しい環境下におかれている。これらの研究環境への評価に起因して、現在の研究環境に「とても満足」している者はわずか6%であり、研究機関に所属する研究者の約4割が不満を表明している。

5) 若手研究者の研究関心

今回の調査回答者の所属専門領域別比率は、学会員全体及び若手会員全体の構成比率と近似しており、現時点での体育系若手研究者の研究関心の分布を推測するのに適したデータであると考えられる。日本体育学会に所属する日本の体育系若手研究者たちは、現在どのような問題領域を研究テーマにしているのだろうか。

最も多くの者が研究テーマとしていたのは、「スポーツ競技力の向上」であり（全体の 5 割）、大学院生ではこれをテーマとする者が 6 割を超えていた。また、専門分野の文・理別比較では文系より理系（61%）、性別では女性より男性（大学院男性 65%、有職者男性 57%）が多くなっていた。

次に多かったのは「運動・スポーツと健康」であり、全体の約 4 割の者がこのテーマの研究をしていた。文・理別では、この研究テーマも理系（66.5%）の者が多く、性別では女性（大学院女性 49%、有職者女性 46%）に多くなっていた。

続いて、「学校体育の充実・発展」「子どもとスポーツ」が全体の 3~4 割の研究者によって研究されており、この 2 テーマが文系（46%）の研究者の中では、最も多くの者が取り組んでいるテーマであった。

現在の立場別の特徴としては、大学院生は、競技スポーツ関連（スポーツ競技力の向上とアスリートのコンディショニング）及び健康スポーツ関連のテーマ（運動・スポーツと健康と高齢者とスポーツ）に集中している。研究機関職員になると、関心をもつ研究テーマが多様化する傾向が見られた。また、文・理別に研究テーマを比較すると、理系研究者は、「スポーツ競技力の向上」と「運動・スポーツと健康」をテーマとする者が突出して多く、他方、文系研究者では、「学校体育の充実・発展」「子どもとスポーツ」「スポーツと人間形成」「スポーツ・身体文化の普及」「地域スポーツの発展」など多様なテーマに取り組んでいる実態が見られた。また、理系と文系のテーマは、互いに異なっており、互いが共通の関心をもって交わり合うテーマが少ないことも明らかとなった。

最後に、研究テーマの性別比較によると、女性の方が男性より多かったのは、「運動・スポーツと健康」「高齢者とスポーツ」「障害者とスポーツ」「アスリートのコンディショニング」「女性とスポーツ」など多岐にわたるのに対し、男性の方が女性よりも多かったのは「スポーツ競技力の向上」と「専門分野の研究方法論」の 2 つのテーマのみであった。このことから、体育学研究により多くの女性研究者が積極的に参加することにより、幅広い問題領域への学術的・社会的貢献を可能にすることになるものと考えられる。

6) 日本体育学会への入会理由と活動目的

若手研究者が日本体育学会に入会する理由は、「入会するのが当然だと思っていたから」（全体の 6 割）、「指導教員や上司・先輩に勧められて」（同 5 割）が高い割合を示した。また、前者については、任期なし教員 > 任期付教員 > 大学院生の順となっており、入会するのが当たり前という意識は若年層で低くなってきている。

上の2項目に比べて、「体育系では権威のある学会だから」（全体の27%）、「多様な研究分野がある総合的な学会だから」（同33%）の2項目を入会理由に挙げる者は少ない。このことから、入会時には本学会の特徴をよく知らないままに、周囲からの勧めに応じて入会行動をとっている者が多いと考えられる。

一方、本学会に所属することの魅力やメリットについては、「研究成果を公表する機会があること」（82%）、「多様な専門領域の研究者と接する機会があること」（75%）、「体育学全体の研究動向を把握できること」（68%）など、多くの調査項目において肯定意見が否定意見を大きく上回っていた。このことから、日本体育学会は学会入会後の若手研究者に対して、体育学全体への関心を開花させ、総合科学としての特徴と意義を教育する場として機能しているのではないかと推察する。

7) 機関誌への低い投稿率と中程度の学会への満足度

機関誌への投稿経験を有する者の割合は、国内誌「体育学研究」で全体の18%、国際誌「IJSHS」では5.6%といずれも低かった。また、掲載経験のある者の割合は、国内誌12%、国際誌5.5%となっており、投稿経験者の割合と大きな差は見られず、投稿者は高い水準の論文を投稿し、採択されるケースが多いと考えられる。

次に、機関誌の講読習慣については、国内誌に対して半数程度の者が、「自分の専門分野以外の論文はタイトルを見る程度」「自分の研究に関連のある論文以外は読まない」と回答していた。また、国際誌に対しては、「ほとんど読まない」者が5割を超えていた。このように、機関誌の講読行動に関する限り、若手研究者の関心は専ら自らの専門分野の範囲内に集中していると考えられる。

それでは、若手研究者たちは本学会の機関誌をどのように評価しているのでしょうか。まず、調査7項目の多くで、「どちらともいえない」を選択した者が5~6割と、高い割合を示した。投稿や掲載の経験のない者が多いことから、機関誌の水準や査読過程等の情報に乏しいことがこうした回答結果に関係しているのではないかと考える。次に、論文審査の難易度が高く学術的価値や影響力のある研究誌であると認識されている。但し、個別専門学会の論文誌に投稿する方が自分にとって利益が大きいと回答する者が、特に理系研究者に多くなっている。これは、論文審査の期間が長いと評価している者の割合が3割を超えていることとも関連しているのではないかと推察する。今後、機関誌の学術的水準を維持しながら、若手会員の機関誌への関心と投稿を促進する方策を検討することが求められよう。

最後に、本学会からの会員サービスに対する満足度は、「とても満足」「とても不満」とする者は極めて少なく、6~8割の者が「どちらでもない」と回答していた。会員の満足度をより高めるために、次に述べる若手会員の意見・要望に丁寧に対応していくことが必要であると考えられる。

8) 学会に対する意見・要望

学会に対する意見・要望を自由記述方式によって質問したところ、多くの意見が寄せられた。その中で最も多かったのは、学会費が高額であり、若手会員にとって金銭的負担が大きいことの訴えであった。特に、本部会費と別に、専門領域と地域にも会費を支払うことについて強い負担を感じている。また、地域制度そのものの意義やメリットがわからないという意見や所属する専門領域・地域によって会費や会員サービスが異なることに異議を唱える者も少なくない。

学会大会については、国際学会や他学会との共同開催、地域や専門領域間でのジョイントプログラムの充実、研究発表の質を上げるための審査制度の導入、共同研究者の参加費の取り扱い、学会の開催方法等、様々な新しい改善策の提案があった。学会大会のさらなる充実のため、こうした若手会員の意見を広く聴取する機会も必要なのではないだろうか。

機関誌に対する意見としては、機関誌（特に国際誌）の認知度を高めるためのPRの必要性、研究論文の社会への還元、若手研究者が投稿しやすい仕組みづくり、査読期間の短縮化などが挙げられ、これらの点についてさらなる改善が求められている。

次に、若手研究者の学会運営・学会参加に関する意見・要望として、「若手の会」の発足、若手主体の集会の開催、若手の学会に対する意見を反映できる仕組み等、若手会員の主体的な運営への参加を望む声も少なくない。こうした若手研究者たちの積極的な参画意欲を活用する学会運営の方向性と具体的な方策を検討すべきなのではないだろうか。

9) 体育系研究者への評価と高い政策への関心

若手研究者たちは、体育系研究者の社会的評価が低く、研究以外の仕事で忙し過ぎ、社会的な影響力をもつ政策立案にもっと活用されるべきだと感じている。これは、若手研究者たちの政策（スポーツ・体育・健康政策）への関心が高いこととも関連していると考えられる。また、「自分の専門領域に閉じこもっている」「閉鎖的で社会に開かれていない」「上下関係が厳しく権威主義的である」の3項目については、肯定意見と否定意見に2分されていた。体育系研究者への次世代の希望や魅力を高めるためにも、体育系学術コミュニティ全体が自らの社会的評価を高める努力が一層求められるであろう。

10) 体育系女性研究者の特徴と悩み

まず、調査への回答結果を性別で比較したところ、大学院生群よりも有職者群で、研究活動・研究環境、進路・就職への意識の性差が見られた。有職者群では、男性に比べて女性研究者は、所属学会数が少なく、外部資金への応募・採択回数、研究職への応募回数が少なかった。但し、研究上の困難については、男女間で顕著な差は認められなかった。

次に、将来の職業に関する展望については、女性研究者は男性よりも、研究職へのこだわりは弱く、研究職でなくともスポーツの専門性をいかせる職に就きたいと考えている者が多くなっていた。

女性研究者ならではの悩みや不安・不満を自由記述方式で質問したところ、かなり深刻な実情が回答された。記述された内容は、1) 性別役割分業意識の根強いわが国の中で、女性のライフイベント（結婚・妊娠・出産・育児）と研究職としてのキャリアを積むこと（研究職としての採用・継続）の両立の困難性、2) 体育系の中では女性研究者が絶対に少なく、また、女性研究者には独身者が多いため、キャリアのモデルとなる身近な研究者がいないこと、3) 体育学分野におけるセクハラ・パワハラ・マタハラ、4) 若い頃に短期間で研究業績が求められるが、男性に比べて研究時間が確保できないこと、5) 非常勤講師や任期付教員の場合は、結婚・出産と研究職の継続のどちらかを選択する必要に迫られてしまうこと、6) 身分が不安定なままで、私費負担で学会発表や論文投稿を続けなくてはならないこと、等が不安として多く語られていた。

また、こうした不安や不満を改善するための要望として、1) 女性の活躍の場を増やし、女性研究者の人数を増やすこと、2) 女性研究者同士の定期的な情報交換や先輩女性研究者の体験を共有する機会の設定（「女性の会」の設置）、3) 学会費等での経済的サポート（一時的な会費免除制度）、4) 研究機関等での「女性枠」の拡充、等が指摘された。

（２）提言－体育系若手研究者の育成・支援のために－

本報告書の最後に、これまでの調査結果をふまえながら、今後の体育系若手研究者に対する育成・支援策のあり方について、幾つかの提言を行う。

日本学術会議が指摘するように、「新しい現象に対する好奇心、斬新な考え方を取り入れられる柔軟性、さらに社会変革への純粋な意欲などは、若い世代の特権といっても良い優れた特性である。こうした人たちが存分に活躍し、未来の新しい学術・社会を創造する人材が育つためには、彼らの意欲を引き出し、自信を与え、かつ世界に貢献する成果を出せる環境を整える」（『日本の展望』2010）ことは、学術コミュニティを構成する全ての研究者たちの責務である。とりわけ、スポーツ基本法が制定されて間もない体育系分野では、わが国が未来に向けてスポーツ立国として発展していくため、それを支え続ける専門家の存在、特に高度な専門性とスポーツ界の発展に強い情熱と使命感をもつ若手研究者の育成は不可欠となってきた。しかしながら、今回の調査結果から明らかなように、体育系研究者の社会的評価がまだまだ低いと若手研究者に認識されており、彼らを取り巻く生活・就業・研究環境のいずれも決して満足できる水準に達しているわけではない。1990年代以降、急激に増加した体育系大学院生たちの将来への希望を明るいものにし、活発な研究活動を安定的に保障するためにも、学会及び体育・スポーツの学術界は有効な対策を早急に講ずるべきであると考えられる。以下の提言は、既に、多くの研究分野において、検討・提言され、導入されている方策でもある。体育系においても、この分野の未来を拓くために伝統と現状に囚われない育成・支援への積極的な取り組みが求められる。

1) 体育系大学院生のキャリア・パスの総合的なデザイン

体育系の大学院で学ぶ学生や安定した研究職を希望する任期付研究者たちにとって、将来のキャリアを見通すことのできるキャリア・デザインを提示することが必要である。そのためには、2つの道が考えられる。1つは、研究機関における若手研究者ポストを確保・拡充する方策であり、もう1つは、研究職以外のスポーツ専門職の開拓である。

①アカデミック・ポストの確保・拡充方策の検討

調査結果から明らかなように、若手研究者の研究者志向は高いものがある。特に、任期付教員の6割を超える者が、研究職以外の将来を考えられなくなっている一方で、研究職ポストが全体的に少ないと7割以上の者が回答していた。しかしながら、現状では、体育系大学・学部・学科の増設に対して、大学教員のポストはさほど増加しているわけではない。まずは、若手研究者が研究職ポストに就く可能性を広げることが肝要である。そのために、1つは、「心理学分野の展望」（日本学術会議、2010）で指摘されているように、任期制を3年や5年という細切れの短い期間ではなく、比較的長い任期のもとで研究に専念できる制度に改めること、また、教授ポストを厳選して数を減らし、助教ポストを増やすなどの取り組みを各大学に求めることなどが考えられる。

もう一つは、大学以外の研究機関の新設や拡充により、研究を生業とするポストを新たに設けることである。現在、体育・スポーツに関わる実践（スポーツ指導・スポーツ政策等）と学術は、密接な結びつきが求められるようになってきており、いかなるスポーツ実践においても科学的根拠に基づいていることが必須となってきている。このように、良質の政策や指導を推進するためには、科学的に証明されたエビデンスを「つくる」「つたえる」仕組みを整備する必要がある。わが国においても、体育・スポーツに関する総合的な「学術」研究を推進する大学以外の研究拠点が是非とも必要であり、JISS（国立スポーツ科学研究所）も含めてさらなる研究機関（知識・情報センター）の増設・拡充を求めたい。

②スポーツ専門職制度の可能性の検討

体育系の大学院修了者のキャリア・パスを拡充させるためには、大学教員をはじめとする研究職以外で、スポーツの専門家として社会に貢献できる職域を開拓し、若手研究者の受け皿を社会的に用意することも重要である。今回の調査結果においても、特に、大学院生や女性研究者において、研究者ポストへの就職の困難さからか、研究職以外への職に就くことを望む者も少なくない。このような事情は、体育学以外の諸分野では既に深刻化しており、様々な模索が始まっている。

例えば、「日本の展望—人文・社会科学からの提言」（日本学術会議、2010）では、学術的専門職の整備・確立が提言されている。そこでは、「人文・社会科学の若手研究者の社会への受け入れについて、アカデミズム以外での専門職としての処遇を広範に考える必要がある。サイエンス・コミュニケーターの養成、中等教育教員への受け入れ、学術行政への

登用など、国として積極的に施策を実行することが望まれる。具体的には、国家公務員や地方公務員における「大学院枠」の新設、図書館司書や博物館・美術館の学芸員、地方自治体における文化政策担当者などに大学院修了者にみあう地位と処遇を保障した専門職を設け、若手研究者の社会的受け皿を作ることが緊急に重要である。また、民間企業と大学の情報交換を緊密にし、民間企業の大学院修了者へのニーズに適切に応えることが必要である」と社会の各方面へ、大学院修了者の受け皿づくりを求めている。また、生命科学分野では、「小学生以下の子どもに対する遊びや運動指導のできるプレイリーダーや運動指導者、体力科学アドバイザーなど、子どもの可能性を十分に伸ばす新分野の指導者の養成」などを求めている。このように大学院修了者や学位取得者に対して、研究職だけでない多彩な職種を社会全体で創造する必要性が各分野から主張されてきている。体育学分野においても、大学院修了者の数に見合うだけのキャリア・パスの総合的なデザインが求められる。以下は、小委員会において検討されたスポーツ専門職の幾つかのアイデアである。

＜体育系大学院修了を条件とする職種＞

- 1) 国際的・全国的スポーツ組織（JSC、JOC、日体協、NF、JADA、TAFISA-JAPAN、日本障害者スポーツ協会など）の戦略プランナー
- 2) 中央省庁（文科・厚労・経産・外務・スポーツ）
- 3) 地方スポーツ行政のスポーツ・健康政策立案担当者
- 4) 公共スポーツ施設の経営担当者、スポーツ・フィットネスプログラマー
- 5) ナショナルレベルの指導者（コーチ・トレーナー・ドクター・カウンセラーなど）
- 6) プロスポーツ組織（球団・クラブ）の戦略プランナー
- 7) 子どものプレイ・スポーツの総合支援職
- 8) 大学のスポーツ統括部署（アスレティック・デパートメント、学連等）の専門職
- 9) スポーツ企業（マスコミ・広告・スポーツクラブ等）への優遇措置
- 10) スポーツ NGO・ナショナルレベルのスポーツ NPO

特に、スポーツ庁の新設という、体育・スポーツ界にとっては歴史的改革期にある今、日本体育学会として、国家公務員としてのスポーツ専門職の増員、独自の採用方法による「大学院枠」の導入を強く求めたい。

2) 日本体育学会における若手研究者の育成・支援策

小委員会の設置趣旨にもあるように、近年の体育系大学院生数の増加に比して、日本体育学会に入会している若手研究者の比率は他の年代よりも少なく、新規加入者数は低迷している。専門領域事務局に対する調査の結果からも、本学会に所属しない体育・スポーツ系若手研究者が増加傾向にあることが明らかになっている（3頁参照）。こうした傾向に歯止めをかけると共に、本学会独自の若手研究者に対する育成・支援策を今回の調査結果をふまえて検討し、できるだけスピーディな実現に向けて取り組むことが必要である。具体的には、大きく分けて次の4つの方策が考えられる。

①学会活動への経済的負担の軽減

近年の若手研究者は、学問分野の細分化に伴う個別専門学会の増加により、数十年前に比べてかなり多くの学会に所属するようになってきている。そして、このことが学会活動に関わる経済的負担を重くしていることは事実であろう。一方で、本学会の会員種別や地域・専門領域といった組織構成は、1960年代に整備されたまま変更されることなく今日に至っている。こうした、会員に関わる諸制度が本学会への入会や会員の負担感となっていることが調査結果から明らかとなっている。このような問題を放置するならば、新規若手研究者の入会が抑制され、将来的には本学会組織の高齢化を招きかねない。

既に、多くの学会では、若手研究者に対する様々な優遇措置を施すようになってきている。例えば、会員種別として、「学生（院生）会員」を設けたり、常勤職にない会員の会費減額制度（日本社会学会）など、多様な入会促進策が試みられている。こうした新たな会員種別の導入について、本学会の収支のバランスを考慮しながら検討する時期に来ていると考える。また現状では、地域や専門領域によって会費の額に大きな開きがある。地域では、1,000円～5,000円、専門領域では、500円～8,000円までの差が生じており、所属地域と専門領域の組み合わせによっては、会費支払額に1万円以上の違いがあることになる。もちろん、地域や専門領域によって実施する事業が異なり、会員サービスの質量も一様ではないが、そうした事情を理解しないまま学会入会と同時に、大きな負担を強制的に背負うことになる現行の制度は再考の余地があるのではないかと考える。

②若手研究者の学会運営への参画と若手研究者の交流促進

本学会に入会している若手研究者たちは、異なる専門分野の研究者たちとの交流や体育学全体の研究動向を知ることができることを、入会のメリットや魅力と捉えている。また、自由記述方式の調査結果の中には、若手研究者の積極的な学会運営への参加を望む意見・要望も含まれていた。今後、若手研究者の学会へのコミットメントを高め、メンバーシップを確保していくためにも、こうしたニーズに可能な限り対応し、意欲を引き出していくことが必要である。そこで小委員会では、次のような新しいアイデアが検討された。

まず、学会大会については、(1)若手研究者が主体的に企画する多分野合同のシンポジウ

ム等の開催、(2)若手研究者自らが特定の問題・テーマについて学際的に議論する若手研究者によるシンポジウム等の開催、(3)研究職ポストと優秀な若手人材のマッチングを図るため、キャリア研修や大学等研究機関における採用人事情報交換会の開催などが考えられる。

次に、学会の新規事業として、(1)若手研究者間のネットワーク強化を目的とした、若手研究者のためのホームページやメーリングリストの創設、その他 SNS の活用、(2)各専門領域のコアとなる後継リーダー育成を目的とした、研究者セミナー・フォーラム・勉強会等の立ち上げ、(3)若手研究者同士の日常的な学術交流を目的とした学際的研究プロジェクトの設置と助成等が考えられる。

最後に、こうした若手研究者の主体的・能動的な活躍の場を多様に用意するためには、その運営母体の形成が不可欠であり、そのための方策として、例えば、次のような組織改善が考えられる。(1)“(仮称)若手の会”の発足、(2)若手研究者委員会(理事会内組織として)、(3)若手会員の代表理事の選任等である。特に、「若手の会」や「若手の集い」等、若手研究者の組織化は、Web 上で確認しただけでも、日本生理学会・生物工学・日本心理学会・日本ゲノム微生物学会・日本認知症学会・触媒学会・日本畜産学会・日本社会学会・海水学会・日本計画行政学会等、文系・理系を問わず数多くの学会において活発な取り組みが始められている。こうした諸学会の潮流に乗り遅れることのないよう、本学会においても迅速な対応が求められる。

③経済的支援策の充実

調査結果を通じて、若手研究者をめぐる経済的問題がかなり深刻であることが見て取れる。日本体育学会では、これまでも主として専門領域及び地域において様々な経済的支援策がとられてきた。その概要は、巻末資料の表 A・表 B に示した通りである。地域・専門領域の事務局に育成・支援事業の現状について問い合わせたところ、回答のあった 22 地域の内、何らかの育成・支援事業を実施しているのは 14 地域、専門領域の方は、回答のあった 14 領域中 12 領域で育成・支援事業が実施されていた。しかし、経済的サポートに該当する助成事業に限定すると、実施しているのは 7 地域・6 領域にとどまっている。また、専門領域や地域によって、支援への取り組みに温度差があるのも実態である。今後、学会本部からのサポートも含めてさらなる研究助成制度の充実が期待される。

④学会発表等、研究成果の公開機会の工夫改善

学会大会に対する要望の中に、複数の専門領域のジョイントによる企画や発表、分野横断型のプログラムの充実を求める意見が見られた。また、多様な研究分野がある総合学会であることに日本体育学会の魅力を感じている会員は極めて多い。さらに、今回、若手研究者の研究テーマを実践的問題領域別に調査したが、異なる専門領域に所属する者が同一の研究テーマに取り組んでいることも少なくない。そもそも体育学自体、学際的分野であることが大きな特徴の 1 つであり、その学際性は問題解決志向型学問であることに由来す

る。こうした会員ニーズと、日本体育学会の個別専門学会に対する独自性を勘案すると、従来、継承され続けてきた、専門領域別に分断された学会発表の形式を問題志向別形式（例えば、スポーツ競技力向上を題材とした研究者の発表を分野横断でセッション化）に変更するなどの方法も考えられる。また、機関誌においても、特定の問題やテーマに焦点を当てて研究論文を広く募る“Call for papers”方式の導入なども、日本体育学会の独自性を社会に訴求し、社会的問題への貢献力（公益性）を高め、若手会員のメンバーシップを確保するために効果的な方策なのではないかと考える。またその際、日本体育学会の学会大会で発表すること自体の価値を高めること（例えば審査制度の導入）も重要であることを付言しておきたい。

以上のように、若手研究者の育成と研究活動への支援のため、幾つかの提言を試みた。しかし、小委員会の審議期間（1年間）の制約もあり、設置趣旨に示された検討課題（例えば、体育系大学院の拡充・強化策、中等教育段階における体育・スポーツ科学教育のあり方など）の全てについて、広範な客観的資料に基づき、有効な対応策を提示することはできなかった。今後、理事会等の運営組織において、継続的かつ前向きな議論を深められることを期待します。

調査の企画・実施にご協力いただきました理事の皆様、学会事務局職員の方々、地域及び専門領域事務局担当の先生方、そして、お忙しい中、質問項目数の大変多い調査に時間を割いてご協力いただいた若手会員の皆様、また、データの集計にあたっては多大なご苦勞をおかけした筑波大学大学院生の林田敏裕君、その他報告書の作成にご尽力をいただきました皆々様に感謝の意を表します。

（文責：小委員長 清水紀宏）

資料編

1. 依頼状
2. 調査票
3. 単純集計表
4. 地域・専門領域における支援事業の実態

平成 26 年 11 月 1 日

日本体育学会に所属する 40 歳未満の正会員の皆様

日本体育学会政策検討・諮問委員会
「若手研究者育成」小委員会

調査へのご協力をお願い

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

わが国が、スポーツ立国として発展していくためには、それを支え続ける専門家の存在、特に高度な専門性とスポーツ界の発展に強い情熱と使命感をもつ若手研究者（本調査では 40 歳未満の研究者とする）の育成は不可欠です。そうした社会的要請と大学院の拡充政策の推進に伴い、体育系の大学院生数も急増しました。しかしながら、大学や研究機関における研究職の常勤ポスト数は、順調に増えているとはいえ、また、任期制の導入などにより若手研究者の就職状況は、非常に厳しいものになっています。また、研究職以外に大学院修了者が安定的に雇用される専門職はほとんどないという現状にあります。さらに、大学教員の職に就いた後も、授業負担や部活動指導、大学運営や地域貢献などの業務が重なり、研究活動に支障が生じているのではないかとすることも危惧されます。

一方、体育系の大学院生数は増加しているにもかかわらず、日本体育学会の会員総数の内、20～30 代の会員の比率は他の年代よりも明らかに少なく、新規加入者数は低迷しています。このような組織の高齢化と若手研究者の減少による担い手不足は、本学会としても看過できない問題です。

日本体育学会では、以上のような若手研究者をめぐる問題状況を深刻に受け止め、体育系における若手研究者の量的拡大・質的充実に向けた環境・方策のあり方について審議・検討・提言するため「若手研究者育成」小委員会を設置いたしました。本調査は、本小委員会における審議検討の情報収集活動の一環として実施するものです。**本調査の目的は、日本体育学会に所属する若手研究者会員の皆様の生活・研究・就職・労働環境等に関わる実態や意識を明らかにするとともに、日本体育学会の諸事業に対する参加状況およびご意見・ご要望を明らかにすることです。**皆様からいただいた回答の分析結果をもとに、学会運営及び若手研究者をめぐる諸環境の改善方策について、鋭意検討を重ねていきたいと考えております。

本調査では、現在、日本体育学会に正会員として所属する 40 歳未満の方々を対象として選ばせていただきました。皆様のお名前、ご住所の情報を入手するにあたっては、理事会の承認を得た上で、日本体育学会の会員名簿を使用させていただきます。

ご答えいただいた全てのデータは、統計的に処理され、調査の目的以外に使用することはありません。また、無記名でご回答いただきますので、皆様のお名前等が特定されたり、個人情報公表されることはいっさいございません。なお、「回答しにくい設問」や「回答したくない設問」は、未記入で構いません。

本調査の分析結果は、来年 6 月頃を目途に報告書として公開させていただく予定です。ご多忙の折、お手数をおかけして誠に恐縮ではございますが、どうか調査の目的と趣旨をご理解いただき、下記の通りご協力下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

1. 別紙アンケートにご自身でご記入の上、同封の封筒に密封してご投函ください。
切手を貼る必要はございません。締め切りは **11月28日(金)** までとさせていただきます。
2. 開封と調査用紙及びデータの保管は、日本体育学会「若手研究者育成」小委員会が責任を持って行います。

日本体育学会「若手研究者育成」小委員会委員（○は委員長）

太田 あや子（武蔵丘短期大学）	岡出 美則（筑波大学）	近藤 良享（中京大学）
○清水 紀宏（筑波大学）	東浦 拓郎（清和大学）	山西 哲郎（立正大学）

Q9-9. あなたが、初めて大学院に進学する際、以下のような理由はどの程度重要でしたか。それぞれの項目について、あてはまる選択肢の番号を〔 〕内に記入して下さい。

<選択肢>				
5. とても重要	4. 重要	3. どちらともいえない	2. あまり重要ではない	1. 全く重要ではない

- | | |
|------------------|-----|
| 1 学位を取得したかったから | 〔 〕 |
| 2 研究者になりたいかったから | 〔 〕 |
| 3 指導教員に勧められたから | 〔 〕 |
| 4 専門知識を学びたかったから | 〔 〕 |
| 5 就職先がみつからなかったから | 〔 〕 |

Q9-10. あなたの現在の主な研究は、どのような実践的問題領域に貢献することができると考えていますか。
あてはまる番号を 3 つまで選んで☑をして下さい。 (※ここでいう「スポーツ」とは、子どもの運動遊び、民族スポーツ、武道・舞踊など広範な身体文化を含めた広義の概念とします)

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 1 スポーツ競技力の向上 | <input type="checkbox"/> 10 高齢者とスポーツ |
| <input type="checkbox"/> 2 アスリートのケア・コンディショニング | <input type="checkbox"/> 11 女性とスポーツ |
| <input type="checkbox"/> 3 運動・スポーツと健康 | <input type="checkbox"/> 12 障害者とスポーツ |
| <input type="checkbox"/> 4 スポーツ・身体文化の普及 | <input type="checkbox"/> 13 子どもとスポーツ |
| <input type="checkbox"/> 5 学校体育の充実・発展 | <input type="checkbox"/> 14 スポーツ思想の普及・創造 |
| <input type="checkbox"/> 6 地域スポーツの発展 | <input type="checkbox"/> 15 スポーツと人間形成 |
| <input type="checkbox"/> 7 スポーツ産業・ビジネスの振興 | <input type="checkbox"/> 16 スポーツと環境問題 |
| <input type="checkbox"/> 8 スポーツイベントの充実 | <input type="checkbox"/> 17 スポーツと安全 |
| <input type="checkbox"/> 9 スポーツの法・制度の整備 | <input type="checkbox"/> 18 専門分野の研究方法論の開発・構築 |

Q9-11. あなたが研究活動をする上で、次のような困難を感じることはありますか。それぞれの項目について、あてはまる選択肢の番号を〔 〕内に記入して下さい。

<選択肢>				
5. とても感じる	4. ある程度感じる	3. どちらともいえない	2. あまり感じない	1. 全く感じない

- | | |
|-------------------------------|-----|
| 1 文献等の研究資料を購入する経済的余裕がない | 〔 〕 |
| 2 文献等の研究資料を収集する環境が整っていない | 〔 〕 |
| 3 調査や実験を行うための資金が足りない | 〔 〕 |
| 4 調査や実験のための施設や設備が整っていない | 〔 〕 |
| 5 経済的な理由から、学会・研究会に参加することが難しい | 〔 〕 |
| 6 研究を進める上での適切な助言・アドバイスが受けられない | 〔 〕 |
| 7 同じ専門分野の同年代の人と接する機会が少ない | 〔 〕 |
| 8 同じ専門分野の有能なベテラン研究者と接する機会が少ない | 〔 〕 |
| 9 海外の研究者と接する機会が少ない | 〔 〕 |
| 10 異なる専門分野の人と接する機会が少ない | 〔 〕 |
| 11 論文を発表できる媒体が限られている | 〔 〕 |
| 12 研究を行うための時間が十分にとれない | 〔 〕 |

Q9-12. あなたは、現在の研究環境について、どの程度満足していますか。

- 1 . とても不満 2. 不満 3. どちらでもない 4. 満足 5. とても満足

Q10. あなたの将来の進路や労働環境についておうかがいします。

Q10-1. あなたは、これまでに研究職（大学・研究機関等）の募集に対して、応募したことがありますか。
また、応募したことがある場合には、その回数を教えてください。

応募したことが 1. ない 2. ある → 応募回数 回

Q10-2. あなたは、ご自身の将来の職業についてどのような希望をもっていますか。次のそれぞれの項目について、あてはまる選択肢の番号を〔 〕内に記入して下さい。

＜選択肢＞
5. とても感じる 4. ある程度感じる 3. どちらともいえない 2. あまり感じない 1. 全く感じない

- | | |
|---------------------------------------|--------|
| 1 研究職以外の職に就くことは考えられなくなっている | [] |
| 2 「任期なし」の研究職に就きたい | [] |
| 3 研究職であれば「任期の有無」はこだわらない | [] |
| 4 特に研究職にこだわらない | [] |
| 5 研究職でなくてもスポーツの専門をいかせる職に就きたい | [] |
| 6 研究職以外の体育・スポーツ・健康関係の職に就きたい | [] |
| 7 体育・スポーツ・健康関係以外の職に就きたい | [] |
| 8 将来の進路のことは今は考えていない | [] |
| 9 もっと条件のいい職場に転職したい（※大学院生以外の方のみお答え下さい） | [] |

Q10-3. あなたは、体育系若手研究者（40歳未満）の就職状況についてどのように感じていますか。次のそれぞれの項目について、あなたのお考えにあてはまる選択肢の番号を〔 〕内に記入して下さい。

＜選択肢＞
5. とても感じる 4. ある程度感じる 3. どちらともいえない 2. あまり感じない 1. 全く感じない

- | | |
|--|--------|
| 1 体育系の研究職（常勤）のポスト（職位）が全体的に少ない | [] |
| 2 若手研究者が応募できる研究職の募集が少ない | [] |
| 3 自分の専門分野と合致する研究職の募集が少ない | [] |
| 4 研究職以外の専門職のポストが少ない | [] |
| 5 研究職のポストであっても研究環境が整っていない場合が多い | [] |
| 6 体育系研究職の労働条件（給与等の待遇）が悪い | [] |
| 7 研究職に応募するための公募書類の作成に多くの時間がかかる | [] |
| 8 研究職に就くためには、多くの優れた研究業績が求められるようになってきている | [] |
| 9 研究職に就くためには、研究以外の競技・指導実績や教育実績が求められるようになってきている | [] |
| 10 研究職に就くための競争が激しくなっている | [] |

Q10-4. あなたは、現在の職場環境について、どの程度満足していますか。（有職者のみご回答下さい）

1. とても不満 2. 不満 3. どちらでもない 4. 満足 5. とても満足

Q11. 日本体育学会についておうかがいします。

Q11-1. 日本体育学会の中で、あなたが現在所属している専門領域をすべて☑して下さい。

- | | | |
|--------------------------------------|--|---|
| <input type="checkbox"/> 1. 体育哲学 | <input type="checkbox"/> 2. 体育史 | <input type="checkbox"/> 3. 体育社会学 |
| <input type="checkbox"/> 4. 体育心理学 | <input type="checkbox"/> 5. 運動生理学 | <input type="checkbox"/> 6. バイオメカニクス |
| <input type="checkbox"/> 7. 体育経営管理 | <input type="checkbox"/> 8. 発育発達 | <input type="checkbox"/> 9. 測定評価 |
| <input type="checkbox"/> 10. 体育方法 | <input type="checkbox"/> 11. 保健 | <input type="checkbox"/> 12. 体育科教育学 |
| <input type="checkbox"/> 13. スポーツ人類学 | <input type="checkbox"/> 14. アダプテッド・スポーツ科学 | <input type="checkbox"/> 15. 介護福祉・健康づくり |

Q11-2. あなたは、日本体育学会にどのような理由で入会しましたか。あてはまるものすべてに☑して下さい。

- 1 体育系の研究をするのであれば入会するのが当然だと思っていたから
- 2 指導教員や上司・先輩に勧められて
- 3 体育系では権威ある学会だから
- 4 多様な専門分野の研究者が所属する総合的な学会だから
- 5 研究成果を公開・発表する機会を少しでも増やしたいから

Q11-3. あなたは、日本体育学会の発行する機関誌「体育学研究」及び「IJSHS」に投稿および掲載されたことはありますか。また、ある場合には、その回数を教えて下さい。

<「体育学研究」について>

・投稿経験が 1. ない 2. ある →投稿回数 回

・掲載された論文が 1. ない 2. ある →掲載論文数 本

<「IJSHS」(国際誌)について>

・投稿経験が 1. ない 2. ある →投稿回数 回

・掲載された論文が 1. ない 2. ある →掲載論文数 本

Q11-4. あなたは、日本体育学会の機関誌が新しく発行された際、掲載された論文をどの程度読んでいますか。和文誌と国際誌それぞれについてお答え下さい。

<「体育学研究」について>

- 1. 収録されたすべての論文の内容まで読み込んでいる
- 2. すべての論文ではないが、自分の専門分野の論文以外にも、関心のある論文には目を通すようにしている
- 3. 自分の専門分野の論文だけを読み、その他はタイトルをみる程度である
- 4. 直接、自分の研究と関連のある先行研究以外は読むことがない
- 5. ほとんど読むことはない

<「IJSHS」(国際誌)について>

- 1. 収録されたすべての論文の内容まで読み込んでいる
- 2. すべての論文ではないが、自分の専門分野の論文以外にも、関心のある論文には目を通すようにしている
- 3. 自分の専門分野の論文だけを読み、その他はタイトルをみる程度である
- 4. 直接、自分の研究と関連のある先行研究以外は読むことがない
- 5. ほとんど読むことはない

Q11-5. あなたは、日本体育学会の機関誌（和文・英文とも）について、どのように感じていますか。次のそれぞれの項目について、あなたのお考えにあてはまる選択肢の番号を〔 〕内に記入して下さい。

<選択肢>				
5. とても感じる	4. ある程度感じる	3. どちらともいえない	2. あまり感じない	1. 全く感じない

- | | |
|---|-----|
| 1 論文審査の水準が高い（採択の難易度が高い） | 〔 〕 |
| 2 論文審査が丁寧で勉強になる | 〔 〕 |
| 3 論文投稿から判定結果が出るまでの期間が長い | 〔 〕 |
| 4 論文投稿のルールが厳格で、論文作成に手間がかかる | 〔 〕 |
| 5 日本体育学会の機関誌に掲載されても影響力が弱い | 〔 〕 |
| 6 日本体育学会の機関誌は学術的評価が低い | 〔 〕 |
| 7 日本体育学会よりも個別専門学会の論文誌に投稿する方が自分にとっては利益が大きい | 〔 〕 |

Q11-6. あなたは、過去に、日本体育学会の学会大会に参加、または発表したことがありますか。

- ・学会大会への参加経験 1. ない 2. ある → 参加回数 回
- ・一般研究発表の経験 1. ない 2. ある → 発表回数 回

Q11-7. あなたは、日本体育学会の学会大会において、あなたが所属する専門領域以外の一般研究発表やシンポジウムにどの程度参加していますか。

5. よく参加する 4. 時々参加する 3. たまに参加する
2. あまり参加しない 1. 参加したことはない

Q11-8. あなたにとって、日本体育学会に入会していることの魅力やメリットはどのようなことですか。次のそれぞれの項目について、あなたのお考えにあてはまる選択肢の番号を〔 〕内に記入して下さい。

<選択肢>				
5. とても重要	4. 重要	3. どちらともいえない	2. あまり重要ではない	1. 全く重要ではない

- | | |
|-----------------------------|-----|
| 1 研究成果を公開・発表する機会があること | 〔 〕 |
| 2 多様な専門領域の研究者と接する機会があること | 〔 〕 |
| 3 著名な研究者の発表や議論を聞く機会があること | 〔 〕 |
| 4 地域の体育学研究者と交流する機会があること | 〔 〕 |
| 5 体育学全体の研究動向を把握できること | 〔 〕 |
| 6 自らが体育学研究者の一員であるという証明となること | 〔 〕 |

Q11-9. あなたは、日本体育学会の会員サービスに対して、どの程度満足していますか。

1. とても不満 2. 不満 3. どちらでもない 4. 満足 5. とても満足

Q12. あなたは、日本の体育学研究者についてどのように感じていますか。次のそれぞれの項目について、あなたのお考えにあてはまる選択肢の番号を〔 〕内に記入して下さい。

<選択肢>				
5. とてもそう思う	4. ある程度そう思う	3. どちらともいえない	2. あまりそう思わない	1. 全くそう思わない

- | | |
|-----------------------------|-----|
| 1 体育学の研究者に対する社会的な評価が低い | 〔 〕 |
| 2 体育学の研究者は、社会に対して貢献していない | 〔 〕 |
| 3 体育学の研究者は、自分の専門領域に閉じこもっている | 〔 〕 |
| 4 体育学の研究者は、政策や現場に対する関心が低い | 〔 〕 |
| 5 体育学の世界は、上下関係が厳しく、権威主義的である | 〔 〕 |
| 6 体育学の世界は、閉鎖的で社会に対して開かれていない | 〔 〕 |
| 7 体育学の研究者は、研究以外の仕事で忙しすぎる | 〔 〕 |
| 8 体育学の研究者は、政策立案にもっと活用されるべきだ | 〔 〕 |

Q13. あなたは、体育・スポーツ・健康に関する政策についてどの程度関心をもっていますか。次のそれぞれの政策について、あなたの関心の程度にあてはまる選択肢の番号を〔 〕内に記入して下さい。

<選択肢>				
5. 非常に関心がある	4. 関心がある	3. 少しは関心がある	2. あまり関心はない	1. 関心はない

- | | |
|------------------------------------|-----|
| 1 スポーツ政策（スポーツ基本法、基本計画、地方スポーツ推進計画等） | 〔 〕 |
| 2 学校の保健体育政策（学習指導要領、教員免許法等） | 〔 〕 |
| 3 健康・医療政策（健康日本21、地方健康増進計画等） | 〔 〕 |

Q14. あなたは、日本体育学会の運営について、何か望むことはありますか。年会費、入会方法、専門領域・地域制度、学会大会、機関誌、学会の組織運営等、どんなことでも構いませんのでご意見がございましたら下の空欄にご自由に記入して下さい。

Q15. 女性の方だけにおうかがいします。女性の研究者ならではの悩みや不安・不満などがございましたらどんなことでも構いませんので下の空欄にご自由に記入して下さい。

これでアンケートは終わりです。
お忙しい中、多くの質問に最後までお答えいただき、大変ありがとうございました。

「体育系若手研究者の教育・研究・生活・就職・労働環境の実態と意識に関する調査」単純集計表

1. 回答者の基本属性

表1 性別

性別	n	%
男	296	67.9
女	140	32.1
計	436	100.0

表2 年齢

年齢	n	%
20-25歳	59	13.5
26-29歳	110	25.2
30-32歳	83	19.0
33-35歳	76	17.4
36歳以上	108	24.8
計	436	100.0

表3 在籍(出身)大学院

在籍(出身)大学院	n	%
国立大学院	265	61.2
公立大学院	5	1.2
私立大学院	153	35.3
海外大学院	7	1.6
在籍経験なし	2	0.5
その他	1	0.2
計	433	100.0

表4 取得学位

取得学位(複数回答)	n	%
学士	179	41.1%
修士	302	69.4%
博士	120	27.6%

表5 学位(博士)取得に要した年数

	n	%
2年	4	3.2
3年	43	34.1
4年	22	17.5
5年	22	17.5
6年	17	13.5
7年	11	8.7
8年	4	3.2
9年	2	1.6
10年	1	0.8
計	126	100.0

表6 教員免許状の保有

教員免許状(複数回答)	n	%
免許なし	92	21.3
小学校教諭免許状	61	14.1
中学校教諭免許状	300	69.4
高等学校教諭免許状	322	74.5
保健体育以外中・高教諭免許状	47	10.9
特別支援学校教諭免許状	16	3.7
養護教諭免許状	3	0.7

表7 所属専門領域

	所属専門領域(複数回答)	n	%
1	体育哲学	9	2.2
2	体育史	13	3.1
3	体育社会学	36	8.6
4	体育心理学	63	15.1
5	運動生理学	57	13.7
6	バイオメカニクス	82	19.7
7	体育経営管理	24	5.8
8	発育発達	33	7.9
9	測定評価	27	6.5
10	体育方法	89	21.3
11	保健	10	2.4
12	体育科教育学	75	18.0
13	スポーツ人類学	8	1.9
14	アダプテッド・スポーツ科学	15	3.6
15	介護福祉・健康づくり	12	2.9

2. 生活状況・生活環境

表8 婚姻状況

婚姻状況	n	%
未婚	246	56.3
既婚	191	43.7
計	437	100.0

表9 同居家族

同居家族（複数回答）	n	%
本人のみ	182	41.6
配偶者	184	42.1
子ども	119	27.2
親	56	12.8
その他	28	6.4

表10 収入源

収入源（複数回答）	n	%
本人の収入	402	92.0
奨学金	71	16.2
親の援助	66	15.1
配偶者の収入	80	18.3
その他	6	1.4

表11 年収

年収	n	%
100万円未満	25	5.7
100～200万円未満	79	18.2
200～400万円未満	113	26.0
400～600万円未満	123	28.3
600～800万円未満	74	17.0
800～1000万円未満	16	3.7
1000万円以上	5	1.1
計	435	100.0

表12 職業

職業	n	%
大学院生（修士レベル）	44	10.4
大学院生（博士レベル）	60	14.1
非常勤講師	18	4.2
大学・高専等教員（常勤）	217	51.1
研究機関研究員	22	5.2
学校教員	29	6.8
スポーツ団体職員	4	0.9
スポーツ関連企業社員	6	1.4
その他	25	5.9
計	425	100.0

表13 任期の有無

任期の有無	n	%
任期あり	100	43.9
任期なし	128	56.1
計	228	100.0

表14 任期年数

任期年数	n	%
1年	17	15.0
2年	7	6.2
3年	50	44.2
4年	10	8.9
5年	29	25.7
計	113	100.0

表15 任期延長・更新の有無

任期の延長・更新の有無	n	%
あり	83	76.9
なし	25	23.1
計	108	100.0

表16 任期のない職への就職年齢

	n	%
24歳	3	2.4
25歳	5	4.0
26歳	5	4.0
27歳	14	11.1
28歳	18	14.3
29歳	14	11.1
30歳	10	7.9
31歳	17	13.5
32歳	11	8.7
33歳	7	5.6
34歳	6	4.8
35歳	5	4.0
36歳	3	2.4
37歳	6	4.8
38歳	1	0.8
39歳	1	0.8
計	126	100.0

3. 研究活動・研究環境

表17 国内所属学会数

	n	%
1	33	7.6
2	83	19.0
3	104	23.9
4	80	18.3
5	71	16.3
6	29	6.7
7	15	3.4
8	10	2.3
9	3	0.7
10	4	0.9
11	2	0.5
15	2	0.5
計	436	100.0

表18 海外所属学会数

	n	%
1	81	69.8
2	28	24.1
3	6	5.2
4	1	0.9
計	116	100.0

表19 学会費（年会費）の総額

学会費（年会費）総額	n	%
1万円未満	15	3.4
1～2万円未満	100	22.9
2～3万円未満	112	25.7
3～5万円未満	154	35.3
5万円以上	55	12.6
計	436	100.0

表20 学会費の負担（私費負担の割合）

学会費負担	n	%
すべて私費負担	226	51.7
ほとんど私費負担	34	7.8
半額程度私費負担	28	6.4
一部私費負担	51	11.7
私費負担はない	98	22.4
計	437	100.0

表21 年間研究費の総額

研究費の総額	n	%
10万円未満	158	37.1
10～30万円未満	76	17.8
30～50万円未満	57	13.4
50～70万円未満	23	5.4
70～100万円未満	33	7.7
100万円以上	79	18.5
計	426	100

表22 研究費の財源

研究費の財源（複数回答）	n	%
指導教員や上司等からの研究費	90	20.6
研究グループやプロジェクトでの研究費	76	17.4
大学や研究機関からの研究費	220	50.5
直接与えられた研究費	140	32.1
個人的な私費	236	54.1
その他	11	2.5

表23 外部資金の応募・申請の有無

外部資金の応募・申請の有無	n	%
ある	275	63.1
ない	161	36.9
計	436	100

表24 外部資金の応募・申請回数

	n	%
1～2回	104	38.1
3～4回	77	28.2
5～6回	51	18.7
7～8回	12	4.4
9～10回	11	4.0
11回以上	16	5.9

表25 週当たり研究時間

週当たり研究時間	n	%
5時間未満	138	31.6
5～10時間未満	104	23.8
10～15時間未満	49	11.2
15～20時間未満	38	8.7
20～30時間未満	31	7.1
30時間以上	77	17.6
計	437	100

表27 論文数（国際レベル）

	単著・筆頭著者		共著者	
	n	%	n	%
0 編	304	75.1	303	74.3
1 編	43	10.6	36	8.8
2 編	14	3.5	13	3.2
3 編	13	3.2	10	2.5
4 編	5	1.2	8	2.0
5～9編	23	5.7	18	4.4
10編以上	3	0.7	20	4.9
計	405	100.0	408	100.0

表30 論文数（査読なし論文）

	単著・筆頭著者		共著者	
	n	%	n	%
0 編	189	46.4	237	58.5
1 編	86	21.1	50	12.3
2 編	51	12.5	39	9.6
3 編	16	3.9	27	6.7
4 編	12	2.9	14	3.5
5～9編	31	7.6	23	5.7
10編以上	22	5.4	15	3.7
計	407	100.0	405	100.0

表28 論文数（全国レベル査読あり）

	単著・筆頭著者		共著者	
	n	%	n	%
0 編	198	47.6	229	55.9
1 編	72	17.3	61	14.9
2 編	62	14.9	41	10.0
3 編	35	8.4	22	5.4
4 編	12	2.9	17	4.1
5～9編	30	7.2	23	5.7
10編以上	7	1.7	17	4.1
計	416	100.0	410	100.0

表31 大学院への進学目的

	とても重要		重要		どちらでもない		あまり重要ではない		全く重要ではない	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
1 学位を所得したかったから	172	39.7	126	29.1	46	10.6	54	12.5	35	8.1
2 研究者になりたいから	145	33.5	84	19.4	85	19.6	75	17.3	44	10.2
3 指導教員に勧められたから	38	8.8	73	16.9	82	18.9	76	17.6	164	37.9
4 専門知識を学びたかったから	235	54.3	161	37.2	16	3.7	12	2.8	9	2.1
5 就職先が見つからなかったから	14	3.2	37	8.6	51	11.8	69	16.0	261	60.4

表29 論文数（その他査読あり論文）

	単著・筆頭著者		共著者	
	n	%	n	%
0 編	222	54.3	243	60.4
1 編	73	17.8	59	14.7
2 編	44	10.8	49	12.2
3 編	29	7.1	19	4.7
4 編	17	4.2	10	2.5
5～9編	18	4.4	14	3.5
10編以上	6	1.5	8	2.0
計	409	100.0	402	100.0

表32 現在の研究テーマ（研究成果の応用領域）

現在の研究テーマ（複数回答）	n	%
1 スポーツ競技力の向上	217	49.9
2 アスリートのケア・コンディショニング	76	17.5
3 運動・スポーツと健康	162	37.2
4 スポーツ・身体文化の普及	58	13.3
5 学校体育の充実・発展	139	32.0
6 地域スポーツの発展	59	13.6
7 スポーツ産業・ビジネスの振興	28	6.4
8 スポーツイベントの充実	17	3.9
9 スポーツの法・制度の整備	17	3.9
10 高齢者とスポーツ	58	13.3
11 女性とスポーツ	26	6.0
12 障害者とスポーツ	27	6.2
13 子どもとスポーツ	118	27.1
14 スポーツ思想の普及・創造	28	6.4
15 スポーツと人間形成	66	15.2
16 スポーツと環境問題	9	2.1
17 スポーツと安全	17	3.9
18 専門分野の研究方法論の開発・構築	89	20.5

表34 研究環境への満足度

研究環境への満足度	n	%
とても満足	26	6.0
満足	137	31.5
どちらでもない	121	27.8
不満	102	23.4
とても不満	49	11.3
計	435	100.0

表33 研究上の困難 (N=435)

	研究上の困難	とても感じる		ある程度感じる		どちらともいえない		あまり感じない		全く感じない	
		n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
1	文献等の研究資料を購入する経済的余裕がない	60	13.8	106	24.4	79	18.2	114	26.2	76	17.5
2	文献等の研究資料を収集する環境が整っていない	68	15.6	109	25.1	61	14.0	116	26.7	81	18.6
3	調査や実験を行うための資金が足りない	100	23.0	132	30.3	72	16.6	74	17.0	57	13.1
4	調査や実験のための施設や設備が整っていない	105	24.1	100	23.0	100	23.0	92	21.1	79	18.2
5	経済的理由から、学会・研究会に参加することが難しい	42	9.7	90	20.7	77	17.7	127	29.2	99	22.8
6	研究を進める上での適切な助言・アドバイスが受けられない	67	15.4	103	23.7	80	18.4	108	24.8	77	17.7
7	同じ専門分野の同年代の人と接する機会が少ない	96	22.1	128	29.4	70	16.1	86	19.8	55	12.6
8	同じ専門分野の有能なベテラン研究者と接する機会が少ない	75	17.2	111	25.5	80	18.3	119	27.3	51	11.7
9	海外研究者と接する機会が少ない	175	40.2	124	28.5	74	17.0	41	9.4	21	4.8
10	異なる専門分野の人と接する機会が少ない	61	14.0	98	22.5	110	25.3	111	25.5	55	12.6
11	論文を発表できる媒体が限られている	27	6.2	67	15.4	138	31.7	135	31.0	68	15.6
12	研究を行うための時間が十分にとれない	170	39.1	124	28.5	54	12.4	55	12.6	32	7.4

4. 就職活動、労働環境

表35 研究職への応募の有無

研究職への応募の有無	n	%
あ る	280	65.3
な い	149	34.7
計	429	100.0

表36 研究職への応募回数

応募回数	n	%
1～2回	101	35.9
3～4回	64	22.8
5～6回	36	12.8
7～8回	15	5.3
9～10回	26	9.3
11～15回	8	2.8
16～20回	13	4.6
21回以上	18	6.4
計	281	100.0

表37 将来の希望進路

	とても感じる		ある程度感じる		どちらともいえない		あまり感じない		全く感じない	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
1 研究職以外の職に就くことは考えられない		26.1		20.8		16.9		15.0		21.2
2 「任期なし」の研究職に就きたい		51.6		17.1		10.7		8.4		12.1
3 「任期の有無」にはこだわらない		6.5		13.0		27.1		19.7		33.8
4 特に研究職にこだわらない		14.1		14.4		23.4		22.5		25.7
5 スポーツの専門をいかせる職に就きたい		22.0		24.3		16.7		18.8		18.3
6 体育・スポーツ・健康関係の職に就きたい		9.3		13.2		25.9		22.2		29.4
7 体育・スポーツ・健康関係以外の職に就きたい		4.2		3.7		14.6		18.1		59.5
8 将来の進路のことは今は考えていない		3.0		4.2		15.1		11.6		66.1
9 もっと条件のいい職場に転勤したい		28.6		26.3		17.4		13.2		14.5

表38 就職をめぐる問題・課題

	とても感じる		ある程度感じる		どちらともいえない		あまり感じない		全く感じない	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
1 研究職のポストが全体的に少ない		40.1		32.9		17.1		8.1		1.8
2 若手研究者が応募できる研究職の募集が少ない		28.3		31.3		27.6		11.0		1.8
3 専門分野と合致する研究職の募集が少ない		29.7		34.3		22.6		10.8		2.5
4 研究職以外の専門職のポストが少ない		27.8		33.6		26.6		7.4		4.6
5 研究環境が整っていない場合が多い		23.8		24.0		38.6		9.2		4.4
6 体育系研究職の労働条件が悪い		13.2		17.8		48.1		16.4		4.4
7 応募のための公募書類の作成に時間がかかる		29.9		26.9		29.2		7.4		6.5
8 多くの優れた研究業績が求められる		48.8		30.4		16.1		3.2		1.4
9 競技・指導実績や教育実績が求められる		28.3		34.3		25.8		9.2		2.3
10 研究職に就くための競争が激しい		47.7		30.2		18.4		2.5		1.2

表39 職場環境への満足度

職場環境への満足度	n	%
とても満足	33	9.7
満足	122	36.0
どちらでもない	89	26.3
不満	64	18.9
とても不満	31	9.1
計	339	100.0

5. 日本体育学会について

表40 日本体育学会への入会理由

日本体育学会への入会理由（複数回答）	n	%
1 入会するのが当然だと思っているから	257	59.6%
2 指導教員や上司・先輩に勧められて	222	51.5%
3 体育系では権威ある学会だから	117	27.1%
4 多様な研究分野がある総合的な学会だから	138	32.0%
5 研究を発表する機会を増やしたいから	183	42.5%

表41 体育学研究への投稿経験の有無

体育学研究への投稿経験の有無	n	%
あ る	77	17.8
な い	356	82.2
計	433	100.0

表45 IJSHSへの投稿経験の有無

IJSHSへの投稿経験の有無	n	%
あ る	23	5.3
な い	408	94.7
計	431	100.0

表42 体育学研究への投稿回数

体育学研究への投稿回数	n	%
1 回	51	67.1
2 回	13	17.1
3 回	7	9.2
4 回	2	2.6
5 回	2	2.6
6 回	1	1.3
計	76	100.0

表46 IJSHSへの投稿回数

IJSHSへの投稿回数	n	%
1 回	18	78.3
2 回	4	17.4
4 回	1	4.3
計	23	100.0

表43 体育学研究における掲載論文の有無

体育学研究掲載論文の有無	n	%
あ る	47	11.9
な い	347	88.1
計	394	100.0

表47 IJSHSにおける掲載論文の有無

IJSHSにおける掲載論文の有無	n	%
あ る	20	5.1
な い	370	94.9
計	390	100.0

表44 体育学研究への掲載回数

体育学研究への掲載回数	n	%
1 回	35	74.5
2 回	9	19.1
3 回	1	2.1
4 回	2	4.3
計	47	100.0

表48 IJSHSへの掲載回数

IJSHSへの掲載回数	n	%
1 回	14	73.7
2 回	4	21.1
4 回	1	5.3
計	19	100.0

表49 学会誌（和文・英文）に対する認識

	とても感じる		ある程度感じる		どちらともいえない		あまり感じない		全く感じない	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
1 論文審査の水準が高い	63	14.8	124	29.2	201	47.3	124	6.4	63	2.4
2 論文審査が丁寧で勉強になる	40	9.6	80	19.2	255	61.2	27	6.5	15	3.6
3 投稿から判定結果が出るまでの期間が長い	60	14.5	81	19.5	237	57.1	21	5.1	16	3.9
4 投稿ルールが厳格で論文作成に手間がかかる	28	6.7	82	19.8	233	56.1	51	12.3	21	5.1
5 掲載されても影響力が弱い	21	5.0	45	10.7	209	49.6	104	24.7	42	10.0
6 学術的評価が低い	12	2.9	33	7.9	201	47.9	111	26.4	63	15.0
7 個別専門学会への投稿の方が利益が大きいの	35	8.3	61	14.5	198	47.1	81	19.3	45	10.7

表50 「体育学研究」の購読習慣

「体育学研究」の購読習慣	n	%
すべての論文内容を読み込んでいる	2	0.5
専門以外でも関心のある論文には目を通す	171	39.7
自分の専門分野以外はタイトルをみる程度	162	37.6
自分の研究に直接関連のある先行研究以外は読まない	66	15.3
ほとんど読むことはない	30	7.0
計	431	100.0

表51 「IJSHS」の購読習慣

「IJSHS」の購読習慣	n	%
すべての論文内容を読み込んでいる		
専門以外でも関心のある論文には目を通す	50	11.6
自分の専門分野以外はタイトルをみる程度	72	16.7
自分の研究に直接関連のある先行研究以外は読まない	93	21.5
ほとんど読むことはない	217	50.2
計	432	100.0

表52 学会大会への参加経験の有無

	n	%
ある	396	91.9
ない	35	8.1
計	431	100.0

表53 学会大会への参加回数

	n	%
1～2回	145	36.9
3～4回	121	30.8
5～6回	71	18.1
7～8回	23	5.9
9～10回	25	6.4
11回以上	8	2.0
計	393	100.0

表54 一般研究発表の経験の有無

	n	%
ある	308	72.6
ない	116	27.4
計	424	100.0

表55 一般研究発表の回数

	n	%
1 回	110	35.0
2 回	72	22.9
3 回	57	18.2
4 回	30	9.6
5 回	19	6.1
6～10回	20	6.4
11回以上	2	0.6
計	314	100.0

表56 所属専門領域以外のプログラムへの参加頻度

	n	%
よく参加する	72	16.7
時々参加する	130	30.1
たまに参加する	101	23.4
あまり参加しない	58	13.4
参加することはない	71	16.4
計	432	100.0

表57 日本体育学会への入会のメリット

	とても重要		重要		どちらともいえない		あまり重要でない		全く重要でない	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
1 研究を公開・発表する機会がある	171	39.1	187	42.8	55	12.6	18	4.1	4	0.9
2 多様な研究者と接する機会がある	135	31.0	191	43.9	72	16.6	31	7.1	6	1.4
3 著名な研究者の発表・議論を聞く機会がある	146	33.6	187	43.1	74	17.1	18	4.1	9	2.1
4 地域の研究者と交流する機会がある	70	16.1	136	31.3	141	32.5	67	15.4	20	4.6
5 体育学全体の研究動向を把握できる	117	27.0	176	40.6	83	19.1	45	10.4	13	3.0
6 自らが体育学研究者の一員である証明になる	39	9.0	85	19.6	106	24.4	103	23.7	101	23.3

表58 会員サービスへの満足度

会員サービスへの満足度	n	%
とても満足	6	1.4
満足	85	19.5
どちらでもない	298	68.3
不満	40	9.2
とても不満	7	1.6
計	436	100.0

6. その他

表59 体育学研究者に対する評価

	とても困ると思う		ある程度困ると思う		どちらともいえない		あまりそう思わない		全くそう思わない	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
1 体育学研究者は社会的な評価が低い	43	10.0	193	44.7	109	25.2	74	17.1	13	3.0
2 体育学研究者は社会に貢献していない	11	2.5	56	12.9	106	24.5	199	46.0	61	14.1
3 体育学研究者は専門領域に閉じこもっている	44	10.2	131	30.3	121	27.9	111	25.6	26	6.0
4 体育学研究者政策や現場に対する関心が低い	34	7.9	98	22.7	138	31.9	134	31.0	28	6.5
5 体育学の世界は、上下関係が厳しく権威主義的である	44	10.2	101	23.4	129	29.9	114	26.4	44	10.2
6 体育学の世界は、閉鎖的で社会に開かれていない	35	8.1	75	17.4	141	32.6	143	33.1	38	8.8
7 体育学研究者は研究以外の仕事で忙しすぎる	103	23.8	176	40.7	112	25.9	32	7.4	9	2.1
8 体育学研究者は政策立案にもっと活用されるべきだ	100	23.1	171	39.6	131	30.3	26	6.0	4	.9

表60 体育・スポーツ・健康政策への関心

	非常に関心がある		関心がある		少しは関心がある		あまり関心はない		関心はない	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
1 スポーツ政策（スポーツ基本法等）	104	23.8	161	36.8	111	25.4	51	11.7	10	2.3
2 学校の保健体育政策（学習指導要領）	115	26.3	139	31.8	105	24.0	60	13.7	18	4.1
3 健康・医療政策（健康日本21等）	91	20.8	144	33.0	114	26.1	70	16.0	18	4.1

表 A 地域における若手研究者への支援事業

地域		育成・支援事業実施の有無	助成事業			表彰事業			研究会・学習会の開催			その他
			事業名	募集件数	1件当助成額	事業名	受賞件数	賞金	事業名	回数/年	概要	
北海道		ある				若手研究賞	1件	1万円	学会大会	年1回	若手研究者発表部門の設定	
東北		ない										
茨城		ある	研究奨励金	5件	10万円							
			若手研究海外発表奨励金	5件	10万円							
北関東		ない										
千葉		ある				奨励賞	1件	1万円	大学院生ワークショップ	年1回	研究テーマ別情報交換会	研究助成制度を実施しているが年齢制限は設けていない。但し、ほぼ毎年若手研究者に助成している。
東京		ある	研究助成	2件	20万円	若手研究奨励賞	3件	1万円	学会大会	年1回	若手研究者中心に開催	
神奈川		ある	研究助成金	4件	7万円				学会大会	年1回	若手研究者部門の設定	若手研究者が非常勤講師として勤務できるように支援。研究活動の場を求めている若手研究者には、教員を紹介。会員に対して、実技研修会や研究施設見学など、資質向上のための研修会を開催。
甲信	山梨	ある	若手研究者発表支援	上限なし	1万円				SSC (Sports Science Colloquium) における研究発表及び特別講演会	年5回	甲信地域・山梨体育学会構成員による研究成果発表会。主に大学院生など若手研究者がプレゼンターとなる。特別講演会では、甲信地域以外からの演者を招聘してスポーツ科学分野全般の情報交換を実施する。	
	長野	ない										
新潟		ない				検討継続中						
北陸		ある				優秀研究奨励賞	3件	1万円				
東海		ある				学術奨励賞	2件	5万円	研究セミナー	適宜	講演会	大学院を有する大学では、学会大会への発表を奨励している。また、他領域の研究者との質疑応答など多角的交流がある。
京都滋賀		ある				若手研究奨励賞	最優秀1件	2万円				
奈良		ない					優秀5件	1万円				
大阪和歌山		ある				大阪体育学会奨励賞	若干名	総額5万円	研究方法セミナー	年1回	新しい研究手法の紹介と実習	学会大会において、学会員の指導する学生が主催・運営する研究発表会が開催されている。また、昨年度は、優秀な研究発表の表彰も実施された。
兵庫		ある	学術研究助成(奨励研究)	2件	5万円							学会誌『体育・スポーツ科学』に、博士論文要旨、修士論文要旨を掲載し、若手研究者の成果を広く公表している。
中国	山陰	ない										
	岡山	ある	若手研究プロジェクト	2件以内	5万円				学会大会	年1回	学部生による研究発表	
	広島	ある				奨励賞	2件	3万円				
山口		ない										
四国		ない										
九州		ある				若手研究発表賞	1件		スチューデント・セッション、学生企画委員会企画		九州体育・スポーツ学会大会において	
計		ある14/ない8	実施地域7			実施地域9			実施地域9			

表 B 専門領域における若手研究者への支援事業

専門領域	育成・支援事業実施の有無	助成事業			表彰事業			研究会・学習会の開催			その他
		事業名	募集件数	1件当助成額	事業名	受賞件数	賞金	事業名	回数/年	概要	
体育哲学	ある										夏季合宿研究会における宿泊費補助・浅田学術研究賞の一部門。
体育史	ある										学会大会では、若手研究者・大学院生へのレクチャー形式で、ベテラン研究者による「体育史研究・研究方法セミナー」と題するプログラムを実施している。
体育社会学	ある				学生研究奨励賞	1件	3万円				
体育心理学	ない										
運動生理学	ある				奨励賞	制限なし	5万円				学会大会において大会賞を授与
バイオメカニクス	ある	若手研究助成	3件	100万円1件 50万円2件	奨励賞	数件 26年度5件	5万円	実験実習会	年2回	「バイオメカニクス研究法への招待」として、バイオメカニクス研究法の実習を行う。若手研究者を対象として、旅費を最大2万円補助×20名×2回	
		国際学会参加助成	5件	20万円							
体育経営管理	ある	プロジェクト研究助成	1件	10万円				研究会の開催	年4回	近接領域研究者による講演	
		学生研究助成	3件	5万円				合宿研究会	年1回	若手研究者の研究報告とディスカッション	
発育発達	ある				学会大会最優秀研究賞	1件	賞品	学会大会	年1回	ポスター発表、口頭発表	大会参加費無料化（正会員で大会年度の会費を納入済みの者）。
					同 優秀研究賞	1件	なし	研究月例会	適宜	口頭発表	
測定評価	ある	研究助成金	3件	10万円	奨励賞		昨年度該当者なし	統計相談	年1回	研究者育成を目的に、基本統計、応用統計、測定・調査・テスト、体力測定・運動指導の4部門で、1件10分程度の相談を日本体育学会大会時に毎年実施	日本体育測定評価学会の大会参加費について、学生会員の参加費を低額に設定
					優秀発表賞	6件	賞状	統計関係シンポジウム	年1回	研究者育成を目的に、統計関係のシンポジウムを日本体育学会大会時に毎年開催。	
体育方法	ある	学生研究費助成	1件	10万円							学生会員を設定し、年会費を低額にして学会参加を促している
		非常勤職者研究費助成	1件	10万円							
保健	ない										
体育科教育学	ある										浅田学術研究賞の一部門
スポーツ人類学	ある	研究補助金	3件	10万円							研究補助金は、年齢制限はないが、実質的に若手に助成されている。
アダプテッド・スポーツ科学	ある	活動支援助成金	5件	2万円	研究奨励賞－論文部門－	1件	5万円				
					研究奨励賞－口頭発表部門－	1件	1万円				
					研究奨励賞－ポスター発表部門－	1件	1万円				
介護福祉・健康づくり	ない										学生会員を設定し、年会費、大会参加費を低額に抑えることで学会への参加を促している。
計	ある12/ない3	実施領域6			実施領域6			実施領域4			

「若手研究者育成」小委員会 審議経過

第1回 平成26年9月9日（火）13時～15時

1. 小委員会設置趣旨の確認
2. 小委員会委員長の選任
3. 設置趣旨・審議内容に関するフリーディスカッション

第2回 平成26年10月4日（土）16時～18時

1. アカデミック・ポストの確保・拡充方策の検討
 - (1)研究者ポストの実態調査について
 - (2)若手研究者のためのポスト拡充方策の検討について
2. スポーツ専門職制度（保健体育科教員、研究機関を除く）の可能性について
 - (1)諸外国の事例収集
 - (2)大学院修了を条件とする専門職の可能性

第3回 平成26年12月5日（金）16時～18時

1. 若手会員の入会促進策（組織の相対的な高齢化をいかに抑えるか）について
2. 若手研究者育成・支援策、若手メンバーのメンバーシップの確保について

第4回 平成27年3月13日（金）15時～17時

1. 若手会員交流会について
2. 若手会員対象アンケート調査結果の報告
3. 体育系大学院の拡充・強化策（大学院教育の改革と新大学院の構想）

政策検討・諮問委員会 「若手研究者育成」小委員会 委員名簿

委員長	清水	紀宏	筑波大学体育系教授
委員	太田	あや子	武蔵丘短期大学健康生活学科教授
委員	岡出	美則	筑波大学体育系教授
委員	近藤	良享	中京大学スポーツ科学部教授
委員	東浦	拓郎	清和大学法学部講師
委員	山西	哲郎	立正大学社会福祉学部教授
幹事	朝倉	雅史	早稲田大学グローバルエデュケーションセンター助教

体育系若手研究者の生活・研究・就職および職場環境に関する現状と課題

—日本体育学会若手会員への調査報告書—

2015年8月24日発行

編集人 清水 紀宏

発行所 一般社団法人 日本体育学会

政策検討・諮問委員会 「若手研究者」小委員会

印刷 前田印刷株式会社
